平成26年 3月12日（水）

平成26年（2014年）川崎市議会

予算審査特別委員会記録

【速報版】

（第3日）

この会議録は速報版です。速報版は、正式な会議録が作成されるまでの暫定的なものであり、今後修正されることがあります。

また、正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

日程

1 議案の審査(第3日)

- (1) 議案第31号 平成26年度川崎市一般会計予算
- (2) 議案第32号 平成26年度川崎市競輪事業特別会計予算
- (3) 議案第33号 平成26年度川崎市卸売市場事業特別会計予算
- (4) 議案第34号 平成26年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算
- (5) 議案第35号 平成26年度川崎市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
- (6) 議案第36号 平成26年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計予算
- (7) 議案第37号 平成26年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計予算
- (8) 議案第38号 平成26年度川崎市介護保険事業特別会計予算
- (9) 議案第39号 平成26年度川崎市港湾整備事業特別会計予算
- (10) 議案第40号 平成26年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計予算
- (11) 議案第41号 平成26年度川崎市墓地整備事業特別会計予算
- (12) 議案第42号 平成26年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計予算
- (13) 議案第43号 平成26年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算
- (14) 議案第44号 平成26年度川崎市公債管理特別会計予算
- (15) 議案第45号 平成26年度川崎市病院事業会計予算
- (16) 議案第46号 平成26年度川崎市下水道事業会計予算
- (17) 議案第47号 平成26年度川崎市水道事業会計予算
- (18) 議案第48号 平成26年度川崎市工業用水道事業会計予算
- (19) 議案第49号 平成26年度川崎市自動車運送事業会計予算
- (20) 議案第59号 平成26年度川崎市一般会計補正予算

出席委員 (59人)

小川 顕正
 小田 理恵子
 竹田 宣廣
 粕谷 葉子
 為谷 義隆
 三宅 隆介
 猪股 美恵
 川島 雅裕
 田村 伸一郎
 原 典之
 青木 功雄
 橋本 勝子
 大庭 裕子
 勝又 光江
 添田 勝
 松川 正二郎
 月本 琢也
 押本 吉司
 木庭 理香子
 吉田 史子
 河野 ゆかり
 浜田 昌利
 かわの 忠正
 林 浩美
 尾作 均文
 松原 成文
 吉沢 章子
 山崎 直史
 井口 真美
 佐野 仁昭
 石川 建二
 斉藤 隆司
 露木 明美
 岩隈 千尋
 山田 益男
 織田 勝久
 吉岡 俊祐
 山田 晴彦
 岡村 テル子

沼 廣 石 浅 大 石 宮 市 東 潮 飯 雨 花 菅 後 岩 嶋 鏑 矢 坂 竹
 沢 田 田 野 島 田 原 古 田 塚 笠 輪 原 藤 崎 崎 木 澤 本 間
 和 健 康 文 和 春 映 正 智 正 裕 孝 晶 善 嘉 茂 博 幸
 明 一 博 直 明 子 夫 美 則 信 良 治 一 進 一 幸 夫 哉 孝 茂 一

欠席委員 (1人)
 竹 間 幸 一

出席説明員

市長 福田紀彦
 副市長 砂田慎治
 副市長 三浦淳
 副市長 菊地義雄
 病院事業管理者 秋月哲史
 上下水道事業管理者 飛弾良一
 総務局長 小金井勉
 総合企画局長 瀧峠雅介
 財政局長 小林隆
 市民・子ども局長 加藤順一
 子ども本部長 岡本隆
 経済労働局長 伊藤和良
 環境局長 稲垣正弘
 健康福祉局長 伊藤弘
 まちづくり局長 田中敬三
 建設緑政局長 大谷雄二
 港湾局長 大村研一
 川崎区長 豊本欽也
 高津区長 秋岡正充
 宮前区長 石澤桂司
 多摩区長 池田健児
 会計管理者 森下和子
 交通局長 田巻耕一
 病院局長 船橋兵悟
 消防局長 福井昭久
 市民オンブズマン事務局長
 栗山敏子
 教育長 渡邊直美
 選挙管理委員会事務局長
 井出長生
 監査事務局長 桑原賢治
 人事委員会事務局長 土方慎也
 外関係理事者

出席議会局職員

局長 古知屋 清
 総務部長 平野 誠
 議事調査部長 野村 正人
 庶務課長 鈴木 和恵
 議事課長 石塚 秀和
 政策調査課長 渡邊 充
 議事係長 鈴木 智晴
 議事課担当係長 山本 縁
 議事課担当係長 渡邊 岳士
 外関係職員

午前10時0分開会

○花輪孝一委員長 ただいまから予算審査特別委員会を開会いたします。

本日の日程は、お手元に配付のとおりです。(資料編*ページ参照)

直ちに審査に入ります。質疑につきましては、昨日の要領によりお願いをいたします。

それでは、発言を願います。

○松原成文委員 皆さんおはようございます。教科書採択事務経費、人権教育推進事業、戸籍住民基本台帳費、庁舎維持管理費、子育て支援事業ということで、5問を一問一答でお願いします。

市長には通告はしていませんけれども、ちょっとお伺いしたいのですが、阿部前市長までは年度初めに、こういった予算案についてという冊子を出していただきまして、そこに何々予算と予算に名前をいつもつけられていたわけでありまして、例えば今年度は新たな飛躍予算、その前が課題克服努力予算、あるいは漸進工夫予算ですとか、かわさき安定フライト予算とか、いろいろな名前を年度年度ごとにつけておられたのでありますけれども、福田市長はことし、表題に「最幸のまち かわさき」をめぐしてと書かれておるのであります。あえて命名するとしたら、来年度の予算はどのような名前になるでしょうか。

○福田紀彦市長 これは定例の記者会見でも聞かれたのでございますけれども、私が就任した時点で既に骨格の予算が大体決まってきたという状況でございましたので、その予算に緊急的にやらなければならないものを加えさせていただいたということで、一歩踏み出せたのではないかなと思っております。一方でネーミングをつけるには、私、ちょっとおこがましいかなと思っております。再来年度予算については少しネーミングも考えてみたいとは思いますが、今回はあえて名前をつけなかったということでございます。以上です。

○松原成文委員 ありがとうございます。再来年度をまた期待しております。

それでは、13款1項5目、教科書採択事務経費についてお伺いいたします。全国の状況を見ますと、20政令指定都市あるんですけれども、ほとんどの地区が1採択地区となっております。平成24年度使用開始の中学校教科書の採択では、大阪府は8採択地区に分かれていて、8採択ブロックで採択が行われたんですが、昨年12月、大阪府は全市を1採択地区とする変更の方針を打ち出しました。また本年の2月には、教育委員会会議で1採択地区への変更を決定いたしました。また3月6日には、大阪府の教育委員会で告示もされたということでございます。全国20政令指定都市がありますけれども、本市を除く19政令指定都市では全部が1採択地区となっております。現在本市では1から4採択地区に分かれておりますが、この採択地区を変更する予定はあるのか、教育長にお伺いいたします。

○渡邊直美教育長 教科書の採択についての御質問でございますが、教科書の採択地区は、都道府県の教育委員会が義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律に基づき、指定都市の区の区域またはその区域をあわせた地域に、採択地区を設定しなければならないと定められており、採択地区を設定し、または変更しようとするときは、あらかじめ市町村の教育委員会の意見を聞かなければならないとも規定されております。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律では、教科書その他の教材の取り扱いに関することは

教育委員会の権限と定められておりますので、採択地区の適正規模化を含む教科書の採択について、今後、教育委員会で協議してまいりたいと考えております。以上でございます。

○松原成文委員 ありがとうございます。今後検討するということでもありますから、これまでは検討されなかったというふうに私は理解をさせていただきます。

平成14年の教科書採択から小中学校それぞれ、それまでの3採択地区から4採択地区に変わったということでもありますけれども、分割した理由についてお伺いいたします。

○渡邊直美教育長 採択地区数の変更についての御質問でございますが、昭和47年の政令指定都市移行の際には、市内各地域の地理的、文化的諸条件を考慮しつつ総合的に判断して、それまでの全市1地区から、川崎区を第1地区、幸区、中原区を第2地区、当時の高津区、多摩区を第3地区とし、3採択地区と定めておりました。その後、都市化の進展による人口の増減や産業構造の変化等により、各採択地区における人口、学校数の不均衡が生じ、昭和57年の高津区と多摩区の分区から各採択地区の不均衡が拡大し続けたことを踏まえ、平成13年に今までの第3地区を分割し、高津区、宮前区を新たな第3地区、多摩区、麻生区を第4地区として、現在の4採択地区と定めた経緯がございます。以上でございます。

○松原成文委員 本市の教科書の採択地区でありますけれども、4ブロックに分かれているものの、小学校では図工、中学校では保健体育のそれぞれ1種目だけが第3採択地区のみ他の地区とは違う発行者の教科書を採択しております。その他の教科、小学校10科目、中学校14科目は4採択地区で同一発行者の教科書を採択しています。例えば小学校では、国語、社会、算数、理科、書写、地図、音楽、家庭は昭和61年から今日まで約30年間、同一の発行者の教科書を採択しておりますけれども、この件につきまして、市長及び教育長の見解をお伺いいたします。

○福田紀彦市長 教科書についての御質問でございますけれども、教科書の採択については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて教育委員会の権限でございますけれども、教育委員会が児童生徒に最も適した教科書を採択しているものと考えておまして、結果的に同一の教科書が採択されているものと捉えております。以上です。

○渡邊直美教育長 教科書についての御質問でございますが、本市におきましては、採択に当たり、平成22年度までは神奈川県採択方針を準用してまいりましたが、平成23年度からは、より一層の手續の公正かつ適正を期すため、本市独自の採択方針を定め、児童生徒に最も適した教科書を採択してまいりました。採択方針では、教育基本法や学校教育法の理念の実現に向け、学習指導要領との関連、内容等の観点を設け、最も適切な教科書を採択すると規定しているところでございます。今後も、調査研究会や教科用図書選定審議会等で調査研究、審議を行い、教育委員会がその権限と責任のもと、児童生徒にとって最も適した教科書を採択してまいりたいと考えております。以上でございます。

○松原成文委員 ありがとうございます。市長も、教育長も、児童生徒に最も適した教科書を採択したと言われておりますが、私はどう見ても、児童生徒より、教員が使いやすい教科書が採択されているような感が否めませんので、御指摘をしておきます。

公立学校の教科書の権限は、学校を設置する教育委員会にあります。つまり4採択地区に分かれていても、決定は川崎市教育委員会が責任を持って行うということからすれば、全採択地区で同一発行者の教科書を採択することは著しく合理性を欠くということまでは

言えないと思います。しかし、一方で、各採択地区の特性に合ったもの選ばれているのか。つまり、地理的なもの、文化的諸条件を考慮し、採択地区ごとに適切な教科書を採択しているかどうかという点からすれば疑問が残ると言わざるを得ないわけでございます。選定の際、採択地区の特性に合っているかを勘案されたのか伺います。また、本当に地理的、文化的諸条件を考慮し、採択地区ごとに適切な教科書を採択したと言えるのかお伺いいたします。

○渡邊直美教育長 教科書採択についての御質問でございますが、本市における教科書採択の手順といたしましては、学校ごとに教科書の調査を行うとともに、調査研究会及び教科用図書選定審議会において全種目の教科書について調査研究を行い、その結果を教育委員会に答申しております。教育委員会では、この答申や独自の調査研究等をもとに審議を行っているところでございます。審議に際しましては、各採択地区で行われている調査研究会の中で、地区ごとの児童生徒の実態や地域の特色等も加味しながら、総合的に勘案した上で採択地区ごとに教科書を採択しているところでございます。以上でございます。

○松原成文委員 採択地区の特性あるいは文化的諸条件を考える上で、一つの重要な材料として、平成25年全国学力・学習状況調査の結果を取り上げたいと思います。既に結果は公表されておりますけれども、本市の平均正答率は全国に対してプラスマイナス5ポイントの範囲内で、文部科学省によれば有意差の認められないとする範囲内にあります。当然のことながら、これは市内全体についてでありますけれども、4採択地区、あるいはまた、各7つの区ごとの平均正答率について伺います。あわせて、本市の独自の学力調査における4採択地区及び7つの区ごとの平均正答率についても伺います。また、全国、本市の学力・学習状況調査の結果についても、4採択地区、そしてまた、7つの区ごとの特性についての分析は行われたのかお伺いいたします。

○渡邊直美教育長 学力・学習状況調査の結果の公表についての御質問でございますが、全国学力・学習状況調査の調査結果の公表につきましては、国全体の状況や国公立、私立学校別の状況、都道府県や地域の規模等に応じたまとまりの状況は公表されておりますが、4採択地区ごとや各区ごとの調査結果につきましては公表されていないところでございます。本市の学習状況調査につきましては、全市的な規模で児童の学習状況を調査することにより、学習指導上の問題点及び改善点を明らかにすることを調査目的としておりますので、全市における各問の正答率や意識調査の回答状況等を公表しているところでございます。以上でございます。

○松原成文委員 それでは、今、公表はされていないということでありましたけれども、そういった4採択地区あるいは7つの区ごとの結果というのは、公表はされていないけれども、あると理解してよろしいのでしょうか。

○渡邊直美教育長 文部科学省からの調査結果は公表されていないということでございます。以上でございます。

○松原成文委員 教科書を採択する上、あるいはまた、各地区の特性、7つの区の特性を見る上では、どういった教科書が子どもたち、児童生徒に一番合っているかというものを判断する基準はやっぱり必要ではないかと思っておりますから、ぜひとも7つの区あるいは4採択地区等々についての傾向も調査していただきたいなどお願いをいたしておきます。

続きまして、13款1項2目、人権教育推進事業、教科書採択における人権教育的な観点

の重要性について御質問をさせていただきます。教科書の選定につきましては、人権教育的な観点も重要な要素の一つであると考えておりますが、教育長の見解を伺います。

○**渡邊直美教育長** 教科書採択についての御質問でございますが、教科書は文部科学省が作成する教科書目録に登載された教科書から採択することが原則となっております。本市の採択におきましては、教科書そのものを教えるのではなく、教科書を使って授業をするという考え方のもとに、教科書に書かれている内容はもとより、本市の子どもたちにとって、いかにわかりやすい授業をつくることができるかという点も重視して、それぞれの採択地区の児童生徒の状況や地域の特色に即した教科書の採択を目指しております。そのような一人一人を大切にした授業づくりが人権を大切にした学びの場となり、本市の子どもたちにとって最も適した教科書を選定することにつながっていくものと考えております。これらを踏まえながら、総合的に判断して教科書が採択されているところでございます。以上でございます。

○**松原成文委員** ありがとうございます。そうしますと、現在本市の小中学校で使用されている教科書を採択する際にも、この観点は重視されているということによろしいのでしょうか。

○**渡邊直美教育長** 教科書採択についての御質問でございますが、現在小中学校で使用している教科書につきましては、子どもたち一人一人を大切にするという点に配慮し、本市の子どもたちにとって最も適した内容であるか検討して採択されたものでございます。以上でございます。

○**松原成文委員** 小学校の国語の4年生の下巻に採録されている初雪のふる日という文学作品について教育委員会はどのように評価されているのかお伺いいたします。

○**渡邊直美教育長** 文学作品についての御質問でございますが、教育委員会では、教科書の中の文学作品は言語能力を育むための教材としての観点で評価しているところでございます。現在使用している教科書は、小学校学習指導要領国語に基づいた観点に沿って、小学校4年生としての言語能力の育成が図られる教材であると考えております。以上でございます。

○**松原成文委員** ありがとうございます。この初雪のふる日の文学作品としての議論をするつもりはございませんけれども、初雪のふる日の記述の一部に人権教育的な観点から問題となりかねない記述があると私は考えておりますけれども、お伺いいたします。

○**渡邊直美教育長** 初雪のふる日についての御質問でございますが、小学校学習指導要領国語の観点といたしましては、文章を読んで考えたことを発表し合い、一人一人の感じ方について違いのあることに気づくことと示されているところでございます。文学作品を読んだ子どもは、人それぞれ、さまざまな感じ方をしますのでございますが、初雪のふる日は、物語を読み終えたとき心に残る感じはどこから来るのか、それぞれの感じ方の違いを大切にし、お互いに話し合いを通して学びを深めていくという、国語科の狙いに沿った教材であると考えているところでございます。以上でございます。

○**松原成文委員** そうですね。子どもたちの感じ方を大事にするということは大事でありますけれども、実はこの作品には、かた足、かた足、両足、かた足というフレーズが2回、かた足、両足、とんとんとんが7回、かた足という文言が1回出てきます。さらに、読後感をもとに作品のひみつをさぐろうと題されている、いわゆる学習の手引きの女の子の発

言でありますけれども、かた足、両足、とんとんとんという歌が繰り返し出てきた、何度も出てくると追いかけているみたいな気持ちになって怖さが増してくるとまで書かれています。作品の中で、かた足、かた足を繰り返し読んだ上で、読んだ内容を深めたり振り返ったりする学習の手引きでさらに追い打ちをかけるように扱っていることとなります。特に下肢に何らかの不自由あるいは障害を持つ児童がどのように感じるか、私は気になってなりません。採択手続の過程でこのような懸念は出されなかったのかお伺いいたします。

○渡邊直美教育長 文学作品の表現についての御質問でございますが、文言につきましては、言葉の響き方やイメージにより、子どもによって多様な感じ方がありますので、学習指導する上で場面の様子をあらわす言葉や表現に着目したり、配慮したりすることは必要であると考えております。御指摘の箇所は昔遊びの石けりをしている場面でございますが、飛びはねている様子を表現しているものでございまして、採択の手続の過程において特段の懸念は示されなかったところでございます。以上でございます。

○松原成文委員 人権教育の推進都市を標榜している本市の教科書採択では、この人権教育的な観点是最も大切にすべき選定の観点の一つとすべきであり、教科書、特に義務教育の教科書は、多様な児童生徒が集う学校で使われる最も大切に中心に置かれる教育のツールであると考えておりますが、伺います。また、多様な児童生徒全ての子どもにとって、特に社会的弱者となってしまうがちな児童生徒には特段な配慮がなされるべきと思いますが、お伺いいたします。

○渡邊直美教育長 教科書の重要性と児童生徒への配慮についての御質問でございますが、子どもたち一人一人の人権を大切にしたい学びの場をつくるためには、子どもたちの多様な感性を広げ、一人一人の学習への意欲や理解の伸長と能力の向上を図る授業を構築することが重要であると考えております。そのような意味で、教科書は子どもたちの学びの場をつくる大切な学習ツールとして捉えているところでございます。また、学校ではさまざまな子どもたちが学んでおりますので、一人一人の子どもたちが抱える状況や生活背景などに常に気を配り、子どもたちが安心して学校生活を送るように配慮することは、教師にとって大切な務めであると認識しております。特に授業におきまして、特定の児童生徒の気持ちに負担をかけることのないよう、指導内容や指導方法には十分に配慮して、丁寧に学習が進められるよう努めることが大切であると考えているところでございます。以上でございます。

○松原成文委員 公教育、義務教育の場としての学校で使用される教科書は、学習のツールであると同時に、教育のツールであるということを再度強調いたしまして、次の質問にいたします。ありがとうございました。

11款2項1目戸籍住民基本台帳費に関連してお伺いいたします。昭和50年度から継続的に実施されているかわさき市民アンケートですが、昨年実施された結果が報告をされました。その中で、市職員の仕事ぶりの印象について最近2～3年の間によくなったかという問いに対し、「そう思う」が7.8%、「ある程度そう思う」が18.9%、合わせて26.7%でありましたが、この結果につきまして市長及び総務局長の率直な御意見をお伺いいたします。

○福田紀彦市長 かわさき市民アンケートについての御質問でございますけれども、市職員に対する市民意識につきましては、職員による市民対応について、挨拶や言葉遣いなど

について一定の評価をいただいておりますが、職員の仕事ぶりなどについては改善が必要なものもあり、市民の皆様からは厳しい評価もいただいているところでございます。また、市長への手紙などでも、いい面、悪い面、さまざまな御指摘をいただいておりますので、今後におきましても、私自身が先頭に立って、職員とともに市民感覚と市民目線を持って、市民の皆様の多様なニーズにしっかりとお応えしていく市役所づくりに取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○**小金井 勉総務局長** かわさき市民アンケートについての御質問でございますが、市職員に対する市民意識のアンケートにつきましては、人材育成の参考とするため、平成18年、平成22年に引き続き、昨年11月に調査を実施したところでございます。今回のアンケートにおいて、職員の仕事ぶりがよくなったという市民の皆様からの回答が全体の約4分の1という結果は大変残念であると感じております。一方で、窓口での対応等、他の項目につきましては一定の評価もいただいたところでございます。今回のアンケート結果を踏まえて、今後もさまざまな課題に対する的確に対応できる職員の育成に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○**松原成文委員** 昨年3月及び4月の区別の異動人数別集計によりますと、正規、非常勤の職員数に対して、特に中原区は職員1人当たりの転入、転出、出産、死亡の受け付けは、3月は177.8人、4月は126.5人で、全7区の中で突出しております。また、1年間の受け付け件数も同様に突出しております。待ち時間については、信じられないのでありますけれども、最長で3時間待ちというような日もあると聞いておるわけではありますけれども、このような状況について、市長、市民・子ども局長にお聞きをしたいんですが、大体答弁は同じだと思いますので、市長だけで結構でございます。

○**福田紀彦市長** 区民課窓口の混雑状況についての御質問をいただきました。3月及び4月につきましては、全市的に転入、転出等の届け出が多くなるため、区民課窓口の混雑緩和が課題となっております。これまでも、土曜日窓口の臨時開設などさまざまな取り組みを実施してきたところでございます。また、中原区におきましては、近年人口が著しく増加していることから、非常勤嘱託員の配置や待ち時間を有効に活用いただけるよう窓口の受け付け状況等を携帯端末などで確認できるシステムの導入も行っております。今後も人口の増加が見込まれますことから、待ち時間の短縮を含め、市民の皆様にとって快適な区役所となるよう、サービス向上に努めてまいります。以上です。

○**松原成文委員** ありがとうございます。

1つ飛ばしまして、人工計算を前倒しにして、職員の配置を見直すことが早急に求められると思うんですが、こういうことは可能なのか、市民・子ども局長にお伺いいたします。

○**加藤順一市民・子ども局長** 区民課窓口における職員配置についての御質問でございますが、区役所区民課の職員定数につきましては、各種手続の年間の取扱件数と標準処理時間をもとに人員配置を行っているものでございまして、これまでも定期的に見直しを図ってまいりました。また、窓口混雑期には、各区に端末操作のオペレーターを増員するなどの対応を図っているところでございます。さらに、人口の増加が著しい中原区におきましては、他の区と比較しますと、年間を通じて転入等の手続件数が多くなっておりまして、人員算定とは別に、非常勤嘱託員を平成24年4月から配置しております。今後につ

きましても、人口動態などを注視しながら、混雑期における待ち時間の短縮に向けまして、関係局区と総合的に検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○松原成文委員 ありがとうございます。今、局長のほうで、混雑時には各区に端末操作のオペレーターを増員するという答弁をいただいたんですが、区役所へ行くと、受付があって、それから端末へ行って、調査、間違いがないかを確認して、それから金銭出納へ行って、お金を払って出るというところで、一番混むのはオペレーターじゃないんですよ。検査するところなんです。間違いないかということを確認するところなんです。そこでつかえてしまうので、どんどん後ろに待ち時間が長くなるということで、オペレーターの人は専門家ですから、来たものはもう機械的にどんどん入力して、どんどん出てくるわけですよ。その出たものを調査する正規の職員の数が足りないので、2時間、3時間待ちが当たり前になってしまうということでもありますから、どこを増員するか。まず、オペレーターを増員するのではなくて、そういった確認をする部署の人員をふやしていくということが重要であろうかと思えます。これから区役所の仕事内容等々についてもよく御協議をいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

次に、2款2項3目、庁舎維持管理費についてお伺いいたします。神奈川県内唯一の戦前創建の現役市庁舎である川崎市役所本庁舎建物は、時間とともに景観の重要な要素となり、多くの人々の共有物になっています。バブル期、東京駅も高層ビルに建てかえられる計画がありました。これが実現していたら、日本の貴重な駅舎建築を永久に失うことになります。建物や景観は、その国の文化度をはかる格好の物差しとなります。欧米では古いものほど価値があると考え、保存するのが基本です。市役所本庁舎はその建てかえの第1の理由に耐震補強の困難さを挙げていますが、構造の専門家は耐震補強は考え次第だと言っています。時代の要請とはいえ、安易に建物を死滅させることはできません。ディスプレイお願いします。(発言する者あり) いや、これは法政の時計塔じゃないんですけれども、外国の建物なんですね。オランダ・ヒルフェルスムのデュドック市庁舎ということでもあります。これもそうですね。どこかの庁舎に似ていると私は思うんでありますけれども。もう一つ、これがストックホルム市庁舎ということでもあります。欧米等々については古いものほど価値があるということでもありますけれども、そういった中でお聞きしたいのは、建物の老朽化や機能の低下は現在の技術をもってすれば持続可能であると考えますが、市長の見解を伺います。

○福田紀彦市長 本庁舎の建てかえについての御質問をいただきましたけれども、本庁舎は築76年を経過しておりまして、戦災をくぐり抜けた建物でもございますので、多くの市民の皆様から愛着を持たれていることは私も十分認識しております。本庁舎の耐震対策につきましては、学識経験者と市民の代表から成る基本構想検討委員会で議論していただき、耐震補強工事は技術的なさまざまな問題から実施は困難であること、さらには、庁舎の分散化、狭隘化などの課題が解決できないことなどから、総合的に検討した結果、庁舎建てかえが必要と判断されたところでございます。こうしたことから、現庁舎を現状のまま保存することは難しいものと考えておりますが、新庁舎の検討を行うに当たり、現庁舎の外観デザインの一部を復元するなど、さまざまな方策が考えられると思えますので、こうしたことを含めて市民の皆様にご丁寧にお知らせし、御意見を伺いながら検討してまいりたいと存じます。以上です。

○松原成文委員 パブコメは実施したようでありますけれども、これから市民の意見をもう少しよく聞いていただければと思いますので、よろしくをお願いします。

平成26年度の当初予算に、本庁舎等耐震対策の推進として本庁舎仮移転費が含まれていますが、平成26年度に仮移転が開始されることになるのか、その内容についてお伺いいたします。

○小金井 勉総務局長 本庁舎の仮移転についての御質問でございますが、本庁舎につきましては、耐震強度が不足しているため、大規模地震が発生した場合には大きな被害を受ける可能性があることから、本市の耐震改修促進計画に基づき、平成27年度末までに対策を講じなければならないとされております。本庁舎は耐震補強工事が難しいことから平成26年度から仮移転を行うこととしておりまして、具体的には、第3庁舎とあわせて、本庁舎周辺の賃借ビルを借り上げ、段階的に移転を行ってまいります。なお、仮移転を行うに当たりましては、特に市民、事業者など利用者の皆様の利便性などに配慮しながら進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○松原成文委員 ありがとうございます。来年度から再来年度にかけて、皆さん移転するというところでございます。

一番やりたかったんですが、最後の外国人学校児童等補助金については、また後日質問させていただきます。ありがとうございます。

○吉岡俊祐委員 おはようございます。私からは、次の4点について一問一答で伺ってまいります。初めに、13款教育費について教育長に、次に、10款まちづくり費についてまちづくり局長と市民・こども局長に、3点目に、3款市民費について市民・こども局長に、最後に、6款環境費について環境局長にお伺いをいたします。

まず、13款1項7目総合教育センター費について伺います。時代の要請によりまして、情報教育の充実が求められております。また、学校業務全般にわたるICT化による業務効率化も求められていると認識しております。本市の各種学校におけるパソコン1台当たりの生徒数を伺います。また、利用環境の整備状況もお伺いいたします。

○渡邊直美教育長 教育用コンピューターの整備状況についての御質問でございますが、市立学校における教育用コンピューター1台当たりの児童生徒数は7.3人となっております。利用環境といたしましては、コンピューター教室、図書室、普通教室が校内有線LANによって結ばれ、それぞれの場所よりインターネット接続が可能となっております。以上でございます。

○吉岡俊祐委員 自治体によりましては、さまざまな情報機器を児童生徒一人一人に配備するという事例もあります。教育現場から見た本市の情報端末の適正配備をどのようにお考えになっているのかお伺いいたします。

○渡邊直美教育長 情報端末の適正配備についての御質問でございますが、児童生徒1人1台の機器整備を実現することが望ましいと考えておりますが、機器購入の予算措置や校内無線LAN環境の整備、通信回線の増強等、総合的な教育環境の整備が必要となりますので、十分な検討を行い、計画的に進めていく必要があると考えております。本市におきましては、コンピューター等の端末の整備に加えて、授業において整備された機器を効果的に活用することが重要であると捉え、ICTを活用した教員の授業力向上に向けた研修の充実を図っております。内容といたしましては、具体的な指導場面を想定したICT

機器の活用研修や、実際に教材を作成しながらソフトウェアの操作スキルを向上させる研修を実施しております。今後、パイロット校による検証や情報収集を行い、その検証結果を今後の整備に反映させてまいりたいと存じます。以上でございます。

○吉岡俊祐委員 ありがとうございます。情報教育の重要性が再認識をされております。昨年は未成年者や若年者による反社会的な行動のSNS等への書き込みにより、社会的混乱やお店の閉店、廃業など大変大きな影響がありました。ある専門家はこの状況をワンクリック破滅と表現いたしましたけれども、本当にそうだなと思っております。基礎教育に道徳教育と情報を主体的に選択、収集、活用、編集、発信する能力と同時に、情報機器を使って論理的に考える能力を養う情報リテラシー教育の充実が求められていると思います。取り組みを伺います。また、同様の内容は、保護者のみならず、地域との連携も必要ではないかと考えますが、対応を伺います。

○渡邊直美教育長 情報教育等についての御質問でございますが、現在の情報教育の取り組みにつきましては、学習指導要領では、児童生徒が情報モラルを身につけ、コンピューターや情報機器ネットワークなどの情報手段を適切、かつ積極的に活用できるようにするための学習活動を充実するよう示されております。本市におきましては各学校に情報教育担当者を置き、情報教育の充実を図っているところでございます。内容といたしましては、年3回、各学校の情報教育担当者に対して、児童生徒の情報活用能力の育成及び情報モラルを指導する上で必要な知識や技能についての研修を行っております。SNS上の反社会的な書き込み等の問題の対策といたしましては、情報モラル教育の指導を充実することが重要であると考えておりますので、本市におきましては、児童生徒へのスマートフォンの普及により発生しているさまざまな問題とその対処方法についての教員研修を実施しております。また、研修資料を校務用ネットワーク「サインズ」よりダウンロードして、校内研修で活用できるようにしております。さらに、指導者用資料として、毎年総合教育センターが5分でわかる情報モラル教育Q&Aを作成し、情報モラル教育に関する具体的な指導事案を示しているところでございます。

次に、保護者、地域との連携につきましては、PTA等が主催する会合に指導主事が参加して、SNSにかかわる諸問題などの説明を行ったり、指導主事が講師となり、保護者や地域の方々が一緒に情報交換し、課題を共有しながら学習するといった研修を行っているところでございます。以上でございます。

○吉岡俊祐委員 しっかりとした取り組みをお願いいたします。

学校業務の効率化と個人情報保護の観点から、教員用パソコンと学校業務システムの導入を進めてきましたが、現状を伺います。学校業務は教員だけが関与しているというわけではございません。用務員の方、事務員の方、保健師の方、栄養職員の方などたくさんの方々がいらっしゃいます。こういった方々への配備状況についてお伺いいたします。

○渡邊直美教育長 校務支援システムについての御質問でございますが、校務用コンピューターにつきましては、各市立学校に教員数プラス1台の整備を行っております。校務支援システムの運用につきましては、平成25年11月からシステムの仮稼働を実施しております。仮稼働の開始にあわせ、操作方法の問い合わせ窓口として、平日8時30分から20時まで対応できるコールセンターを設置しております。また、仮稼働期間中に、教務主任、情報教育担当者を対象とした研修やシステム運用支援員を全市立学校に派遣しての校内研修

を実施することにより、校務システムの円滑な運用を図ってまいりました。平成26年4月からのシステム本稼働後も、3名の本市専従のシステム運用支援員を配置し、各学校へのサポートを続けてまいります。校務支援システムの利用につきましては、市立学校に勤務する全ての教職員が校務支援システムのグループウェア機能を利用できる環境を整備いたしました。グループウェア機能には、メール、掲示板等の機能がございまして、これらの機能を効果的に活用することにより、学校内の伝達事項を効率よく一斉に伝えることができ、教職員間の情報共有が進み、業務の効率化に寄与できると期待しているところでございます。以上でございます。

○吉岡俊祐委員 ぜひ整備を進めて、全ての教職員の皆さんが効率よく業務が進められるようお願いをいたします。

附帯して、学校図書室のICT化の現状と取り組みをお伺いいたします。

○渡邊直美教育長 学校図書館のICT化の取り組みについての御質問でございますが、現在、市立小学校、中学校、特別支援学校におきましては、市立図書館と連携して図書館総合システムを整備しております。このシステムにより、各学校の蔵書管理が効率的に行えるようになりました。バーコードリーダーを利用した図書の貸し出し、返却作業が可能となり、カードへの記入の手間を省くことができっております。また、他校や市立図書館の蔵書情報をシステムから確認することができ、自校の図書整備などにも活用することが可能となっております。以上でございます。

○吉岡俊祐委員 このシステムは子どもたちにも大変好評だと聞いておりますし、同じようなシステムが中原図書館に入っておりますけれども、この中原図書館の市民の感想を聞くと大変好評を博しております。ぜひ有効活用していただきたいと思っております。また、総合計画に伴ったこれまでの川崎市情報化実施計画がありますけれども、これは主にハード整備が中心でした。今後、やはりソフトウェアや教育の関係といったものが必要になると思っております。こういったことにも配慮して、次期計画にしっかりと反映させていただくことを要望いたしまして、次の質問に移らせていただきます。

次に、10款1項まちづくり費まちづくり管理費1目についてでございます。まちづくり企画事業費の中に初めて空き家対策調査事業費が計上されました。私は平成19年6月議会で空き家問題を取り上げまして、市長を初め7局長に質問をいたしました。法整備あるいは条例が必要なことをこの質問の中で明らかにしました。今日、国も空き家対策法の制定を検討していると仄聞しております。全国では既に103もの自治体が空き家対策の条例を有しております。今回の予算計上した事業内容をお伺いいたします。また、まちづくり局が編集している川崎市の住宅事情では、空き家件数は7万2,900棟、消防局がまとめている空き家は690棟と大きな乖離があります。まちづくり局長の見解をあわせて伺います。

○田中敬三まちづくり局長 空き家対策についての御質問でございますが、初めに、予算計上しております空き家対策調査事業の内容につきましては、将来的な人口減少期への転換を見据え、防災、防犯、衛生、景観などの多岐にわたる課題が生じる空き家について実態を把握するため、空き家の概数や管理状態等の調査を行い、行政として対応が必要となる空き家を抽出する上での基礎的データを収集し、対策の方向性について整理するものでございます。次に、川崎市の住宅事情における空き家の棟数につきましては、国が5年ごとに実施する住宅・土地統計調査等を用いて、市内の住宅の実態や動向を取りまとめたも

のであり、その中には、適正に管理されている空き室の賃貸住宅なども含まれております。一方、消防局がまとめている空き家の棟数につきましては、空き家の管理について実態を調査し、出火防止を図ることを目的に防火管理指導を行っている建築物であると伺っておりますので、その棟数の差につきましては調査対象の抽出条件の違いによるものと考えております。以上でございます。

○吉岡俊祐委員 ありがとうございます。実態調査をされるということで、この結果に大変興味を持っております。

本市は、空き家となり、放置され、防犯、防災、景観、環境などの課題のある住宅解消に、私有地等に関する解決困難な地域課題に係る庁内連絡会を招集し、対応すると平成19年には答弁をしておられます。現在までの対応状況、明らかになった課題を伺います。今後の対応についても伺います。市民・こども局長、お願いします。

○加藤順一市民・こども局長 川崎市私有財産等に関する解決困難な地域課題に係る検討連絡会議についての御質問でございますが、初めに、検討連絡会議設置後の現在までの対応状況についてでございますが、個別具体的な事案につきましては、関係局区が情報共有や課題の整理を行い、対応策を検討調整した上で、区役所が中心となって課題の解決を図ってきたところでございます。その中で明らかになった課題でございますが、対応策の検討に当たりましては、あくまで私有財産であることから、公益性とのバランスを踏まえるとともに、公平性等にも十分配慮する必要があると考えております。次に、今後の対応についてでございますが、引き続き関係局区が連携し、関係機関や地域の方々の御協力をいただきながら、課題の解決に取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○吉岡俊祐委員 御答弁ありがとうございます。余り先に進んでいないようなので、ちょっとがっかりをしておるんですけども、本市は、川崎市住宅供給公社が一般社団法人移住・住みかえ支援機構——J T Iというんですか——と連携し、空き家対策を進めているということもあると聞いておるんですけども、現在までの制度の活用状況と今後の広報についてお伺いいたします。

○田中敬三まちづくり局長 制度の活用状況等についての御質問でございますが、本市では、空き家化を予防する取り組みとして、一般社団法人移住・住みかえ支援機構が全国的に行っているマイホーム借上げ制度について、今年度から川崎市住宅供給公社に住みかえ相談窓口を開設し、住宅の流通促進を図っており、これまでの相談件数は1件と伺っております。今後の広報につきましては、現在行っている市及び公社のホームページでの情報提供や住宅相談窓口でのパンフレットの配付のほか、住まい・まちづくり講習会や相談会において制度説明を行うなど、公社や関係団体等と連携し、広く市民に周知を図ってまいります。以上でございます。

○吉岡俊祐委員 平成24年度版川崎市統計情報によりますと、3世代同居率は本市で2.5%でした。核家族以外の世帯は4.5%です。市内の住宅は61万3,460棟あるということになっております。持ち家比率47.3%です。今後、人口減少時代を迎えると相当数の空き家が発生するのではと危惧しております。行政の認識する課題と将来の対策の方向性をお伺いいたします。

○田中敬三まちづくり局長 空き家の課題と将来の対策の方向性についての御質問でございますが、空き家の課題につきましては、空き家が適正に管理されていないことなどによ

り、地域の安全性や治安、公衆衛生の低下などが想定されているところがございます。将来の対策の方向性につきましては、地域の不安解消や魅力向上に向けて、住宅を円滑に流通させる取り組みを検討するとともに、空き家の適正管理に向け、効率的・効果的に対応できる方策を関係局と連携を図りながら検討してまいります。以上でございます。

○吉岡俊祐委員 大変ありがとうございました。今回質問をさせていただいて、基本的に本市においては、条例を持っている各都市、地方都市が主体なんですけれども、都市部では、有名なところでは東京都足立区がありますが、こういったところと比較をして人口増加しているところでは、やはり空き家をしっかりと住宅市場に戻してあげることが支援していくことも必要なのではないかと私は思っております。とにかく今後の対応に大きな期待を寄せておきます。

次に、3款市民費1目市民生活総務費、公共施設利用予約システム事業費について伺いをいたします。通称ふれあいネット整備についてです。まず、施設に設置されている端末は、高齢者などインターネット環境を活用できない市民にとって大変有効でございます。端末の設置数をふやすべきでありますけれども、対応を伺います。

○加藤順一市民・こども局長 公共施設利用予約システムの利用者端末についての御質問でございますが、利用者端末は現在、公共施設利用予約システムにより予約のできる各施設や区役所を中心に、48台を設置しております。インターネットの普及によりまして、利用者端末からの予約は減少傾向にございますが、今後、システムの利用状況も踏まえながら、システム更新の検討を行う中で、利用者端末の効果的な配置につきましてもあわせて整理してまいります。以上でございます。

○吉岡俊祐委員 ぜひ効果的な配置を検討していただきたいと思っております。

システムに登録をされた施設情報についてですが、登録情報の統一性が余り感じられません。中には設置位置の情報もないものも見受けられます。利用者の目線で最低限のデータ確保を図るべきであります。最も施設情報がないのは、大変申しわけないんですが、屋外施設です。特に多摩川河川敷の施設については複数の施設がありますが、配置情報さえありません。システム管理者としてどのように情報を確認し、内容充実を図っているのか、今後の対応を含め市民・こども局長に伺います。

また、施設管理部門として、代表して建設緑政局長に対応を伺います。

○加藤順一市民・こども局長 公共施設利用予約システムの施設情報についての御質問でございますが、公共施設利用予約システムに掲載しております施設情報は施設管理者から提供を受けたものでございますが、御指摘のとおり、施設によっては、その概要や所在地などがわかりにくいものも散見されますので、速やかに地図の掲載や施設のホームページへのリンクなど、情報が利用者の利便性を考慮したものとなるよう、各施設へ通知を行ってまいります。またあわせまして、施設管理者向けのマニュアルへの掲載や操作研修の機会を捉えた周知などによりまして、施設管理者に対しまして適切に情報を発信するよう働きかけてまいります。以上でございます。

○大谷雄二建設緑政局長 公共施設利用予約システムの施設情報についての御質問でございますが、施設情報の充実につきましては、施設を御利用いただく皆様にとって大切なことと考えておりますので、今後、速やかに各施設の地図や施設配置状況などを掲載するとともに、随時更新を図るなど、利用者の利便性を考慮し、適切に情報を発信してまいりた

いと存じます。以上でございます。

○吉岡俊祐委員 ぜひ手早くやっていただきたい。今のように複数の局にまたがると、情報が錯綜したり、あるいは必要な情報が抜け落ちたりしている場面がたくさんあります。せっかくの川崎市のホームページは大変見にくいんですが、この中を丹念に探っていくと、いろんな情報があるんです。そこに挙がっているのに、例えばふれあいネットのほうにはないとか、こういったそごがたくさん発生しております。もう一度しっかりと各局は見直していただいて、そういったことが起こらないようお願いをいたします。

それでは、最後になりますが、6款1項4目環境総合研究所企画運営費について伺います。本市は、厳しい公害の被害を克服しまして、環境技術で本市の経済活性化を目指しております。先般、北九州市環境ミュージアムを視察してまいりました。北九州市は、本市と同様に、公害克服と環境技術の海外売り込みに取り組んでおります。かつての公害克服の歴史や取り組みをコンパクトに、かつインパクトある展示で海外への売り込みに活用してまいりました。お聞きをしましたら、大変大きな成果を上げているとも伺っております。本市には環境総合研究所1階ロビーにそれらしい展示はありますが、さまざまな展示が市内に点在をしておりますして、大変インパクトに欠けるのではないかと感じております。本市の公害克服の歴史的取り組みを、行政、市民、企業それぞれの立場でこうやって取り組んできたといったものをきちんと展示する、また、市民にもお伝えをしていく展示スペースを確保すべきと考えます。取り組みをお伺いいたします。

○稲垣 正環境局長 環境総合研究所についての御質問でございますが、環境総合研究所につきましても、地域の環境課題を解決する研究拠点のみならず、これまで川崎が環境問題に取り組んできた経験や、その過程で培ってきたすぐれた環境技術を広く情報発信し、環境分野における国際貢献の新たな拠点となることを目指し、川崎生命科学・環境研究センター、通称L i S Eの3階に開設したところでございます。このL i S Eの1階にはあわせてアーカイブスペースをオープンし、映像やIT機器などを活用するとともに、英語表記も行い、川崎の公害問題に取り組んできた歴史や環境保全の取り組みに加え、すぐれた環境技術などについて展示しております。昨年2月の開設からこの1年間で、海外から300名を超える視察者や研修生を受け入れてまいりまして、展示内容や視察時におけるプレゼンテーションの内容について一定の評価をいただいているところですが、アーカイブスペースの企画展示につきましても、御指摘の点も含め、今後、適宜見直しを図りながら、グリーンイノベーションの一層の推進に向け、環境に関する多様な情報をさらに充実させ、発信してまいりたいと考えております。以上でございます。

○吉岡俊祐委員 御答弁、大変ありがとうございました。ぜひ川崎市もインパクトある展示をしていただいて、それを見れば——せっかく経済労働局がやっている国際環境展、来られた方々がすぐにでも川崎の技術にしっかりと的を絞っていただけるようなインパクトのある展示を希望いたしまして、私の質問を終わります。

○山田益男委員 私は一問一答で、川崎市多摩川プランの進捗について建設緑政局長に、防犯カメラについて経済労働局長、市民・こども局長、建設緑政局長にそれぞれ伺ってまいります。

まず、8款建設緑政費8項公園費3目多摩川施策推進費として2億6,900万円余が計上されています。きのう斉藤委員からも質問がありましたが、このうち、多摩川プラン推進事

業費370万円余及び多摩川プラン整備事業費1億600万円余の平成26年度における事業内容について伺います。

○大谷雄二建設緑政局長 多摩川プラン推進事業費などについての御質問でございますが、多摩川プラン推進事業費につきましては、平成19年3月に策定いたしました多摩川プランに関する各施策の進行管理と評価を審議する多摩川プラン推進会議の運営を行うものでございます。また、多摩川プラン整備事業費につきましては、多摩川プランに位置づけられました6つの重点エリアの一つであります、等々力・丸子橋地区周辺エリアの旧日本ハムグラウンド跡地における硬式野球場の整備や多摩川サイン計画に基づく案内板の設置、桜並木の復活を目指した殿町地区における桜の植樹などを行うものでございます。以上でございます。

○山田益男委員 次に、多摩川プラン推進会議について伺います。会議はどのような経過で設置をされたのか、会議の設置目的、委員の選定方法及び構成、推進会議の開催状況、その主な検討内容について伺います。また、委員の改選についてのルールなどについても伺います。

○大谷雄二建設緑政局長 多摩川プラン推進会議についての御質問でございますが、初めに、多摩川プラン推進会議に関する設置の経過と目的についてでございますが、多摩川プランは、市民との協働により多摩川に関する総合的な施策を展開するために策定したものでございまして、プランに示された具体的な施策の進行管理と評価などを行うために、市民、活動団体、企業、学識経験者等、さまざまな主体から成る推進組織として平成19年度に設立したものでございます。次に、委員の選定方法及び構成についてでございますが、多摩川に見識の深い学識経験者に委嘱するとともに、多摩川に関係した活動団体や企業からの推薦、公募の市民などにより構成されております。次に、推進会議の開催状況についてでございますが、おおむね上半期と下半期ごとに多摩川プランの進行状況を取りまとめ、年2回の会議を基本に審議していただいているところでございます。その主な審議内容といたしましては、各施策の進行状況、成果等を確認し、プラン推進に当たっての課題や解決の方向性について審議を行い、プラン推進に向けた提言などをいただいているところでございます。また、委員の改選についてでございますが、委員の任期は2年としておりまして、市民委員につきましては、広く多摩川プランに関する御意見をいただくため、公募により選任を行っているところでございます。以上でございます。

○山田益男委員 次に、先ほど少し触れていただきましたけれども、川崎市多摩川プランでは6つの重点エリアを定めています。この中で等々力・丸子橋地区周辺エリアについて伺います。このエリアの整備内容、現在までの進捗状況及び平成26年度の事業内容、その後の事業見通しについて伺います。

○大谷雄二建設緑政局長 等々力・丸子橋地区周辺エリアについての御質問でございますが、整備の進捗状況といたしましては、平成19年度に整備計画を策定し、平成20年度からエリア内の整備を順次進めているところでございまして、これまでに丸子橋第1、第2広場とピクニック広場及び駐車場の整備が完了したところでございます。今年度につきましては、旧日本ハムグラウンド跡地において硬式野球場の整備を行っているところでございまして、平成26年度も引き続き整備を進め、平成27年度から供用を開始する予定でございます。また今後につきましては、平成27年度に丸子橋第3広場の拡張工事、平成28年度以降

は上丸子天神町地区の施設の再配置・再整備を予定しておりますが、上丸子天神町地区の整備を進めるに当たりましては、地域や利用団体の方々などと施設の配置や整備内容について、改めて協議調整を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○山田益男委員 次に、重点エリアの上平間・古市場周辺エリアについて伺います。このエリアは、陸上競技場や野球場、サッカー場などのほか、ランニングコースを利用した大会など多くの市民が利用しております。特に土曜日、日曜日などの利用については駐車スペースが大きな課題となっています。ガス橋から駐車場に至る道路では、両脇駐車などにより、出入りに支障を来しているのが現状です。このエリアの整備事業の見通しについて伺います。

○大谷雄二建設緑政局長 上平間・古市場周辺エリアの整備についての御質問でございますが、上平間・古市場周辺エリアにつきましては、多摩川プランにおける重点エリアの一つでございます。地域の方々や利用者の皆様から、整備計画に基づく施設等の早期の整備が求められておりますが、現在は等々力・丸子橋地区周辺エリアの整備を進めているところでございますので、このエリアの整備状況を見きわめながら、順次上平間・古市場周辺エリアの整備を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○山田益男委員 平成20年3月に作成された上平間・古市場周辺エリア整備プランでは、スポーツ団体の関係者や近隣町内会の代表、多摩川プラン策定市民会議委員など15の団体で協議し、整備計画を策定したと仄聞しています。さきの答弁では、整備時期も不確定な中で、計画策定から10年弱が経過することになります。具体的な整備を実施する際は、再度協議し決定しますとの注釈が示されていますが、現在実際に使用している関係者の代表を含めた検討を実施すべきと考えますが、見解を伺います。

○大谷雄二建設緑政局長 上平間・古市場周辺エリアについての御質問でございますが、上平間・古市場周辺エリアにつきましては、市民の健康志向や多様なスポーツの需要が高まっていることなどを踏まえ、具体的な施設整備を行う前に、改めて、地域の皆様や利用者団体の方々などと整備に関する検討を行う機会を設けることが必要であると考えております。以上でございます。

○山田益男委員 ただいま整備に関する検討を行う機会を設けることが必要であるとの答弁でありました。しかし、上平間・古市場周辺エリアについては、平成22年度事業着手を予定していたわけでございます。河川敷での工事の制約、あるいは同時工事ができないことは理解をいたしますが、繰り返しになりますが、計画から8年以上経過して、まだ工事に入れないということは、すぐにでも再検討を始める準備をすべきであると思っております。また、再検討をするに当たっては、それぞれの団体に参加者を募ると思っておりますが、実際に利用している人の声も大変大事であります。人選に当たっては、そのような方を選んでいただくように、これは強く要望させていただきます。

次に、河川敷への進入路について伺います。この上平間・古市場周辺エリアへの進入路は、ガス橋信号からの1カ所だけです。災害時には河川敷道路が緊急用河川敷道路として物資輸送の大きな役割を果たすことも想定した場合、ガス橋、多摩川大橋——これは国道1号線の橋であります。この間にももう1カ所の進入路が必要と考えます。過去には古市場小学校付近に進入路を検討するとの答弁があったとも仄聞をしております。進入路が新設されれば整備プランの駐車場の位置なども再度検討し、効率的な設置ができるのでは

ないかと思えます。河川管理の面からすると難しいのかもしれませんが、多摩川大橋より下流では近接して3カ所——1カ所は競馬練習場への出入り口ですが——設置をされています。災害時の対応を前面に出して国交省と協議していただきたいと思えますが、見解を伺います。

○大谷雄二建設緑政局長 上平間・古市場周辺エリアにおける進入路についての御質問でございますが、当該エリアの進入路の設置につきましては、河川管理者である国土交通省京浜河川事務所によりますと、多摩川大橋からガス橋の間の進入路を含めた緊急用河川敷道路の整備は既に完了しており、さらなる設置計画はないと伺っております。今後、上平間・古市場周辺エリアの整備を進めるに当たりましては、改めて国に対し、新たな進入路の設置の可能性について確認を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○山田益男委員 それでは次に、多摩川プランは重点エリアの設定などにより、それぞれ整備が進められてきましたが、多摩川近隣の土地開発などにより新たな課題も発生してくることが考えられます。今後のプランの方向性について伺います。

○大谷雄二建設緑政局長 多摩川プランについての御質問でございますが、多摩川プランにつきましては、計画の目標年次が平成27年度になっておりますことから、多摩川プラン推進会議におきまして、これまで進めてまいりました各事業の評価、諸課題の整理、取り組みの方向性、新たな施策の展開などについて御意見をいただき、多摩川プランの改定に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。また、多摩川プランを推進するリーディングプロジェクトである重点エリアの計画につきましては、丸子橋周辺地区を初め、二子橋のバーベキュー広場、幸区の船着き場周辺、川崎区の殿町地区など、事業の進展や周辺の土地利用状況の変化なども見られますことから、多摩川プランの改定の中で、重点エリアの範囲や整備方針の見直しなどもあわせて検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○山田益男委員 要望を申し上げます。多摩川大橋とガス橋の間の進入路につきましては、ぜひ粘り強く国と調整をお願いしたいと思います。我が会派の2011年の政策集でも、母なる多摩川の魅力を高めますとしています。プランの推進に当たってはしっかりと応援してまいりたいと思えますので、よろしく申し上げます。

それでは、次の質問に移ります。過日の千葉県柏市での強盗殺人事件を初め、多くの凶悪犯罪が発生し、安全で安心な環境が少しずつ脅かされてきていると感じているのは私だけではないと思えます。また、犯罪の解決に大きな役割を果たしているのがまさに設置されている防犯カメラであることも周知のとおりです。幸区の通称ハッピーロード——南河原銀座商店街では、従来の水銀灯24基をLED化したほか、防犯カメラも12台新設しました。また、市内では初めてとなる蓄電機能つきソーラーLED街路灯も商店街入り口と出口に合計4基新設をいたしました。停電しても数時間は明るくできるということです。ディスプレイをお願いします。これが旧の街灯です。右側が旧の街灯、左側が新しくなった街灯ということになります。これが新しい街灯でございます。自分自身は大変すばらしいデザインだと思っています。これが先ほど説明しました蓄電機能つきのLED街路灯、停電になっても数時間は大丈夫ということだそうでございます。これが完成をして、今、祝というフラッグがついております。この街路灯の下に白いものが見えますが、これが防犯カメラになっております。これが防犯カメラでございます。これが12基あるということござ

います。大変すばらしい商店街になりましたので、ぜひ夜間を中心に視察していただき、あわせて商店街も御利用いただきたいと思っております。ディスプレイありがとうございました。

それでは、質問に入ります。まず、7款経済労働費2項商工業費1目商業振興費のうち、平成26年度の商店街のLED化予算額と事業予定数及び募集や補助金支給のスケジュールについて経済労働局長に伺います。

○伊藤和良経済労働局長 商店街街路灯のLED化等についての御質問でございますが、初めに、平成26年度の予算額につきましては、商店街街路灯のLED等の省エネ化を対象とする商店街エコ化プロジェクト事業や防犯カメラやAED等を対象とする安全・安心事業等を合わせた商店街施設整備事業として3,500万円を予定しております。次に、商店街エコ化プロジェクト事業の事業予定数につきましては、12団体から御応募いただいたところでございます。次に、募集と補助金支給のスケジュールにつきましては、希望する商店街に、事業を実施する前年度の8月に希望調査用紙を、1月に審査申込書を提出していただき、2月に審査会を実施し、3月に応募団体宛て審査結果を通知してございます。4月以降、各商店街から事業実施前に補助金の交付申請書類を提出していただき、その後、工事を実施し、工事完了後、補助金の支給となるものでございます。以上でございます。

○山田益男委員 次に、先ほど紹介しましたハッピーロードの事業については、国の補助金も活用したと仄聞しております。今回のLED化事業に対する本市の補助割合、国の補助割合について伺います。また、12台の防犯カメラの設置に対する国及び本市の補助があるのか、あればどの程度の補助となるのか、あわせて、商店街自身の負担割合について伺います。

○伊藤和良経済労働局長 南河原銀座商店街—ハッピーロードの事業に対する支援についての御質問でございますが、このたびのハッピーロードの商店街街路灯のLED化及び防犯カメラの整備に関する事業につきましては、国の補正予算で新設された商店街まちづくり事業と本市の商店街施設整備事業を併用しておりまして、国の補助割合は3分の2、市の補助割合は6分の1となっております。商店街の負担割合につきましてはおおよそ6分の1まで縮減されたところでございます。以上でございます。

○山田益男委員 次に、LED化や防犯カメラ設置の補助事業に当たっての選考条件について伺います。いろいろな商店街からの申し込みがあった場合の選定の判断について伺います。その際、自己資金の準備額はどのように査定されるのか、あわせて伺います。また、事業完了後のメンテナンス等に対し、補助事業としてのフォローをどのようにするのか伺います。

○伊藤和良経済労働局長 街路灯LED化等の選定等についての御質問でございますが、商店街街路灯のLED等省エネ化を対象とする商店街エコ化プロジェクト事業につきましては、そのほかの商店街施設の支援メニューと比較して補助率が高いことから、応募団体から審査申込書を提出していただき、審査項目を、省エネ効果、実現可能性、管理・補修計画、自由PRの4つに設定し、外部の専門家による審査を行いまして、補助事業の実施について優先順位をつけているところでございます。次に、自己資金につきましては、円滑に事業を推進する上で重要な要素と位置づけておりますので、実現可能性の審査項目の中で、自己資金が多い商店街に加点評価をしております。事業終了後のフォローにつきましては、本市の商店街施設整備事業に比べ、国の商店街まちづくり事業におきましては大

変厳格な手続を必要としており、事業終了後5年間、事業実施効果報告書を提出し、安心・安全な指標に基づく効果や、歩行者通行量等について報告することとなっておりますが、個人商店の経営が忙しい中で、さまざまな取り組みを推進している商店街の皆様にとって負担が大きいと考えますので、川崎市商店街連合会や川崎商工会議所の街おこし協力隊と連携してサポートしてまいりたいと存じます。以上でございます。

○山田益男委員 次に、本市の防犯カメラの設置状況について市民・子ども局長に伺います。本市が直接設置している防犯カメラの箇所及び台数について伺います。また、その維持管理内容と維持管理費についても伺います。

○加藤順一市民・子ども局長 防犯カメラの設置状況についての御質問でございますが、エスカレーターやエレベーターなどを管理するために施設管理者が設置したカメラを除きましては市内に1カ所ございまして、平成18年9月に宮前区の梶ヶ谷トンネルで発生いたしました殺人事件を受けまして、トンネル内に合計4基の防犯カメラを設置しております。なお、機器の動作確認などを年1回行っており、年間8万4,000円の維持管理費用を計上しているところでございます。以上でございます。

○山田益男委員 本市が直接設置をしている防犯カメラは1カ所ということでございます。

次に、建設緑政局長に伺います。本市が管理する市内のエレベーターやエスカレーター、通路などに設置されているカメラの主な場所及び設置台数について伺います。また、それらのカメラは防犯カメラとして位置づけされているのか伺います。

○大谷雄二建設緑政局長 エレベーターなどに設置しているカメラについての御質問でございますが、道路施設として管理しているエレベーターやエスカレーター、通路に設置しているカメラの台数につきましては、川崎駅周辺に58台、鹿島田駅周辺に4台、武蔵小杉駅周辺に24台、武蔵中原駅周辺に3台、武蔵溝ノ口駅周辺に12台、登戸駅周辺に13台、新百合ヶ丘駅周辺に7台、はるひ野駅周辺に4台の合計125台でございます。また、これらのカメラにつきましては、道路施設を適切に管理することを目的として設置しているものでございます。以上でございます。

○山田益男委員 次に、川崎駅西口から尻手駅方面の川崎西口商店会では、自前の街灯がなく、防犯カメラを設置すると柱の新設などが必要になってくるので、道路照明灯に防犯カメラを取りつけることはできないかとの相談がありました。道路照明灯への防犯カメラの設置について伺います。また、道路管理の観点から、柱を新設して設置することについての考え方を建設緑政局長に伺います。

○大谷雄二建設緑政局長 防犯カメラの設置についての御質問でございますが、本市が管理しております道路照明灯への防犯カメラの設置につきましては、維持管理上の支障となりますことから道路占用許可を行っていないところでございまして、防犯カメラは、原則として、既設の電柱や商店会などが管理する街灯へ設置することとしております。なお、防犯カメラを設置するための柱の新設につきましては、道路敷地外に余地がなく、やむを得ない場合に限り許可を行うものでございます。以上でございます。

○山田益男委員 次に、防犯カメラの道路占用について伺います。防犯カメラを商店街街路灯などに併設した場合は、道路占用申請が必要か伺います。また現在、本市における申請者及び占用数について伺います。道路占用料を支払うのかについても伺います。

○大谷雄二建設緑政局長 防犯カメラの道路占用についての御質問でございますが、商店会などが管理する道路上の街灯などに防犯カメラを設置する場合につきましては、道路の上空を使用することになることから、道路占用許可をとっていただく必要がございます。また、現在の道路占用の申請者及び許可台数につきましては、商店会に245台、町内会に4台、警察に49台の許可を行っているところでございます。なお、道路占用料につきましては、防犯カメラの設置が犯罪の防止等を目的とするものでありますことから、免除としていただいております。以上でございます。

○山田益男委員 次に、繰り返しになりますが、防犯カメラの設置は犯罪に対しての抑止効果や、実際に事件が起きたときの犯人逮捕に役立つという点からも、その効果が期待できると思っておりますが、しっかりとした管理やプライバシーへの配慮なども求められます。本市として、防犯カメラの設置に対し道路占用の面からどのような取り扱いをしているのか、また、その判断はどのような根拠に基づいているのか伺います。

○大谷雄二建設緑政局長 防犯カメラの道路占用についての御質問でございますが、防犯カメラの道路占用の取り扱いにつきましては、犯罪の防止等を目的に設置するものとしており、占用者につきましても、地方公共団体や商店会などの団体が設置する場合に限定しております。また、占用許可に当たりましては、平成18年に神奈川県が策定いたしました防犯カメラの設置・管理に関するガイドラインに基づき、プライバシー等を侵害するおそれがある設置場所を避けることや、防犯カメラの設置について表示すること、画像の管理、保管に留意すること、占用者みずからが管理運用基準を策定することなどを遵守していただくこととしております。以上でございます。

○山田益男委員 それぞれ御答弁をいただきました。今、経済労働局では積極的に商店街に出向いてLED化、あるいは防犯カメラの設置について親切に対応していただいているということでございます。市としては、積極的に防犯カメラを設置していく、ふやしていくということではないようではありますが、ぜひ安全・安心のまちづくりのために御努力をいただくことをお願い申し上げまして、質問を終わります。

○宮原春夫委員 私は、空き店舗活用・創業支援事業、境町の特別養護老人ホームと保育園の整備、川崎区小田1丁目の県職員寮の活用について、千鳥町再整備計画とコンテナ貨物補助制度について、4点にわたって、それぞれ関係局長、市長にお伺いしたいと思います。

まず最初に、経済労働局長ですけれども、空き店舗活用・創業支援事業についてですが、これは空き店舗の所有者と賃貸借契約を締結して、商業・サービス業に該当しようとする者に対して店舗賃借料と改装費の3分の1で補助限度額が150万円以内とされている制度です。この制度が使われた過去5年間の実績と成果、さらに、毎年12月ごろに翌年度の事業実施予定の団体募集とされてはいますが、もっとこの制度を使いやすいように申込期間と審査時期を限定しないで、いつでも申し込みできるように改善できないか伺います。今回、川崎区日進町で、この制度を活用して障害者の支援作業所を開設することができて、創業者はもちろん、大家さんも、町内会も、商店会も、とても喜んでおられます。この支援を単年度の補助で終わりにしないで、事業が軌道に乗るまで家賃補助だけでも延長できないか伺います。

○伊藤和良経済労働局長 空き店舗活用・創業支援事業についての御質問でございますが、

空き店舗対策の一環として、商店街の空き店舗を活用した事業や創業に対して、店舗賃借料や店舗改装費を助成するものでございまして、補助対象事業には、創業者が新たに実施する創業事業のほかに、商店街が不足業種補完のために実施する商店街団体活用事業、社会福祉法人やNPO法人などが地域住民の交流のために設置するコミュニティ施設設置事業がございまして、実績といたしましては、平成21年度からの5年間で認定した事業は18件でございまして、成果といたしましては、認定後、実際に開業までこぎつけ、助成を活用した事業は8件でございました。審査時期につきましては、新規事業のビジネスプランを審査することから、専門性を確保するために、商業を専門とする学識経験者、中小企業診断士、また、支援機関の方々に審査委員に就任いただいております、年に3回、集中的に審査会を開催して、それに合わせた募集時期を設定しているところでございますので、引き続き、計画的、集中的に審査を実施してまいりたいと考えております。

次に、補助対象の期間につきましては、空き店舗対策として計画的な募集を実施し、開業を促す事業効果を確保するためには、1事業者に対する補助期間を設定する必要がありますので、引き続き、補助の対象期間は限定した上で、補助の期間が終了した後も、必要に応じて、商業アドバイス事業やワンデイ・コンサルティングを活用して、中小企業診断士などの専門家を店舗に派遣するなど、事業を軌道に乗せるためのサポートを継続的に実施してまいりたいと存じます。このたび認定を行いました空き店舗において米穀店を開業する案件は、川崎区日進町の商店街で高齢を理由に閉店した米穀店を活用して、障害者が働く場の創出とお米の精米、販売を組み合わせたビジネスモデルでございまして、再び米穀店が開業することとなり、地域も、商店街も、非常に喜んでいただいております。開店直前の現在も、諸課題についての相談に職員が直接に対応するなど、事業の立ち上げを支援してございます。空き店舗を活用した事業につきましては、希望する物件の確保や資金の調達などさまざまな課題がございまして、本市といたしましても、今後とも空き店舗活用・創業支援事業を積極的に活用し、地域課題の解決と商店街の活性化につなげてまいりたいと考えております。以上でございます。

○宮原春夫委員 家賃補助は延長できないということですので、何とかこの事業を支援したいと思って、いろいろメニューを見てみましたら、地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業という補助制度がありました。今回、日進町で創業した障害者支援作業所が2年目以降、地域の高齢者に対応した事業を展開した場合、補助対象になると思っておりますが、伺います。また、その場合の補助内容についても伺います。

○伊藤和良経済労働局長 地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業についての御質問でございますが、本事業は、地域社会における子育てや高齢者支援など、さまざまな地域課題の解決を図るため、NPO法人等が商店街と連携して、新たに実施する商業振興の取り組みを支援する事業でございまして、補助内容としましては、補助率が対象経費の2分の1以内、補助限度額が100万円以内、最低事業費が20万円となっております。これまでの実績例の一つといたしましては、モトスミ・ブレーメン通り商店街振興組合が、地域の高齢者の課題解決に向けて、近隣の高齢者施設に商店街のお店が直接出張して販売を行い、買い物を楽しんでいただく出張商店街の事業に対して支援を行ったものがございます。このたび日進町で開業する事業者につきましても、地域の課題解決に向けて、新たな取り組みを展開する際には補助対象になる場合があると考えておりますので、商業アドバイス

事業等により中小企業診断士などの専門家を店舗に派遣するなど、積極的に情報提供してまいりたいと存じます。以上でございます。

○宮原春夫委員 この事業は30歳の青年が3人で始めた事業ですので、ぜひ支援、アドバイスのほど、軌道に乗るまで、御協力、御支援を強く要望しておきたいと思えます。

次に、健康福祉局長に伺います。川崎区境町の県有地を借用して、特別養護老人ホームと保育園が合築で建設されることが決まりました。これは、地元境町を初め、近隣町内会を挙げて請願署名運動を展開し、市議会がこの請願を採択して後押しし、事業展開が大きく進んだことで実現することになり、大変喜ばれています。まず、県からの借地条件はどのようなになっており、この施設の建設はいつから始まり、完成時期はいつになるでしょうか。また、入所定員と募集と入所時期について伺います。次に、地元町内会から地域開放の要望がされていましたが、園庭の面積と開放スペースはどうなっているか伺います。

○伊藤 弘健康福祉局長 川崎区境町の県有地を活用した施設整備についての御質問でございますが、初めに、当該用地につきましては、県の定期借地権を利用した貸付制度を活用し、52年間の定期借地権を設定して、特別養護老人ホームと保育所の合築施設を整備するものでございます。工事につきましては、本年10月ごろに着工し、平成28年2月末の竣工を予定しております。定員は、特別養護老人ホーム120名、保育所90名で、特別養護老人ホームでは平成27年10月ごろ、保育所は同年11月ごろに募集し、いずれも28年4月1日からの開所を予定しているところでございます。次に、保育所の園庭の面積につきましては350平方メートル程度を予定しております。また、地域の方々に利用していただける地域交流スペースは200平方メートル程度とし、具体的な活用等、詳細につきましては、今後、地域の方々の御意見を伺いながら、設置運営法人と調整してまいりたいと存じます。以上でございます。

○宮原春夫委員 境町という町内会は公園がないということで、当初の請願にも公園もできないかという話があったんですが、これだけのスペースだと公園もできないということで、それは了解されているんですけども、防災訓練だとか、納涼会だとかということについてもぜひ利用したいという要望がありましたら、積極的に応えてくださるように設置法人にもお願いしておきたいと思えます。これは要望しておきますので、よろしくお願ひします。

次に、川崎区長に伺いたいと思えます。2月21日、川崎区役所で行われた市長を囲む区民車座集会で、小田1丁目にある敷地面積3,887.59平米、延べ床面積2,917平米の県官舎跡地を県から購入するか、借用して特養ホームなど高齢者の施設と障害者の入所施設、また、保育園に活用してほしいとの要望が出されました。区長もこの区民車座集会に参加されておりましたが、区長としてこの要望をどのように受けとめたか伺います。また、小田地域には大師や田島のような市民館・図書館分館がありません。この施設を活用して、小田地域にも市民館・図書館分館を整備することについて、区民要望を聞くために区としてアンケート活動などに取り組むとか、この地域の連合町内会などと懇談することも必要ではないかと思えますが、伺います。

○豊本欽也川崎区長 区民の皆様からの御要望御意見についての御質問でございますが、初めに、先月開催いたしました区民車座集会におきまして、小田1丁目の県官舎跡地の活用に関し、障害者施設、高齢者施設等の社会福祉施設及び保育園等の設置につきまして御

要望があったところでございます。なお、当該跡地につきましては、神奈川県から県有地の活用について照会がございましたが、関係局区との調整の結果、市としては活用希望がないことを報告したところでございます。川崎区といたしましては、特別養護老人ホーム等の社会福祉施設の整備に対する区民ニーズもございしますが、第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画等との整合を図る必要もあると考えております。

次に、小田地域における市民館分館等の整備についてでございますが、身近な課題は身近なところで解決する区役所として、日ごろから区役所及び支所等の窓口に来所される区民の皆様や町内会等の地域団体からの御要望御意見を初め、地域の身近な課題を調査審議していただいております区民会議等からも御提案をいただいているところでございます。今後につきましても、広く区民ニーズをお聞きするための区民アンケートの実施や、新たに区ごとに行う区民集会等、さまざまな機会を捉えて区民の皆様からの御要望、御意見を区政に反映してまいりたいと考えております。以上でございます。

○宮原春夫委員 川崎区の市長を囲む区民車座集会で、今も紹介しましたが、県官舎跡地を活用して、近隣住民の強い要望である特養ホーム、高齢者、障害者施設や保育園にどの要望が寄せられました。市長はこの区民車座集会で、財源に限りがあるから何でも買うわけにはいかないと答えられましたが、今の区長答弁では、区民会議からも提案されているので、アンケートの実施や区民集会など区民の要望意見を区政に反映していきたいと答えられました。市長として、区民の要望と区からの要望を正面から受けとめて、小田地域に福祉施設を設置すべきと思いますが、市長に伺います。

○福田紀彦市長 小田地域における福祉施設の整備についての御質問でございますけれども、川崎区役所にて開催いたしました区民車座集会におきまして、御参加いただいた方から小田1丁目の県有施設への社会福祉施設等の整備に関し、御要望をいただきました。社会福祉施設等の整備につきましては、さまざまな地域から御要望を伺っているところでございますけれども、限られた財源の中において、全市的な視点に立ち、地域特性や施設整備に係る条件、整備状況及び市有地の活用などを総合的に判断していく必要があると考えております。以上です。

○宮原春夫委員 先ほど区長から、第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画などとの整合を図るということで、この土地も対象に検討する旨の発言もありましたので、市長も余り冷たく断らないで、ぜひ正面から受けとめていただきたい。これは市長に強く要望しておきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

次に、港湾局長にお伺いします。まず、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度について、新規、継続、増加、内貿振興強化、転換事業として、コンテナ1個につき5,000円の補助を行っております。これまで1年目と2年目が4項目で補助し、3年目からは5項目にふやして補助金をふやしてきましたが、今後も新たな項目を設けて補助制度をふやす計画かどうか伺います。また、今年度はこの補助金が総額1億760万円、新年度予算では1億3,000万円が計上されていますが、この補助制度はいつまで続ける計画か、また、将来予測として川崎港が扱うコンテナが40万TEUとされていますが、その時期の補助額は幾らと見込んでいるのか伺います。あわせて、コンテナ1個を取り扱えば川崎市に幾らの収入があるかも伺います。

次に、千鳥町再整備計画についてです。私どもは、老朽化した施設の更新、岸壁に沿っ

て倉庫が並び、その背後に荷さばき地がある配置は、現在の貨物を取り扱うことに対して合理的ではないから、再編整備することは必要だと思いますが、計画変更に透明性がないことを代表質問でも紹介しましたし、また、ホンダの社長が世界中で、車の生産は市場のある現地で生産すると言明しているし、日経新聞でもコスト削減や為替変動リスクの回避を目的とした日本勢の現地生産が一段と進みそうだと述べているように、完成自動車の輸出は川崎市の予測が過剰なのではないかと問題にしているわけです。しかも、防災拠点機能の強化として、7号岸壁を耐震強化岸壁として、その隣接した場所に多目的に利用可能なオープンスペースとして利用される緑地を整備する。整備に当たっては、緊急時の諸活動に支障にならないような形状や植栽について配慮すると決めていた計画が今回突如変更されたわけです。決してこれは軽微な変更ではないと思います。市議会にも市民にも説明なしで予算計上したことは、私は議会軽視と言わざるを得ませんが、改めて港湾局長の見解を伺います。また、この土地に9億円もかけてモータープールを設置することが防災機能強化に支障を来すことにもなると思いますが、プール計画を見直して、市民が利用できる公園や野球場などにすべきと思いますが、伺います。

○大村研一港湾局長 コンテナ貨物補助制度についての御質問でございますが、初めに、補助対象となる事業の区分等についてでございますが、当該補助制度を創設した平成23年度及び平成24年度が4事業、平成25年度が5事業となっております。平成25年度におきましては、平成24年度までに新規事業として認定された事業のうち、継続して川崎港を利用している事業について区分するため、継続事業を新設したものであり、基本的なスキームに変化はございません。また、補助金の交付額が増加しているのは、川崎港コンテナターミナルの取扱貨物の増加によるものでございまして、平成26年度において補助対象事業区分をふやす予定はございません。

次に、制度の今後についてでございますが、当該補助制度は、東京港及び横浜港とともに国際競争力強化に向けた京浜港の利用促進策として実施しているものでございまして、新たな荷主の獲得によるコンテナ定期航路の維持、拡大など、川崎港コンテナターミナルの活性化に大きく貢献しているところでございます。したがって、制度の実施期間など今後の制度のあり方については、将来的な貨物量と制度による効果のバランス等を考慮しながら、慎重に検討してまいります。なお、40万TEUという貨物推計値は平成30年代後半を目標年次とするものでありますが、長期間継続して取り扱われる貨物は順次補助対象から外れ、その時点での新規貨物や一定の増加貨物などが対象となりますことから、当該推計値に係る補助金額については、現時点において算定することはできないものの、総貨物取扱量に比例して補助金がふえるものではございません。また、コンテナ1FEU当たりの収入についてでございますが、平成24年度の歳入をベースに試算すると、1FEU当たり約6,800円がガントリークレーン使用料などとして本市に入り、さらに、入港料や係船岸壁使用料の増にもつながるものでございますが、何よりも市内経済には1FEU当たり約14万円という大きな波及効果が生じ、さらに、雇用創出にもつながるなど、市内経済の活性化に大きく貢献するところでございます。

次に、千鳥町再整備計画に関する御質問でございますが、現行の港湾計画におきましては、7号岸壁を耐震化することを位置づけ、それに伴う緊急物資の荷さばきのためのオープンスペースとして、ちどり公園に隣接する用地を緑地とすることを位置づけております。

一方、立体モータープールを整備する用地につきましては、港湾貨物を取り扱うための用地の位置づけであり、千鳥町再整備計画もこの港湾計画に基づいた計画となっております。したがって、本事業により防災機能の強化に支障を来すものではございません。川崎港において特に重要な貨物である完成自動車のうち、新車につきましては、東扇島に自社の物流センターを有している富士重工の車両が多く取り扱われております。富士重工は2013年の輸出実績では前年比で大幅に増加しておりますが、同社は国内生産の比率において、乗用車メーカーの中でも特に高い割合を示しております。さらに、同社は東京湾内の港湾において川崎港を最も重要な拠点としており、今後も優先して川崎港の利用がなされるものと考えております。また、中古車につきましては、財務省の貿易統計によりますと、川崎港からの輸出は2年連続で過去最高を更新しており、全国でも3番目に多い港となっております。これは、川崎港が中古車輸出拠点の最北端にあり、背後圏に北関東や東北も含むという地理的優位性があることも要因の一つであり、港湾利用者へのヒアリングからも、中古車の取り扱いについては今後も増加が期待できるところでございます。このような状況の中、現在、自動車保管用地が大変逼迫し、現状のままでは、これ以上取扱台数をふやすことが困難な状況でございますことから、それに対応するため、立体モータープールを整備することは川崎港の活性化につながる重要な事業でございますので、今後、積極的に情報提供をしながら、本事業をしっかりと進めてまいります。以上でございます。

○宮原春夫委員 再度港湾局長に伺います。緊急物資の荷さばきのためのオープンスペースとしてちどり公園に隣接する用地を緑地とすることを位置づけているので、防災機能強化に支障を来すものではないという答弁でしたが、先日、私は現地を見てきました。その場所には中古自動車がすき間なく置かれていました。いつ発生するかわからない災害に備えるところですから、早急に公園や野球場なりに整備して、オープンスペースとして開放すべきですが、いつ整備する計画なのか伺います。

○大村研一港湾局長 緑地の整備時期についての御質問でございますが、千鳥町再整備計画に位置づけておりますちどり公園隣接の緑地につきましては、耐震強化岸壁で取り扱われる緊急物資用の荷さばき機能を近傍の荷さばき地と一体となって確保するため整備するものでございます。したがって、当該緑地の整備は耐震強化岸壁の完成に合わせて行うこととしており、現状では平成30年度と見込んでおります。以上でございます。

○宮原春夫委員 港湾局長、計画になかった立体モータープールは、すぐに設計の予算を組まれましたよね。ところが、今、話がありましたように、4年前に市民開放すると決めたこの用地をいつ公園にするのかと言ったら、5年後になりますと言うわけです。この公園予定地は、5年間ずっと自動車置き場として使いますというのが今の皆さんの見解なわけです。私は市民開放を優先すべきではないかと言ったら、もうかるからいいんだという話を担当の方がおっしゃっていましたが、もうかれば何をやってもいいという問題は、私は自治体の基本的な考え方とは違うと思うんですよ。やっぱり市民に開放すると約束した以上は、それも同時並行して進めていくならわかりますけれども、もうかるほうは最優先して、市民は後回しなんだということは私はどうしても納得できないんですが、これを前倒しできないかどうか、もう一回港湾局長に伺います。

○大村研一港湾局長 緑地の整備についての御質問でございますが、千鳥町における埠頭用地は狭隘化しており、限られた土地を有効に活用するため港湾整備事業特別会計の起債

事業を活用して資金を調達し、立体モータープールの整備を行うものでございまして、立体モータープールの整備事業を推進することは、川崎港を活性化し、雇用機会の拡大につながるものであり、早期に対応が必要なものであると考えております。一方、臨港地区における緑地整備につきましては、港湾活動の動向に合わせて良好な港湾空間を創出することを目的に、港湾管理者が立地する企業から港湾環境整備負担金として、工事費の一部負担を求め、主に港湾就労者が休息するための緑地として整備を行っております。このことから、臨港地区の緑地を整備、拡大することは、良好な港湾空間の創出につながる重要な施設整備と考えているところでございます。

しかしながら、当該緑地につきましては、先ほど申し上げましたとおり、千鳥町7号岸壁の耐震強化が完成する予定の平成30年度にならなければ、緊急物資用の荷さばき機能を発揮する状況にはならないということでございますので、その時期に合わせて、千鳥町再整備計画に合わせて計画の実進を進める予定としているところでございます。以上でございます。

○宮原春夫委員 局長、今、私が言っている土地の横に立体モータープールをつくることになったわけですよ。計画的には。そうすると、当然今置かれているところがあくはずなんですよ。こちらがないなら、また別ですよ。あくはずのところを、さらに5年間、ずっとまたモータープールの補助に使うというわけですよ。それは市民開放すると約束したとことと違うのではないかと聞いているわけですよ。だから、私は、こちらでも立体モータープールをつくるのだったら、その横のところは同時に市民開放しますというのが本当の誠実な態度だと思いますよ。それを何だかんだ理由をつけて、平成30年度にちゃんと市民開放するのかと聞くと、それは予測できませんとおっしゃっているわけですよ。もっと延びる可能性もあるとおっしゃっているんですよ。ですから、私は、もっと計画的に、同時進行、来年度立体モータープールをつくったら、その横は市民開放しますよということを前倒しでできないかと聞いているので、もう一回お答えください。

○大村研一港湾局長 緑地の整備についての御質問でございますが、現状、自動車の保管用地については大変不足している状況がございます。モータープール用地として位置づけている部分につきましても、現状、自動車の保管用地として利用されておりますので、そちらを立体化するに当たりましては、現状そちらの用地に置いてある自動車をどちらかにまた持っていくような非常に困難な対応が必要になってまいります。いずれにいたしましても、現状7号岸壁背後にある将来緑地として計画している部分の自動車を移転させる用地につきましては、現状においてはなかなか手当てできないという状況がございまして、これは港湾活動に非常に大きな支障があるということでございますので、いましばらく緑地の整備については対応を見合わせたいと考えております。以上でございます。

○宮原春夫委員 最後に市長に、今のやりとりを聞いてもらって、2つだけ要望したいことがあるんですが、一つは、6,800円稼ぐために5,000円の補助を出しているという仕組みをよく精査してもらいたいと私は思っているんですよ。しかも、これはどんどんふえていく、このことも間違いのないわけですよ、否定していないんだから。だから、補助制度のあり方をひとつ精査してもらいたいのと、もう一つは、JA全農から去年の2月26日に土地を買ってほしいと言われて、ずうっとその間、空白のまま、11月になって急遽買う議案が提案されて、12月5日に政策調整会議が開かれているわけです。その間、私はさっき

から言っていますけれども、JA全農とか自動車輸出業者とは何回もヒアリングされているそうです。だけれども、市民とか議会には一言もこの間、約8カ月間、いろいろな機会があったと思いますけれども、一切報告されない。しかも、政策調整会議で決まってから、2月に議案が提案されるまでの期間も約2カ月間あったんだけど、これも全く議会に報告もされない。その理由は軽微な変更だとおっしゃっているんですよ。15億円で土地を買って、9億円でモータープールをつくる、24億円かける変更が軽微だと私には思えないんですよ。

○花輪孝一委員長 宮原委員に申し上げます。時間も経過しておりますので、簡潔にお願いいたします。

○宮原春夫委員 どう見ても報告できなかったんだと思いますので、市長に調査してほしい。このことを要望して、終わります。

○添田 勝委員 私は、介護保険特別会計に関して、市長と健康福祉局長にそれぞれ一問一答で質問をします。介護保険特会の中でも私が着目をしているのは、先般、他会派の代表質問でありましたけれども、介護の質の評価のところなんですけれども、そこを少し深掘りするような形で話ができればなと思います。

当たり前ですが、2000年度から介護保険制度がスタートして、介護給付費が当時2兆円前後だったけれども、現在、十数年で9兆円前後にまで膨張したということで、10年ちょっとくらいで膨張のぐあいが4倍から5倍に膨れた事業というのは他に例がないわけであって、その意味で、いわゆる介護給付費に対しては適正化ということを視野に入れていかなければいけない。当たり前ですが、その中でも最近では、在宅介護の費用の伸びがやはり目立ってきているということが言えまして、介護保険スタート当初は、たしか施設のほうが大きくて、在宅のほう小さい。それがいつの間にかイーブンになって、2005年ぐらいだったと思うんですが、そのころから徐々に在宅のほう伸びてきて、現在はたしか6対4ぐらいの割合なんです。それは国の状況でもあるんですが、本市も同じような形で変化をしていると思うので、まず冒頭、その数字の確認なんです。来年度予算の中で介護給付費の予算の額と平成26年度を起点にして直近5年間の経年変化、あわせて、今触れた在宅介護給付費についてもどのように変化しているか教えてください。

○伊藤 弘健康福祉局長 介護給付費などについての御質問でございますが、介護給付費につきましては、平成22年度の決算額は約548億円、平成23年度584億円、平成24年度632億円、平成25年度の予算額は約696億円、平成26年度740億円でございます。また、居宅介護給付費につきましては、平成22年度の決算額は約309億円、平成23年度329億円、平成24年度358億円、平成25年度の予算額は約379億円、平成26年度403億円でございます。以上でございます。

○添田 勝委員 ディスプレーをお願いします。今、答弁いただいた数字なんです。ごらんのように平成26年度、次年度の予算が740億円ということで、別に普通の数字なんですけれども、これも当たり前なんです。直近5年で大体35%ぐらい伸びている。私は在宅という言葉を使いましたが、正確には居宅介護給付費といいまして、こちらも5年で大体30%ぐらい伸びているということで、これはほぼ全国と同じような動きなんですけれども、次がちょっと特徴的として、これは今、本市の介護給付費の答弁をもらって、平成25年度における全国の給付費との伸び率の比較なんです。平成26年度は全国のほうの数字がここに

載せられるようなデータではなかったもので、あえて平成25年度の比較なんですけれども、ごらんのように本市は3割近く増加率があって、国としては2割ということで、これはいわゆる都市の高齢化というものの萌芽かなと思ってしまして、御承知のとおり、本市のような都会というのは団塊世代が65歳ぐらいになって、そして、その10年後には後期高齢者になる。2025年あたりがその辺ですけれども、その意味で、やはり全国と比較した中で都市の高齢化というのは本市は既にスタートし始めているのかなと思います。

それを踏まえて、在宅介護の給付が今後もこの中でも伸びてくるという中で、さらに在宅の中で特徴的なのは、通所介護事業の参入業者が非常にふえているというのが特徴として言えます。本市の通所介護事業者の参入状況について、また確認をしたいんですけれども、全国的に見ても通所介護事業というのは、あえて言葉を悪く言えば——訪問介護事業というのは1対1の介護で、そして移動していきながらやっていく。一方で、通所介護というのは少ない職員で高齢者の方を、あえて言葉を悪く言うと、箱に入ってもらって、そして一気に介護するというので、これは事業者的には非常に効率がいい、収益性が高いというところもあって、さまざま異業種から参入があって、通所介護事業者がふえているということが起きて、そして現在、その質の問題が起こってしまっているというのが現状だと思うんです。

まず、数の確認なんですけれども、最新の通所介護事業所数と、そこから起算して直近5年間の数、さらには在宅介護給付費の中でどの事業が一番大きなウエートを占めていて、そしてどのぐらいその事業は在宅介護給付費の中の比率を占めているか、それぞれ教えてください。

○伊藤 弘健康福祉局長 通所介護事業所数などについての御質問でございますが、事業所数につきましては、平成22年4月は188カ所、平成23年208カ所、平成24年242カ所、平成25年274カ所、また、直近の平成26年1月は290カ所でございます。また、居宅サービス給付費の中で給付額が最も大きい介護サービスは通所介護となっており、居宅サービスの給付費に占める割合はおおむね25%前後で推移をしております。以上でございます。

○添田 勝委員 これが今、答弁いただいた通所介護事業所数のふえ方のグラフなんですけど、黄色いマーカーをしているのは、平成23年あたりから増加の度合が急になってきたということで、あえてそこをマーキングしているんですけれども、さらに注目は、平成26年1月、ことしの1月の段階で既に290事業所あるということで、平成25年の数字は平成25年12月段階ですから、わずか1カ月で既に16事業所も平成26年に入ってからふえているということで、次年度以降は今まで以上に事業所数がふえてくるんじゃないかなということが予想をされます。そうすると、何が重要になってくるかということ、本市は平成24年度からデイサービス事業に対しての指定権限、いわゆる免許許可権限を得たわけでありまして、その意味では、その指定について権限があるから、デイサービスの質を担保していくという責任はより増していくのかなと思います。これはさきの議会で三宅委員がおっしゃっていましたが、お泊まりデイサービスというのがありますが、あれは、要は日中は介護保険のデイサービスをやっていて、そこの昼寝スペースとかを使って、夜、泊まりをする。その泊まりの部分については介護保険外なので、要は法定の規制がないということが質の問題で非常にあるんですけれども、最近は厚労省がお泊まりデイを問題視してきて、そこに対しても規制をかけようという動きになっていきますから、その意味で、そこら

辺ももし規制がかかれば、より一層指定権限、免許許可権限がある本市は質の担保の責任が重大になってくるのかなと思うので、そのような中で質の担保をするに当たって、やはり重要な権限は監査権限だと思うんです。要は質が悪いと疑われる事業者に対して、予期なしに質のチェックに事業所に踏み込む。要は査察みたいな強力な権限ですけれども、その監査も含めて、最新の数字で結構なので、実際指導に入って、そして改善等々、結果はいろいろあると思うんですが、まず、最新の数字の実績を教えてください。

○伊藤 弘健康福祉局長 監査についての御質問でございますが、介護保険サービス事業者に対する監査につきましては、平成24年度の地方分権改革に伴い、神奈川県が指定、指導、監査を行ってきました訪問介護、通所介護などの広域型サービスにつきまして本市に権限が移譲されたところでございまして、平成25年度におきましては、現在までに13事業所を対象に実施し、人員基準違反、サービス計画の未作成、サービスの提供記録の不備などについて改善を指示したところでございます。以上でございます。

○添田 勝委員 今13事業所という監査の件数の答えがあったわけですが、これは私が前に質問したとき、1年前の数字だったと思うんですが、たしかそのときは15~16あったと思うんですけれども、それよりは微減あるいはほぼ横ばいということなんですけれども、これは事業者の質がよくなったから件数が減ったというふうには考えにくくて、あのグラフにあるように、事業所数はふえているけれども、わずか1年間で急激に通所介護事業所の質がよくなるということは考えにくいので、その意味では、あの事業所数の増加を見ると、本来は監査の件数もふえてしかるべきかなと思うので、質の評価、質のチェックにもう少し注力をしたほうがいいのかと思います。質のよくない事業者を、あえて言葉を悪く言うとちゃんと表にさらすというのは、他の事業者についてもいわゆる抑止力にもなる話なので、市民にこの事業者はよくないというのをちゃんとオープンにするような形で見せていくのは重要だと思っていて、さらにつけ加えれば、これは介護保険の立法趣旨にも合っている話であって、局長はよく御存じのように、立法趣旨は競争と選択ですよ。競争は当たり前として、やはり選択を考える意味では、いい事業者、悪い事業者、情報を市民の皆さんに提供して、市民みずから選ぶのが立法趣旨でありますから、それにも沿う形でやるべきかなと思います。

一方で、今、いい事業者という話をしましたが、やっここで、先般代表質問にあった岡山市の話になっていくんですけれども、質のいい事業者は特に目立つこともなく、何らそこに対して現在はインセンティブもないというのが現行法の介護保険制度であるし、また、本市のシステムでもあると思います。そう考えると、やはり事業者心理としては、質の悪い介護をすれば目立つ。当たり前なんですけれども、そこは抑止力でいいんですが、一方で、質のいい介護をしても特に目立たないのであれば、いわば安全運転のような無難な介護をしていたほうがいいのかというような動機づけにもなりかねない話でありますから、その意味で、いい事業者に対してはそれなりに評価をし、そして市民にオープンにすることが重要かなと思うので、それを踏まえて岡山市の状況を当然本市も調査をされていると思うので、今、把握している範囲の現況について教えてください。

○伊藤 弘健康福祉局長 岡山市の状況についての御質問でございますが、要介護認定者の増加などから介護給付費が増加いたしまして、第5期における介護保険料が政令市のうち4番目に高くなったことなどを背景に、特区制度を活用して、通所介護事業所において

要介護度を改善した場合の介護報酬を高く設定するという新たな仕組みを創設し、給付費の伸びを適正化する取り組みにつきまして、国と協議を行ってきたと伺っております。しかしながら、介護報酬については全国一律に決定されるもので、特区制度にはなじまないとの見解を受け、特区の活用にこだわらずに、介護度の改善状況に応じて事業所に一定のインセンティブを与える調査研究を行っているとのことでございます。現在、この仕組みを導入するために、資格取得に向けた支援、継続的な能力開発の実施、職員満足度の確保、状態像の維持、改善度、職員のうち個別機能訓練加算の対象となる国家資格取得者の配置人数、家族会、介護教室の開催など、通所介護事業所での介護サービスの質を評価するために必要な項目をどのように定めるかなどについて検討しており、本年6月から事業を開始する予定であると伺っております。以上でございます。

○添田 勝委員 特区という形ではなかなかハードルが低くないのかなと思うわけなんですけど、これは本市の話じゃなくて、国の話ですけども、特区とは基本的に国が推奨、旗振り役をやっている事業であることは間違いないんですが、その特区というのは、基本的には全国一律規制に対して一部緩和地域を設けて、そしてそこがうまく機能すれば、今度は正式に規制緩和をして全国展開を図るとというのが特区なわけなんですけれども、その意味では、国みずからが入り口の段階から全国一律規制を第一義にしているというのはまさに自己矛盾の話とも言えますから、そこは本市としては、例えば岡山市と連携して国に対して声を上げていくとか、この話は後で市長にもお聞きしますので、これ以上しませんけれども、そうした姿勢も重要なかなと思うので、それを踏まえて現在、本市の健康福祉局内部でいよいよ介護の質の評価について検討を始めているということなので、その状況について現在の進捗と今後の展望について教えてください。

○伊藤 弘健康福祉局長 本市における進捗状況と今後の展開についての御質問でございますが、利用者の介護度について、維持、改善を図った介護サービス事業者に対しまして、一定のインセンティブを付与することにより、給付費の抑制を図ることが非常に重要であると考えております。現在、第6期計画——かわさきいきいき長寿プランの策定に向けて、市内の介護サービス提供の実態把握を進めるとともに、岡山市など他都市の取り組みの動向なども踏まえながら、新たな仕組みの構築に向けて検討をしているところでございます。今後につきましては、平成26年度から開始する第6期計画の策定とあわせまして、引き続き必要な検討を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○添田 勝委員 検討していくということなので、それはそれで進めていただければと思うんですが、先ほども特区に関して厚労省はちょっと消極的なんですけども、一方で、総理直轄の産業競争力会議においては、この介護の質の評価の話非常に高く評されていて、そして、次年度内に産業競争力会議は会議のほうでその仕組みを検討して、その結果を次年度末には公表すると言っていますから、その意味でまだ追い風な部分もありますから、ぜひそこは御検討いただければと思うんです。

以下、市長に主に3点伺います。まず第1は、今、局長から局内の検討チームでまた、この話をより進めていくというか、検討するという話があったんですが、本格的に介護の質の評価を進めていくのであれば、外部の専門家等も交えて、やはり実施に向けた本格的なプロジェクトチームとかもちゃんとつくってやっていくべきじゃないかと思うんですが、それについてのお考えがまず1つ。2つ目は、先ほど少し触れたように、国に対して

地方から声を上げるということは岡山市とも連携してやるべきじゃないかという話をしたんですが、実はほかにも、品川区も、本市とか岡山市が想定している在宅ではなくて、品川区は施設介護のほうで質の評価を試み始めていて、そうした質の評価に対してやる気のある自治体がほかにもあるから、極端な言い方をすると、そこと共同戦線を張って国に対して地方から突き上げを行うということも、またぜひやるべきかなと思うし、最後3つ目は、第6期計画の中で検討するという答えだったんですが、これは本来、やはりもっと実践的というか、実効性を持たせる意味で第6期計画にうたって、重要項目の一つとしてちゃんと位置づけて、この事業について進めていくべきと考えるんですが、それぞれ市長の御所見をお願いします。

○福田紀彦市長 介護保険制度における新たな仕組みの導入についての御質問をいただきました。高齢化の進展に伴い、介護需要の増加が見込まれていることから、介護予防等の施策に一層取り組むことにより、可能な限り給付費の増大を抑制する必要があると考えております。そのためには、介護が必要になったときに、安心して介護が受けられる体制の構築に向けた介護基盤の充実にあわせ、介護予防の取り組みや利用者の介護度の維持、改善を図った介護サービス事業所に対し、一定のインセンティブを与える新たな仕組みの導入が必要であると考えております。今後、有識者や関係団体を交えたプロジェクトを新年度早々に立ち上げまして、さまざまな手法を検討した上で、今後設置を予定しております第6期計画策定のための川崎市高齢者保健福祉計画策定協議会などと連携し、多くの方からの御意見を伺いながら、計画の中に新たな仕組みを位置づけてまいりたいと考えております。

なお、先ほど委員からも御指摘をいただきましたように、国のほうでも動きがございまして、国の産業競争力会議医療・介護等分科会におきましても、介護サービスの質の評価を活用した介護報酬制度の改革を行い、質の改善に対するインセンティブを付与することを目指すべきであるとの報告がなされていることもあり、今後におきましては、そうした動向も注視しながら、国への要望など必要な取り組みを行ってまいりたいと考えております。以上です。

○添田 勝委員 じゃ、市長からは、本気でやっていくというような御覚悟かなと受けとめておきます。

さらにつけ加えると、要介護度の改善を介護の質というふうな形でこの事業を考えるならば、要介護の改善というのは本市にとっては、先ほど介護給付費の適正化や削減という話もありましたけれども、そこに資する可能性があって、というのも、本市の場合は、実は要介護度が軽度の人非常に多くて、軽度の人には要介護度の改善ぐあいの可能性がある、可能性が高いわけです。具体的には、要支援1・2、要介護1・2ですが、この人たちが実に7割近くを本市の場合は占めているということで、そこに対して質の評価を入れていくのは、介護給付費の削減というのは少子高齢化ですからあり得ないし、介護保険料が下がることもあり得ない。だけれども、伸び率の鈍化にはつながってくる可能性は十分あり得るかなと思うので、市長がおっしゃった安い介護保険料の川崎へというのは、少子高齢化を考えれば、確かに介護保険料が下がることはあり得ないんですが、基本的には伸び率が鈍化をしていくという話はその真意だと思います。これはそこに資する手段かなと思うので、ぜひ本気でスタートに向けて動いていただければと思うし、また、要介護の改善者

がふえるということは、イコール元気な高齢者がふえるということなので、その意味で高齢者の医療費の伸び率鈍化にもなってくるから、ひいては持続可能な医療福祉の財政というものにもこれはつながってくる話でありますから、ぜひそこは改めて力を入れてやっていただきたいと思うんですが、再度何か御所見があればお願いします。

○**福田紀彦市長** 最初に御紹介いただいたように、急激に介護給付費も伸び続けているということに対して大変な危機感を持っております。そういった意味で、先ほども答弁しましたように、安心な介護基盤を整備することも必要でありますし、また、岡山市だけじゃなく、御紹介いただいたような品川区でのインセンティブを与えることによって何とか抑制していこうというような取り組みも、挑戦する自治体が出てきていることはすばらしいことだと思っております。そういった意味で、川崎も挑戦をしていきたいという意味で、新年度早々にプロジェクトを立ち上げたいと思っております。きょうさまざま大変示唆に富む御議論をいただきましたので、委員の御意見も参考にさせていただきながら、これから取り組んでまいりたいと思っております。以上です。

○**添田 勝委員** 本気で取り組む御決意を感じましたので、それはまた応援していきたいと思えます。以上です。ありがとうございました。

○**花輪孝一委員長** ここで休憩をお諮りいたしたいと思えます。

お諮りいたします。暫時休憩いたしたいと思えますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○**花輪孝一委員長** 御異議ないものと認めます。およそ1時間休憩いたします。

午後0時17分休憩

午後1時14分再開

○**林 浩美副委員長** 休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。

発言を願います。

○**廣田健一委員** まちづくり費についてまちづくり局長、教育費について教育長、健康福祉費について健康福祉局長、経済労働費について経済労働局長、それぞれ一問一答にて順次伺ってまいります。

初めに、10款まちづくり費、駅施設関連事業費、南武線駅アクセス向上等整備事業費及び福祉のまちづくり推進事業費、バリアフリー推進事業費についてまちづくり局長に伺います。この件については他党の委員から先日質問がありました。重複しないように質問していきたいと思っております。南武線駅アクセス向上等整備事業費として2億5,671万5,000円が計上されておりますが、その内訳とアクセス向上等整備事業の進捗について伺います。また、今後のスケジュールについても伺います。

○**田中敬三まちづくり局長** 南武線駅アクセス向上等整備事業についての御質問でございますが、初めに、平成26年度の事業費につきましては、津田山駅における用地購入費、下作延小学校の遊具及び既存駐輪場の移設費用、並びに稲田堤駅及び津田山駅の橋上駅舎化の工事費などを計上しているところでございます。次に、その進捗状況につきましては、両駅とも、平成24年12月のJR東日本との基本覚書締結後、概略設計業務をJR東日本に委託し、昨年8月末に完了いたしまして、引き続き詳細設計を進めているところでございます。また、両駅とも用地取得が必要となりますので、関係地権者と用地買収等に関する協議調整を進めております。次に、今後のスケジュールにつきましては、稲田堤駅について

は、今月26日に菅小学校において、また、津田山駅については今月28日に下作延小学校において地元説明会を開催し、整備概要、今後の取り組み、景観の考え方等を説明する予定でございます。その後、駅の色彩などに関する外観イメージについて、市が提案する複数案の中から地元市民の皆様に投票していただき、市民の意向を反映した設計を行ってまいりたいと考えております。両駅とも、平成26年度内のJR東日本との工事施工協定締結、工事着手、平成29年度末の完成、供用開始を目指しているところでございます。以上でございます。

○**廣田健一委員** 次に、バリアフリー推進事業費について伺います。高齢者の方やベビーカーでの買い物や散歩のとき、歩道の段差や凹凸で不便を感じるという声をお聞きしているところです。そこで、バリアフリー構想の策定状況を伺います。続けて、稲田堤駅について、橋上駅舎化及び自由通路が平成29年度供用開始のスケジュールが示されました。駅周辺のバリアフリー化も同時進行で進めていくのか、あわせて、京王稲田堤駅についても伺います。

○**田中敬三まちづくり局長** バリアフリー構想の策定状況についての御質問でございますが、バリアフリー構想につきましては、平成16年度より、駅周辺地域のバリアフリー化を重点的かつ一体的に図るため、市内の各駅を19地区にグループ化し、各地区ごとに駅や道路のバリアフリー化の整備方針等をまとめ、順次策定しているところでございます。昨年度までに17地区において構想を策定しており、今年度は稲田堤駅や津田山駅周辺を含めた2地区を対象とし、3月6日まで実施したパブリックコメントの御意見を反映させ、構想を策定する予定でございます。次に、稲田堤駅周辺のバリアフリー化につきましては、本地区の構想に基づき、稲田堤駅橋上駅舎の完成時期に合わせ、京王稲田堤駅の周辺も含め、歩道の勾配の改善や視覚障害者用誘導ブロックの整備等を進めることで、駅及びその周辺地域の一体的なバリアフリー化を図ってまいります。以上でございます。

○**廣田健一委員** 答弁ありがとうございました。南武線アクセス向上等整備事業については、順調に進捗し、地元での説明会が、稲田堤駅、菅のほうは26日、津田山駅のほうは28日に開催されるとのことでありました。説明会において意見要望が多く出てくることが予想されますので、真摯に受けとめていただき、よりよい橋上駅舎及び自由通路となるようにお願いいたします。そのためには用地の取得が肝心です。用地が取得できなければ事業自体成り立ちませんので、誠意を持って地権者との交渉に当たっていただき、スムーズに取得して、計画どおりに事業が進行するように、また、地域の特徴を生かした外観と駅利用者がほっとするような駅をつくっていただきますように要望いたします。

次に、13款教育費1目義務教育施設整備費について教育長に伺います。平成20年3月に新学習指導要領で武道が中学校保健体育授業に取り入れられ、平成24年4月から実施、現在に至っています。武道場がある学校では武道場を活用して、授業及び部活動を通して目的達成に向け成果を上げております。そこで、未設置校についての将来計画について伺います。

○**渡邊直美教育長** 武道場の整備についての御質問でございますが、中学校51校のうち38校に整備しておりまして、未設置の学校は13校となっております。現在のところ、敷地形状や運動場の確保などの理由から、当分の間、新たな整備は難しいと考えておりますので、具体的な整備計画はございませんが、武道場が設置されていない学校におきましては、体

育館を利用して運用の工夫をしながら武道を行っているところでございます。また、中学校における武道の円滑な実施に当たりましては、指導方法の研修会の開催や指導補助者の派遣などを行っているところでございますが、引き続き指導力の向上や指導の充実を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○**廣田健一委員** 武道場の未設置校は13校で、具体的な整備計画はないとの答弁でした。武道授業や部活動で心身を鍛えることを目標に入学した生徒にとって、既設校に比べて授業や部活動に差が生じ、影響を及ぼすことは明らかです。一刻も早く武道場が設置できるように要望いたします。

次に、同じく教育費、文化財保護啓発事業費について教育長に伺います。川崎市には、国指定文化財14件、県指定文化財26件、市指定文化財108件があり、県指定無形民俗文化財が沖縄民俗芸能、小向の獅子舞、初山の獅子舞、菅の獅子舞の4件、市指定重要習俗技芸が新城神社の囃子曲持、白幡八幡神社の禰宜舞があり、郷土伝統芸能として継承し、活動しております。民俗芸能は地域の宝であり、次世代に受け継がれなければならないものです。それぞれの保存会や団体では後継者育成のための方策をいろいろ考えていますが、本市では後継者問題についてどのような方策を考えているのか伺います。また本市では、無形民俗文化財を保護していくために補助金を助成していますが、その内訳を伺います。

○**渡邊直美教育長** 民俗芸能の後継者育成についての御質問でございますが、本市では、平成26年度予算案といたしまして、県及び市の文化財に指定されている6団体及び各保存団体の支援に取り組まれている川崎市民俗芸能保存協会の活動に対する補助金といたしまして総額162万4,000円を計上し、引き続き活動支援を行ってまいりたいと考えております。教育委員会といたしましては、地域に伝承された民俗芸能は、地域の歴史や文化に関する理解を深める上で大変重要であり、保存団体の後継者問題は大きな課題と考えておりますので、今後も民俗芸能発表会の開催及び各団体の指導者を対象とした研修会等の活動や、学校における伝統や文化に係る体験学習など、後継者育成に向けた取り組みを支援してまいりたいと考えております。以上でございます。

○**廣田健一委員** 答弁ありがとうございました。先ほど質問の中にもありましたように、民俗芸能は地域の宝です。後継者が決まらず、やむなく休止するような事態にならないように継承していくよう、各団体で後継者を発掘していくのが筋ですが、教育委員会としても学校で児童生徒が関心を寄せるように支援をお願いしたいと思います。

次に、5款健康福祉費、食品衛生事業費について健康福祉局長に伺います。食品衛生事業費及び食品衛生検査事業費に7,700万円の予算が計上されておりますが、その内訳について伺います。

○**伊藤 弘健康福祉局長** 食品衛生事業に係る予算についての御質問でございますが、予算額7,724万5,000円の内訳につきましては、食品衛生事業費2,034万7,000円、食品衛生専門監視事業費3,920万2,000円、中央卸売市場食品衛生検査所経費1,634万4,000円、その他、食品の食中毒菌汚染実態調査事業費等といたしまして135万2,000円でございます。以上でございます。

○**廣田健一委員** 夏は腐敗等による原因、冬は二枚貝等による原因にて食中毒事故が昨年からことしにかけて多く発生しましたが、どのような究明調査をされたのか伺います。

○**伊藤 弘健康福祉局長** 食中毒の原因究明調査についての御質問でございますが、食中

毒に関する情報を探知した際には、所管する保健所が主体となって、直ちに症状や発生状況、利用した飲食店など、施設の情報を詳細に聞き取り、疑わしい点がある場合には当該施設の調査を実施いたします。具体的には、食品の調理や取り扱いの状況、衛生状態、調理従事者の健康状態、利用者数、同様の苦情の有無等の調査や、まな板、包丁などの器具の拭き取り検査などとともに、食中毒が疑われる方や調理従事者については、食中毒菌及びノロウイルス等の検便を実施いたします。昨年からことしにかけて多く発生した食中毒につきましても、こうした一連の究明調査によって得られた結果を総合的に判断し、原因の特定に至ったところでございます。以上でございます。

○**廣田健一委員** 地域の一般社団法人川崎市食品衛生協会では、食品衛生指導員を通して食品の安全に取り組んでいます。研修や助成について伺います。

○**伊藤 弘健康福祉局長** 食品衛生指導員に対する研修等についての御質問でございますが、一般社団法人川崎市食品衛生協会の食品衛生指導員に対する研修につきましては、代表である指導部長や各区の指導員を対象として実施しているところでございまして、食品に起因する健康被害の防止及び食品衛生の向上を図るため、運営費補助金として63万9,000円の予算を計上しているところでございます。以上でございます。

○**廣田健一委員** 今後の食中毒予防対策について伺います。

○**伊藤 弘健康福祉局長** 食中毒予防対策についての御質問でございますが、食品等事業者に対しましては、保健所等に配置されている食品衛生監視員が食品関係営業施設などに対し、施設の衛生状況等の確認及び食中毒発生防止の指導を実施しているところでございます。また、夏期及び年末には食品衛生監視員による一斉監視指導に加え、川崎市食品衛生協会の食品衛生指導員による巡回指導も実施しております。さらに、市民向け啓発活動といたしまして、食品衛生協会と連携し、夏期には各区において街頭キャンペーンを実施するとともに、広報掲示板、市バス広告、JR川崎駅の河川情報掲示板等を利用した食中毒防止の啓発を実施しているところでございます。食に関する市民の関心が高まる中、今後におきましても食品衛生協会と連携を深めながら、事業者に対する監視指導等や市民に対する啓発活動の着実な展開を通して食中毒予防対策を推進してまいりたいと存じます。以上でございます。

○**廣田健一委員** 答弁ありがとうございました。食中毒を起こしたら、事業者にとっては本当に痛手でありまして、食中毒を起こさないように日々衛生管理には努めているところではございますが、いざ、食中毒が発生した場合は速やかに防除対策、また除菌をして、市民の皆さん方に不便をかけないように事業者として頑張りたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。また、そのためには、監視員、指導員の人の支援をしていただき、巡回等しっかりしていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

次に、7款経済労働費、商業振興事業費について経済労働局長に伺います。商店街活性化対策事業としてさまざまな支援を行っていますが、事業者に対する支援策について伺います。また、商工会議所と連携した取り組みについても伺います。

○**伊藤和良経済労働局長** 商店街支援についての御質問でございますが、商店街活性化に対する支援につきましては、民家園通り商店会が実施する夏まつりや登戸東通り商店会が実施するわくわくナイトバザールなど、商店街が主体的に創意工夫して実施するイベント

事業等のソフト面を支援する商店街魅力アップ支援事業や西生田商盛会、登戸駅前商店会が整備した街路灯のLED化などの商業環境の整備などのハード面を支援する商店街施設整備事業などがございます。また、川崎商工会議所との連携した取り組みにつきましては、商店街の中元セールやイベントなどのサポートで活躍している企業の退職者等で組織する川崎商工会議所の街おこし協力隊と連携し、商店街を直接訪問して現状と課題を把握し、活用できる支援策や、市内の具体的な事例を情報提供し、課題解決につなげる商店街出張キャラバン隊事業や、登戸エリア、新丸子エリア、元住吉エリアなど、商業集積エリアの課題解決に向けて専門家などのエリアプロデューサーを継続的に派遣するエリアプロデューサー事業を協働で実施しております。本市といたしましては、引き続き、川崎商工会議所等と連携しながら、総合的に支援することで、商業者の創意工夫ある取り組みを増進し、活力ある商店街の形成につなげてまいりたいと存じます。以上でございます。

○**廣田健一委員** 多摩区商店街連合会では、プレミアム商品券の発行、区役所通り登栄会商店街振興組合や登戸東通り商店会でのまちゼミ、登戸駅前商店会での登戸はしご酒、民家園通り商店会の夏まつりや区内商店会では歳末大売り出し、地域と連携したさまざまなイベントを行っていますが、支援策について伺います。

また、多摩区としての取り組みについて多摩区長に伺います。

○**伊藤和良経済労働局長** 多摩区内の商店街の支援についての御質問でございますが、多摩区商店街連合会につきましては、商店街みずからの発意と創意工夫による買い物機運を高める取り組みとしてプレミアムつき商品券の発行事業を実施しております。商店街魅力アップ支援事業により、プレミアムつき商品券の印刷費や広報費の一部を支援しているところでございます。さらに、同連合会におきましては、平成25年度に、初めて生田緑地にて「KAWASAKI T. A. M. A. FESTIVAL」を開催し、約1万5,000人のお客様でにぎわったところでございまして、国の補正予算「地域商店街活性化事業」を活用するに当たりましては、わかりやすい資料を作成して説明をするほか、申請内容についての助言など、積極的に支援するとともに、広報や開催場所などにつきましても、多摩区役所や関係局と連携しながらサポートしたところでございます。区役所通り登栄会商店街振興組合と登戸東通り商店会で2月に合同実施したまちゼミにつきましては、専修大学で開催したまちゼミのセミナーの情報を収集し、商店街に情報提供し、事業概要を知っていただくところから始め、商店街のまちゼミの勉強会の開催に向けましては、無料で専門講師を派遣することが可能な株式会社全国商店街支援センターのまちゼミパッケージ研修事業の紹介、さらに、事業をPRするために商店街が記者会見する場を調整するなど、きめ細やかに支援したところでございます。このほかにも多摩区におきましては、登戸駅前商店会の登戸はしご酒や商店街の各種イベントなど、商店街の創意工夫ある取り組みが推進されておりますので、本市といたしましては、それぞれの状況に合わせて、国や県を含めたさまざまな支援策や具体的な事例を情報提供するなど、商店街の活性化に向けて積極的に支援してまいりたいと存じます。以上でございます。

○**池田健児多摩区長** 多摩区における商店街支援の取り組みについての御質問でございますが、多摩区では豊富な地域資源を生かしたにぎわいと魅力あるまちづくりを推進しており、多様な主体の連携、協働により、地域の活性化につながる取り組みを実施しているところでございます。区役所の商店街支援の取り組みといたしましては、多摩区観光推進協

議会との協働により、観光ガイドブック「はなもす」などの地域情報冊子や観光情報ホームページ「多摩区見どころガイド」による地域の飲食店や多摩区名産品の紹介、商店街等の地域主催イベントの広報を行っているほか、区内大学との協働により、学生の編集による地域情報誌「川崎多摩すたいる」の発行を行い、地域商店の紹介や割引クーポン券の掲載を行ってまいりました。さらに、生田緑地の文化施設や藤子・F・不二雄ミュージアムの来館者に、地域を周遊してもらうため、区内のグルメスポットや藤子キャラクターモニュメント等を掲載した周遊マップの作成を行い、区内外からの来訪者への情報発信と集客に努めているところでございます。また、子育て支援の側面からの取り組みとして、多摩区商店街連合会と区役所が協働で多摩区子育て支援パスポート事業を実施しておりますが、これには14の商店会が加盟し、多くの区民に利用いただき、好評を博しているところでございます。加盟店がそれぞれ独自のサービスを提供することで、子育て家庭と商店街の方々とのコミュニケーションを広め、商店街の活性化を図るとともに、地域全体で多摩区の子育て家庭を応援していくものでございます。多摩区では、多摩区商店街連合会主催の「KAWASAKI T.A.M.A. FESTIVAL」や民家園通り商店会夏まつり等、商店街みずからが地域ににぎわいをもたらす取り組みを行っておりまして、区役所といたしましては、広報等での協力を行っているところでございます。今後につきましても、多摩区に多くの方においでいただき、地域の活性化につながるさまざまな取り組みを多様な主体と連携して進めてまいります。以上でございます。

○廣田健一委員 答弁ありがとうございました。商店街がシャッター通りとならないように、地域の商店街はみんなしっかりとした事業を行っております。そのためには、経済労働局、また、多摩区として支援を行っていただきたいと思っております。終わります。

○沼沢和明委員 それでは私は、監察医制度、食中毒防止策、感震ブレイカー、軽自動車税の見直し、公営住宅空き駐車場貸し出しについて順次伺ってまいりますので、よろしくをお願いします。

初めに、監察医制度について伺います。犯罪とは無関係の異状死体の死因を明らかにするために、遺族の承諾なしで解剖できる制度でありまして、現在は4政令市と東京23区が指定をされております。県内では横浜市のみが対象となっております。死因の確定により、自他殺や業務上の死か否かの判定による諸権利関係の適切な整理を行い、社会秩序の維持を図ること、また、公衆衛生の観点から、高齢社会を迎えたことによる家庭内の事故死や警察の検視判断で見抜けなかった事案の死因究明に寄与するものです。時津風部屋の暴行死、また、ガスの湯沸かし器の一酸化炭素中毒死といったものも、後から発見をされたというようなことでございますが、昨年4月1日に死因・身元調査法と死因究明等の推進に関する法律が施行されました。死因のはっきりしない死体について、警察署長の権限で遺族の承諾なしで解剖できるようになったわけでありまして、これによって監察医制度は有名無実となったわけですから。そこで伺いますが、昨年4月以来、法施行後、県内での取扱件数、司法解剖数、権限解剖数と監察医制度の対前年数の推移を伺います。

○伊藤 弘健康福祉局長 監察医制度についての御質問でございますが、本制度は、死因不明の死体を検案または解剖して死因を明らかにすることにより、公衆衛生の向上等に資することを目的とした制度でございますが、警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律、いわゆる死因・身元調査法施行後の解剖数につきましては、神奈川県警

察本部によりますと、平成25年4月から8月末までの間に、県内で警察が取り扱った4,670体の死体のうち、司法解剖に付したものは244体であり、警察署長による権限解剖は330体でございます。また、神奈川県監察医委員会における県の報告によりますと、同年4月から6月までの間に監察医が行った解剖件数は237件であり、平成24年同時期の379件に比べ142件減少しているところでございます。以上でございます。

○沼沢和明委員 国では12月に死因究明等推進計画がまとめられる予定でございましたけれども、いまだこの計画がまとめられておりません。概算要求では予算が倍増しております。県では検視官等が11名増員されて対応を図り、県内の6学校法人等に委託して順調な運用が図られていると伺っております。市内の学校法人はあるのか伺います。神奈川県監察医委員会で見直しを図られて、今年度中に結論を出すとしていますが、監察医の存廃も含めた進捗状況について伺います。さらに、他都市の動向についても伺っておきます。

○伊藤 弘健康福祉局長 監察医制度に関する検討状況についての御質問でございますが、初めに、警察署長の権限による解剖を受託している川崎市内の学校法人につきましては聖マリアンナ医科大学がでございます。次に、神奈川県監察医委員会での議論の進捗状況につきましては、死因究明等の推進に関する法律及び死因・身元調査法のいわゆる死因究明二法の施行により死因究明制度ができたことで、監察医制度は時代にそぐわなくなっているという意見や、死因・身元調査法に基づく取り組み状況をもう少し検証したほうがよいという意見が出されているとのことでございます。また、国の死因究明等推進計画検討会において、死因究明を行う専門的な機関の全国的な整備等を盛り込んだ死因究明等推進計画案をまとめる作業中であることを踏まえ、神奈川県を初めとして、監察医制度がある東京都、愛知県、大阪府及び兵庫県のいずれも、国の推進計画の作成状況を注視しているとのことでございます。以上でございます。

○沼沢和明委員 こちらの費用負担についてでございますけれども、監察医制度がある自治体で費用負担が運送費を含めて全額遺族負担となっているのは、神奈川県だけあります。また、神奈川県では5人が委嘱をされておりますけれども、実際に携わっているのは3人、そのうち1人が1,700件中1,600件以上も扱うといった実態も問題になっております。この費用負担でございますが、昨年4月、同法が改正されて以来、神奈川県で監察医さんは執刀ごとに8万5,000円、そのほかに川崎からですと遺体の搬送費往復分がかかってくるということでございます。そこで、行旅死亡人や生活保護者の負担はどこで行っているのか伺います。

○伊藤 弘健康福祉局長 行旅死亡人や生活保護受給者に係る解剖についての御質問でございますが、行旅死亡人は、前提といたしまして、本人の氏名または本籍地、住所などが判明せず、かつ死体の引き取り手が存在しない方でございますので、親族の承諾が必要となる承諾解剖に至ることはございません。また、生活保護受給者につきましては、親族等の依頼により承諾解剖を行うことがございますが、その費用につきましては、生活保護法では支給できないものとなっております。以上でございます。

○沼沢和明委員 昨年の11月、内閣府死因究明等推進会議事務局長名で新たな監察医制度の全国展開案が示されております。費用負担が取り上げられておりますが、一定の遺族負担があれば運営可能と提言されております。先ほど申し上げましたけれども、本市から横浜まで運ばれて行政解剖を行うことは、時間的にも、金銭的にも、遺族負担が大き過ぎる

ことは以前にも指摘させていただきました。進捗が見えませんが、具体的に市内において検案ができる体制づくりに向け、医師会や警察との検討協議会等の発足を提案いたしますが、市長に見解と取り組みを伺います。

○福田紀彦市長 市内における検案の体制づくりについての御質問をいただきました。本市におきましては、市内で行う行政解剖について、承諾解剖については、医療機関の規模や設備、人材、受け入れ数等の面から環境が整っている機関がなく、また、聖マリアンナ医科大学で行う権限解剖は、警察署長の権限により行われているところでございます。現在国では、平成24年に施行されました死因究明等の推進に関する法律に基づき設置されている会議において、死体の検案及び解剖の実施体制の充実を含め、さまざまな観点から議論がなされ、死因究明等推進計画案が作成される予定であると伺っております。承諾解剖につきましては、御遺族に心理的、時間的、経済的な負担がかかっている状況は十分に理解しておりますけれども、現行制度において本市に権限がない事項でございますので、今後示される国の計画案の内容や神奈川県の方針を注視してまいりたいと存じます。以上です。

○沼沢和明委員 国からこれから計画が示されるということでございますけれども、神奈川県だけが自己負担、本当におかしな話でございます。例にとりますと、パスポートセンター、今まで川崎も全部横浜の産貿までとりに行っていたとか、免許の更新も二俣川まで行かなければできなかった。このような体制がいよいよ各市町村といえますか、自治体のほうに振り分けられてくるのではないかと予測されるわけなんです。そういう意味でも、市民負担を少しでも軽減させるためには、川崎市内でやはりこういった体制づくりが必要になってくるのではないかと思いますので、ぜひとも検討協議会等をつくって、あらかじめ準備を進めていただきたいと思います。以上です。

それでは次に、本市における食中毒防止策について伺います。平成24年から平成26年、市内の発生状況について、件数、摂食者数、患者数及び主な病因物質について伺います。

○伊藤 弘健康福祉局長 市内の食中毒発生状況についての御質問でございますが、平成24年に発生した食中毒事件は3件で、摂食者数334人、患者数69人、病因物質は黄色ブドウ球菌、カンピロバクター、不明が1件ずつございました。平成25年は6件で、摂食者数601人、患者数133人、病因物質はノロウイルスとカンピロバクターによるものが2件ずつ、腸管出血性大腸菌とアニサキスによるものが1件ずつございました。平成26年は現在までに5件ございまして、摂食者数158人、患者数46人、病因物質はノロウイルスによるものが3件、カンピロバクターとアニサキスによるものが1件ずつでございます。以上でございます。

○沼沢和明委員 ことしに入ってから2カ月で既に5件、うちノロウイルス3件と多く発生しておりますけれども、考えられる原因と対応策について伺います。

○伊藤 弘健康福祉局長 ノロウイルスによる食中毒についての御質問でございますが、原因につきましては、感染した調理従事者を介して汚染した食品を食べた場合や、汚染されている二枚貝を十分に加熱調理しないで食べた場合などが考えられるところでございます。ノロウイルスは感染性が強く、アルコールなどによる消毒では効果が弱く、ウイルスの活性が失われないため、次亜塩素酸ナトリウムによる消毒や加熱処理が必要となります。そのため、本市におきましては、ノロウイルスによる食中毒が多発する冬場を中心に、食

品衛生監視員による食品衛生一斉監視の中で指導を行うとともに、関係機関に通知し、注意を喚起したところでございます。また、市ホームページやリーフレットの配布などにより、ノロウイルスによる食中毒防止について、広く市民の方々に向けて啓発を行っているところでございます。以上でございます。

○沼沢和明委員 画像をお願いします。本市で行っている広報についてですが、今映っておりますように非常に文字が小さくて、文章が多く、読みづらい。この中に、布巾は洗剤で洗い、日光乾燥、食器については煮沸消毒などの記述があります。さらに、嘔吐物を拭き取ったペーパータオルを次亜塩素酸ナトリウムに浸して消毒、その中で肝心な次亜塩素酸ナトリウム溶液の濃度ごとの作成方法の記述がないということです。これは裏面です。こちらは厚生労働省のホームページに載っているノロウイルスに関する食中毒のチラシなんですけれども、非常に文字も大きくて、溶液の作成方法などが具体的に表になって示されて、わかりやすい説明になっております。本市のホームページ広報のあり方については市民・こども局長、リーフレットの改善については健康福祉局長に伺います。

○加藤順一市民・こども局長 食中毒防止策に関するホームページ広報のあり方についての御質問でございますが、ノロウイルスの食中毒警戒情報につきましては、平成25年12月10日から平成26年1月10日までと1月21日から2月7日までの2回、ホームページのトップページにありますピックアップ情報に掲載いたしました。食中毒防止策など市民の健康に関する情報につきましては、今後とも関係局と密接な連携を図り、多くの市民の方々に知っていただけるよう積極的に広報してまいりたいと考えております。以上でございます。

○伊藤 弘健康福祉局長 リーフレットの改善についての御質問でございますが、リーフレットにつきましては、食品等事業者や市民が予防法や消毒方法に関する情報を手に入れるための重要な媒体であることから、次亜塩素酸ナトリウム作成方法の記述を含め、文字を大きくし、図や写真を活用するなど、より見やすく、また、わかりやすくなるよう改善してまいりたいと存じます。以上でございます。

○沼沢和明委員 改善していただけるということですので、よろしくをお願いします。ディスプレイ結構です。感染症情報発信システムの運用が、いよいよ4月1日から開始をされます。市内地域ごとの患者発生状況をリアルタイムで知ることができるとのことですが、タイムリーな情報発信が不可欠だと思います。それには、協力医療機関への周知徹底を要望させていただきますので、よろしくをお願いします。

次に、感震ブレーカーの導入について総務局長に伺います。内閣府は、地震で大きな揺れを感じると、火災を防止するため自動的に電源を切る感震ブレーカーの普及策について検討を始めたことと伺っております。中央防災会議が昨年12月にまとめた首都直下地震の被害想定によると、感震ブレーカーの設置、また、耐震化等を進めることによって電気関係が原因の出火が防止できれば、火災による死者を4割以上減らせるとしております。阪神大震災での火災は6割がこの地震後の通電火災であった、このような報告もあります。ガス会社のマイコンメーターの普及は進展しておりますけれども、現在国では電力会社とさまざまな協議を進めていると伺っております。自治体独自で補助制度を設けたのは横浜市のみでございますが、本市も助成制度を設けるべきと考えますが、見解と取り組みを伺います。ガスや灯油のように火災に直接関連が想定されないことを考えると、普及には絶え間ない広報が必要と思われませんが、取り組みについて伺います。

○**小金井 勉総務局長** 感震ブレーカーについての御質問でございますが、地震時の出火要因といたしましては、電気器具の転倒や停電復旧時の通電によるものが多いことから、地震を感知して電気を自動的に遮断する感震ブレーカーにつきましては、火災被害を軽減するために有効な器具であると考えております。国におきましては、首都直下地震等に対する出火防止対策の一つとして、感震ブレーカーの普及促進を検討しているところでございます。本市におきましても、住宅の密集地域での火災被害が懸念されることから、通電火災等の防止対策につきまして電気事業者と協議を行っているところでございまして、町内会や自主防災組織を通じた啓発など、感震ブレーカーの導入等について、国や他都市の状況を踏まえながら検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○**沼沢和明委員** 検討のほうをよろしくお願い申し上げます。

次に、軽自動車税の見直しについて財政局長に伺います。本市におけるそれぞれの対象台数と主な値上げの内容と最終的な効果額を伺います。

○**小林 隆財政局長** 軽自動車税の税率引き上げについての御質問でございますが、今回の軽自動車税の見直しにつきましては、他の自動車関係諸税との著しい不均衡があるものについて、その是正を図る等のため、税率を引き上げることとされたものでございます。現在、国会に提出され、審議されている地方税法等の一部を改正する法律案によりますと、原動機付自転車、2輪の軽自動車及び2輪の小型自動車の標準税率につきましては平成27年度から引き上げられ、総排気量が50cc以下の原動機付自転車では1,000円から2,000円になるものでございます。次に、3輪以上の軽自動車の標準税率につきましては、平成27年4月1日以後に新規検査を受けるものから引き上げられ、乗用自家用では7,200円から1万800円になるものでございます。また、新規検査後13年を経過した3輪以上の軽自動車につきましては、平成28年度から標準税率のおおむね20%の重課が導入されるものでございます。

次に、本市における税率区分ごとの台数でございますが、平成26年度予算では、原動機付自転車、2輪の軽自動車及び2輪の小型自動車が約10万9,000台、3輪以上の軽自動車が約6万3,000台、小型特殊自動車が約1,300台と見込んでいるところでございます。また、引き上げによる増収額につきましては、3輪以上の軽自動車の新税率は買い替え等に応じて順次適用されますので、仮に現在、市内で所有されている全ての車両が新しい税率に置きかわったと想定した場合には、重課分を含めまして約3億円の増収が見込まれるところでございます。以上でございます。

○**沼沢和明委員** 国では地方税法の改正が審議されておりますが、改正された場合の本市の対応と本市独自に定めることとされている小型特殊自動車の対応についても伺います。3輪以上の軽自動車については平成26年度内に新車購入すると13年間現行税率が適用されること、現在所有の軽自動車も初年度登録から13年後までは現行税率であることを含めて、軽自動車オーナーに対する広報の取り組みと今後の条例改正に向けたスケジュールを伺います。

○**小林 隆財政局長** 軽自動車税の税率引き上げに伴う本市の対応についての御質問でございますが、地方税法が改正されますと、平成27年度の軽自動車税から新しい税率が適用されることとなりますので、できる限り早期に市税条例を改正し、市民の皆様に対して将来の税負担を明確にするとともに、早急に広報を図る必要があるものと考えております。

次に、本市が独自に定めている軽自動車税の税率区分につきましては、軽自動車におきましては、スノーモービルなどに適用するその他のもの、小型特殊自動車におきましてはトラクターや田植え機などに適用する農耕作業用のもの及びフォークリフトなどに適用するその他のものがございます。これらの区分につきましても、法改正により引き上げられる他の車両の税率と均衡を失することのないよう、それぞれの区分に応じて適切に見直しを行ってまいります。なお、広報につきましては、市政だより、市税のしおり、本市ホームページへの掲載のほか、納税通知書を発送する際にチラシを同封し、個別にお知らせするなど、市税条例の改正後、十分な周知を図ってまいります。以上でございます。

○沼沢和明委員 ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

次に、公営住宅の空き駐車場の貸し出しについてまちづくり局長に伺います。神奈川県は初めて、高齢化により低迷している県営住宅の駐車場空きスペースを民間事業者に貸し出す事業を幸区の東古市場ハイム23台分とサンハイツ古市場20台分を対象に来年度から始めることとしております。公営住宅の資産の有効活用は本市が先んじて行っておりますが、使用料などの隔たりがあるようです。県はこの2カ所43区画で年額550万円の使用料、カーシェアリングや電気自動車用充電器の設置等は本市とほぼ同様の仕様となっております。本市では5カ所30区画で年間60万円の使用料となっておりますが、この違いについての見解を伺います。

○田中敬三まちづくり局長 市営住宅の空き駐車場の貸出金額についての御質問でございますが、市営住宅と県営住宅の空き駐車場の貸し出しの契約金額の違いについてでございますが、市営住宅の貸し出し駐車場の場所よりも県営住宅の駐車場の場所のほうが市場性がすぐれていること、市は5カ所であるのに対して県は2カ所のため、精算機等の設備投資が少ないこと、また、カーシェアリングにおいて電気自動車を導入したことなどにより、市と県の契約額に違いが出てくるものと伺っております。以上でございます。

○沼沢和明委員 貸し出す場所の選定もさることながら、台数も少々まとまらないとなかなか金額が出てこないというのが実態かと思えます。今後の他の公営住宅への導入に伴う取り組みとカーシェアリング事業の拡大に向けた取り組みを伺います。

○田中敬三まちづくり局長 市営住宅の空き駐車場の今後の取り組み等についての御質問でございますが、まず、コインパーキングの導入についてでございますが、高齢化が進む市営住宅において駐車場の空き区画が増加していることから、川崎版PRE戦略かわさき資産マネジメントプランを踏まえ、有効活用を図るとともに、近隣を含む高齢者の介護目的等の来訪者が利用できるように導入したものでございます。また、カーシェアリングは、車を手放した高齢者等のための多様な交通環境整備や環境負荷低減の観点から、モデル的に導入したものでございます。今後の他の市営住宅への導入についてでございますが、現在導入しているコインパーキングやカーシェアリングの効果や課題などを整理するとともに、利用実績などを分析し、他の住宅への拡大について検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○沼沢和明委員 本庁舎前など駐車場貸し出し事業では、事業費を除いた50%を双方で収益を分配することとして、昨年度は約1,200万円、基本の貸付料以外に約1,200万円の従量貸付料の収益があったとのこととあります。公営住宅のほうはパイロット的事业で、現在の契約内容では難しいかと思われませんが、次期契約内容に反映させるべきと考えますが、

取り組みを伺います。また、市営住宅募集に対する公告第650号の3の(7)資料の提出等、(エ)にはコインパーキングの売り上げ、経費及び収益、(オ)にはカーシェアリングの売り上げ、経費及び収益とあり、同じく(7)のエには川崎市情報公開条例に基づく開示請求または市議会からの要請を受けた場合には、借り受け者は市に協力するよう努めるものとするがありますが、求めている協力は得られたのか伺います。

○田中敬三まちづくり局長 市営住宅の空き駐車場の貸し出し契約等についての御質問でございますが、初めに、収益に応じた貸付料とする契約についてでございますが、貸し出し可能な区画数や立地に応じたコインパーキングやカーシェアリングの導入のあり方などを検討するとともに、契約内容についても検討してまいりたいと考えております。次に、資料の取り扱いに係る事業者の協力についてでございますが、時間貸し駐車場及びカーシェアリングの駐車場別の月別利用台数や収支につきましては、毎月本市に報告されております。しかしながら、今般、事業者の情報公表について協力を求めたところ、利用台数については協力を得られましたが、収益や経費の情報につきましては民間企業の営業ノウハウに当たり、内容が第三者に公表されることによって事業者の競争上の地位が害されるおそれがあるとして、情報の公表について事業者の協力が得られなかったところでございます。以上でございます。

○沼沢和明委員 公告の内容と事業者の中身がわからないということに関しては、前にも本庁舎前の事業で取り上げられておりましたけれども、やはり今後、契約に際してはしっかりと中身を出すように。そうでなければ、幾らで貸しているのかも判断できないと思います。また、過度の整備を要求した上、収益が悪化したのでは有効活用の意味合いがないと思います。30区画で年間60万円ということでございますので、年間2万円しかもらえないということですね。1台当たり1万円で地元に開放したほうがよっぽど収益が上がるのではないかと考えております。もちろん車を手放した方へのカーシェアリング等々がありますけれども、実際に稼働して収益が幾ら上がっているのか、それをしっかり見据えた上で今後の契約に持ち込んでいただきたいと思っております。今後の取り組みについては、モデル事業を十分検証した上で取り組んでいくということですので、今後もしっかり推移を見守ってまいりたいと思っております。以上で終わります。

○潮田智信委員 私は、一問一答で、認知症対策については健康福祉局長、荻宿小田中線の進捗状況については建設緑政局長、東京丸子横浜線の渋滞対策についても建設緑政局長、渋川の雨水浸水対策についても建設緑政局長で質問をしますので、よろしく——認知症対策は言ったよな。

認知症対策について健康福祉局長にお伺いします。今、これを言ったかについても忘れるようじゃだめですけども。全国の65歳以上の高齢者のうち、認知症の人は462万人、今後も増加していくと予想され、大きな社会問題となっておりますが、本市の認知症高齢者の数と今後の推移、また、若年性認知症者の数についても伺います。

○伊藤 弘健康福祉局長 認知症高齢者などについての御質問でございますが、本市の認知症高齢者数につきまして、国の資料をもとに推計いたしますと、認知症疾患を有する高齢者の数は、平成24年度で約3万7,200人、このうち、介護を必要とする認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の数は2万4,600人と推計しており、今後の推移は、平成27年2万9,000人、平成37年4万300人と推計しております。また、国の資料をもとに18歳から64歳までの

若年性認知症の方を推計いたしますと、本市では約450人となっております。以上でございます。

○潮田智信委員 次に、本市でも既に4万人近くの認知症高齢者がいるということですが、市のこれまでの認知症施策の状況について伺います。

○伊藤 弘健康福祉局長 認知症施策についての御質問でございますが、本市では、第5期計画——かわさきいきいき長寿プランにおきまして、認知症高齢者施策の充実を5本柱の一つとして掲げ、各種事業を推進しております。具体的には、認知症にかかわるサポーター養成講座や介護教室の開催、コールセンターの運営、徘徊高齢者SOSネットワーク事業の推進など生活支援の取り組みを初め、サポート医の養成、かかりつけ医の対応力を向上させる研修の開催、認知症疾患医療センターの運営など、医療と介護の連携を進めてきたほか、市民後見人の養成や成年後見制度の利用促進、高齢者虐待の防止と対応など、権利擁護の取り組みなどを柱に現在取り組んでいるところでございます。以上でございます。

○潮田智信委員 ふえ続ける認知症高齢者に対する施策は大変重要なことだと思います。国も5カ年計画を立ててさまざまな施策を行っておりますが、本市の今後の取り組みについて伺います。

○伊藤 弘健康福祉局長 認知症に関する今後の取り組みについての御質問でございますが、高齢化の進展に伴い認知症高齢者等が急速に増加する中、認知症になっても地域において安心して生活するために、認知症施策の推進は大変重要なことと考えております。今後につきましては、市民後見人について、今年度の養成研修受講者の中から選考した方に来年度1年間の実務研修を行い、成年後見人等の候補者として育成し、身近な地域における権利擁護の担い手となっていただくなど、これまでの取り組みの充実に努めてまいります。また、地域の医療機関や関係団体の方と連携を図りながら、来年度策定いたします第6期計画の中に認知症施策の推進を位置づけ、地域ぐるみで認知症の方やその御家族を支える仕組みづくりに向け、着実に取り組んでまいりたいと存じます。以上でございます。

○潮田智信委員 ぜひよろしくお願ひしたいと思います。認知症にかからないように、我々も努力をしていかなければならないなと思ひました。

次に、荏宿小田中線のⅢ期区間について建設緑政局長に伺ひます。

○大谷雄二建設緑政局長 都市計画道路荏宿小田中線Ⅲ期区間についての御質問でございますが、荏宿小田中線につきましては、労災病院前交差点からいらっく保育園前交差点までの延長約280メートルの区間をⅢ期区間として事業を進めておきまして、現時点での用地取得率は約94%となっております。しかしながら、一部の箇所におきまして用地取得が大変厳しい状況でございますので、土地収用法に基づく手続を踏まえ、今後も用地取得に努めてまいりたいと考えております。なお、工事につきましては、平成27年度より水道などの占用工事に着手し、おおむね4年間を予定しているところでございます。以上でございます。

○潮田智信委員 ぜひよろしくお願ひをしたいと思います。これはやっぱり住吉地区の人たちの念願でもありますので、引き続き努力をよろしくお願ひしたいと思います。

次に、東京丸子横浜線の渋滞対策について伺ひます。実は、私の家の前が尻手黒川線でございますが、尻手黒川線は、皆さんの努力によって本当に渋滞がなくなりました。先日、

実証実験として、6時40分ごろに家を出て丸子橋までどのくらい時間がかかるんだろうかと思って、実験をしてみました。2.9キロ走るわけですがけれども、25分かかりました。したがって、質問します。

○大谷雄二建設緑政局長 都市計画道路東京丸子横浜線についての御質問でございますが、東京丸子横浜線につきましては、JR南武線をまたぐ上丸子跨線橋付近から二ヶ領用水付近までの延長約940メートルの区間を市ノ坪工区として事業を進めており、市ノ坪交差点付近につきましては、商業施設が開業する平成26年11月までに道路工事を完成させる予定でございます。なお、上丸子跨線橋付近につきましては、平成30年度の完成を目指し、現在、橋梁工事を進めております。また、労災病院前交差点から本月4丁目交差点までの延長約830メートルの区間を本月工区として事業を進めており、未完成区間である元住吉駅交差点付近の延長約220メートルの道路工事に着手したところでございます。御指摘のありました当該路線につきましては、本月工区が未完成区間であるため片側1車線に規制している箇所があることや、市ノ坪交差点付近における道路工事などにより東京方面へ向かう車の渋滞が発生している状況を確認したところでございます。今後、本月工区及び市ノ坪交差点付近の道路工事が平成26年11月に完成することにより、当該路線は、上丸子跨線橋手前から本月4丁目交差点までの区間が2車線から4車線になりますので、渋滞が緩和されるものと考えております。以上でございます。

○潮田智信委員 実は、櫓橋の工事をやっているときのほうが車の流れがよかったです。元住吉ブレーメン通りの踏切を渡って、オズ通りに入って、綱島街道に至るところは、櫓橋の工事が終わってから道路が渋滞するようになったんです。道路工事をやっているときのほうが本来ならば渋滞するんだけれども、工事が終わったにもかかわらず、渋滞がひどくなったというのが現状なんです。実は、私の知り合いが、井田から川崎駅行きのバスに乗って、本月4丁目の交差点で元住吉方面に向かって左折をします。本月4丁目の交差点で5回信号待ちをしたんです。その方は会社に遅刻したんです。そういう事例もあるので、ぜひ。それで、走ってみると、その先、市ノ坪工区がそんなに混んでいるか。今、再開発をやっているから混んでいるかという、そうでもないんです。とにかく昔の綱島街道みたいになってしまっているんで、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

それでは、最後の質問です。ことしも渋川の浸水対策について予算がつけました。その進捗状況についてお伺いをします。

○大谷雄二建設緑政局長 渋川の環境整備についての御質問でございますが、渋川は中原区今井南町で二ヶ領用水から分岐し、幸区矢上地内で国が管理しております矢上川と合流する延長約2.4キロメートルの普通河川でございます。平成4年には上流部の桜橋から巽橋に至る延長400メートルの親水整備が完了しております。巽橋から矢上川合流地点までの延長約2キロメートルの未整備区間につきましては、地域の環境や特性を考慮し、憩いの散策ゾーン、にぎわいの水辺ゾーン、生物の水辺ゾーンの3つに分類した渋川整備基本計画を平成22年度に策定いたしました。平成24年度には、憩いの散策ゾーンの詳細設計を行い、今年度につきましては、巽橋下流から工事に着手し、伊勢橋付近まで整備を行っているところでございます。平成26年度におきましては、伊勢橋付近から矢倉橋付近までの整備を行うとともに、矢倉橋下流のにぎわいの水辺ゾーンの詳細設計も行う予定でございます。また、元住吉駅付近の渋川沿いにございます駐輪場の今後の取り扱いにつきましては、

駅周辺に代替駐輪場の見通しが立っていないことから現時点での廃止は困難な状況でございまして、既存の駐輪場を当面活用していく予定でございしますが、今後は、景観や環境に配慮した駐輪場の整備につきまして検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○潮田智信委員 終わります。

○大庭裕子委員 私は、一問一答で、初めに、J R 武蔵小杉駅の安全対策について、中原区の認可保育所の入所状況と整備について、3番目、雇用の安定と正規労働者を拡大する対策について、4番目、川崎市福祉センター跡地活用施設整備基本計画案について伺ってまいります。

初めに、J R 武蔵小杉駅の安全対策についてまちづくり局長に伺います。J R 武蔵小杉駅の各路線のラッシュ時の混雑は、人道的なものではありません。東横線、J R 南武線、J R 横須賀線の各武蔵小杉駅の朝の乗降客数について伺います。

○田中敬三まちづくり局長 武蔵小杉駅の乗降客数についての御質問でございますが、東急武蔵小杉駅につきましては、平成25年5月の東急電鉄の公表によりますと、平成24年度の1日平均乗降人員は18万9,331人となっております。J R 武蔵小杉駅につきましては、平成25年7月のJ R 東日本の公表によりますと、平成24年度の1日平均乗車人員は10万8,046人であることから、乗降人員につきましては、その倍の約21万6,000人と考えられます。なお、朝の乗降客数につきましては、東急電鉄及びJ R 東日本ともに公表されておられません。また、J R 東日本によりますと、南武線と横須賀線の乗車人員は個別に集計されていないと伺っております。以上でございます。

○大庭裕子委員 朝の乗降客数は東急、J R とも公表していないとのことですが、乗降客数は10万人を超えても、朝夕に集中しているというのは明らかです。乗降客数については、J R は武蔵小杉駅の南武線と横須賀線を合わせた1日の乗車客数を調査しているとのことですが、各路線の駅ごとに利用者の調査を行うようJ R に要請していただくように求めておきます。

次に、1月8日に南武線と東横線の連絡通路で発生したエスカレーター事故については、現在、警察捜査と国土交通省で調査して原因究明が行われているということですが、停止状態が2カ月以上も続いていることについて、市民からも問い合わせがあります。また、1月27日朝の8時ごろの通勤通学のラッシュ時に、南武線武蔵小杉駅と横須賀線武蔵小杉新駅を結ぶ地下通路の動く歩道が停止状態になっていました。停止した原因についてJ R から報告があったのか、原因と対策について伺います。

○田中敬三まちづくり局長 南武線武蔵小杉駅と横須賀線新駅を結ぶ動く歩道についての御質問でございますが、1月末に動く歩道が停止したことにつきましては、J R 東日本に確認したところ、平成26年1月27日、早朝の日常点検において、事故や故障を未然に防ぐために交換が必要な部品があったことから、一時的に停止して作業を行っていたと伺っております。J R 東日本では、こうした日常点検や月1回の法定点検を実施することにより、事故防止などの安全対策を引き続き行っていくとのことでございます。以上でございます。

○大庭裕子委員 ちょうど動く歩道が停止した時間帯に私は出くわしましたが、ラッシュ時にもかかわらず、動いているはずの歩道が停止しているので、戸惑っている人は私も含めて大勢いました。先ほど交換の必要な部品があったことから一時的に停止をして作業を

行ったとの答弁がありました。安全対策ということであれば、誘導員を配置するとか、せめて表示をすべきだと思います。JRに要請するよう、これも求めておきます。

次に、2014年度予算では、東横線武蔵小杉駅にホームドア等整備促進事業費として2,000万円が計上されております。私も、東横線下りの小杉駅でホームから人が転げ落ちるのを目の当たりにして非常ボタンを押した経験があります。実感として、ホームドアの必要性を感じてきました。東横線武蔵小杉駅にホームドアの整備に至った経過について伺います。また、JR武蔵小杉駅は、ラッシュ時の混雑が激しく、ホームの狭さから鑑みても事故につながりかねません。安全対策としてJR武蔵小杉駅にもホームドアを整備することをJRに申し入れ、具体化すべきと考えますが、伺います。

○田中敬三まちづくり局長 武蔵小杉駅へのホームドア整備についての御質問でございますが、初めに、東横線武蔵小杉駅へのホームドア整備に至った経緯についてでございますが、本市では、これまでホームの安全対策として、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、ホームドアを初めとするホームからの転落防止施設の設置について市内各鉄道事業者に要望してきたところでございます。また、ホームドア設置のための補助制度の検討に当たり、市内各鉄道事業者へホームドア整備の予定についてヒアリングを実施したところ、東急電鉄から、平成26年度に東横線武蔵小杉駅にホームドアを整備する意向を確認したところでございます。次に、JR武蔵小杉駅へのホームドア整備についてでございますが、JR東日本は、平成30年度までの安全5カ年計画を策定しており、その計画によりますと、山手線の23駅で整備を完了するほか、他の線区での整備計画を立てて順次整備を進めることとでございます。本市といたしましては、JR東日本に対し、武蔵小杉駅を含む市内主要駅について、このたび創設いたします補助制度の積極的な活用によるホームドアの整備促進を要望してまいりたいと考えております。以上でございます。

○大庭裕子委員 意見要望させていただきます。JRに対して、武蔵小杉駅を含む市内主要駅についてホームドアの整備促進を要望することです。ぜひ推進をお願いいたします。また、現在、事故の原因究明をしているエスカレーターや動く歩道の故障は、もうキャパが超えているのではと容易に推測してしまいます。安全対策が本当に求められておりますが、横浜市では、JR横須賀線東戸塚駅でJR東日本と混雑緩和などでの協定を結んだという報道がありました。川崎市でも、JRとともに、まず駅利用者の動き方を確認する流動調査などを初めとして、JRと協定を結んで対策を図っていくべきだと思いますので、これは要望しておきます。今後、さらに混雑が予想されて、危険もあるかと思うので、注視して取り上げてまいりたいと思います。

続いて、中原区の保育園の入所状況と整備についてこども本部長に伺います。中原区は、認可保育所の2014年度の入所申請者は川崎市全体の7,806人に対し1,645人の21%、不承諾数は、全体が2,762名に対し697名で25%を占め、7行政区の中でも不承諾数率とも一番多くなっています。2013年度に比べても不承諾数は146名ふえ、6%伸びました。中原区は人口の急増地、それに伴い子育て世帯の保育園入所申請数もふえ、保育園の整備が追いつかないというのが実態です。我が党の代表質問で、保育園待機児童対策について取り上げ、認可保育所の入所申請の見込みの甘さを繰り返し指摘をしてきましたが、結果として、新年度に向けて過去最多の不承諾者を生むことになりました。不承諾の通知を受け取った家庭では、子どもを預ける場所を探して、今必死に手を尽くしています。そこで、不承諾

者が相談に区役所に来所した全体の件数とそのうちの中原区の件数について伺います。相談内容の特徴についても伺います。相談に来所した人たちの希望に沿える入所ができるのか、見込みについても伺います。

○岡本 隆こども本部長 中原区における保育所等の入所状況についての御質問でございますが、各区役所におきましては、今年度より職員体制を強化し、保育所入所不承諾となった保護者等を対象として、きめ細かな相談とアフターフォローを実施しているところでございます。その一環として、2月10日から3月1日までの間、平日及び土曜日において相談時間を延長し、平日の日中に仕事等で忙しい共働き世帯などへの相談機会の拡大を図ったところでございます。相談件数につきましては、保育所入所選考結果通知発送後の繁忙期間における切れ目のない窓口相談や電話対応のほか、手紙、メールなどでの相談もございますので、正確に把握することは困難な状況でございます。また、相談内容につきましては、保育所入所の不承諾理由や、あきのある認可保育所の情報提供、川崎認定保育園等のさまざまな保育サービスの御案内を行っているところでございます。お子さんの預け先が決まらずに困っている方々一人一人と向き合い、利用可能なサービスに結びつけていけるよう、懸命に努力しているところでございます。以上でございます。

○大庭裕子委員 区役所の職員の皆さんは今忙しく、対応に苦勞されているということも聞きます。相談件数や内容まで正確に把握することは困難とのことでしたが、大事なことだと思います。人を補充するなどして体制を図って、次年度にも生かす必要がありますし、何よりも相談者に対して丁寧な対応が図れるよう、抜本的な体制強化を求めておきます。

我が党の質問でも、2014年4月1日から2015年4月1日まで、入所申請者数は2,000人ふえて2万5,000人弱と見込んでいます。認定保育園の枠が900人、一気に進めるとのことです。中原区で2014年度内に整備される保育園数と定員数を伺います。年度末に待機児童ゼロにするのにどのくらいの定員数を中原区で必要と見込んでいるのか伺います。

○岡本 隆こども本部長 中原区の保育所の整備についての御質問でございますが、現時点におきましては、新設が小杉町、新丸子東と中丸子2カ所の計4カ所、民営化による建てかえが宮内の1カ所で、350人の定員増を図る予定となっております。また、現在、民間事業者活用型保育所整備事業におきまして、市内で13カ所程度の公募を行っているところでございまして、中原区につきましては、重点的な募集地域を東急東横線新丸子駅から元住吉駅周辺及びJ R南武線向河原駅から武蔵中原駅周辺としておりまして、この事業によりさらなる保育所の整備を図ってまいります。以上でございます。

○大庭裕子委員 私たちは、自治体の責任として、公有地活用や民有地借り上げ型など、あらゆる手法で認可保育所の整備を繰り返し求めてきました。2015年4月に向け、市有地貸与型は中原区で1カ所、民有地借り上げ型は川崎区と宮前区で2カ所、2016年4月に向けて公有地を活用した市有地貸与型は川崎区で1カ所との予定ですが、土地を確保し、保育園を整備するというだけでは不十分ではないでしょうか。熱意が伝わってきません。昨年の6月議会で、上小田中6丁目の閉鎖される警察官舎の跡地について市が活用する意思があることを要望するように求めてきました。しかし、断ったということ伺いました。そもそも要望したのか、対応と見解を伺います。

○岡本 隆こども本部長 公有地の活用等についての御質問でございますが、神奈川県から昨年11月に県警宿舎等市内県有施設の跡地の利活用についての照会がございました。そ

のうち上小田中宿舎跡地は、武蔵中原駅から直線距離で約520メートルと利便性がよく、保育需要も高い地域でございますが、整備に当たり、接道等の課題の整理が必要であることから、就学前児童人口が急増し、待機児童の多い幸区の塚越宿舎跡地を川崎区境町に続き2件目の県有地活用型の保育所整備予定地として県に要望しているところでございます。認可保育所の整備につきましては、今後も公有地の活用や民有地借り上げ型を初め、民間事業者活用型や鉄道事業者活用型などさまざまな手法により行ってまいります。以上でございます。

○大庭裕子委員 それでは、市長にお伺いいたします。上小田中6丁目の警察官舎跡地は、こども本部長の答弁でもあったように、武蔵中原駅にも近く、保育需要も高い地域にあります。土地を確保すれば園庭のある保育園が整備できます。子どもの発達成長を保障し、環境を整えるのは自治体の役割のはずです。この土地は、県民である市民の土地なわけですから、川崎市の待機児童を多く抱え、厳しい現状をよく県に知っていただいて、県に対して強く申し入れをしていただきたいと思います。市長の見解を伺います。

○福田紀彦市長 県有地の保育所への活用についての御質問をいただきました。認可保育所につきましては、これまで公有地や民有地を活用し、さまざまな手法により、待機児童数や各保育所の申請状況、将来的な保育需要等を踏まえ、整備してきたところでございます。県有地の活用につきましては、県有地貸付制度により川崎区境町への整備が決定しているほか、県有地貸付制度の平成27年度以降の制度継続と幸区塚越宿舎跡地の貸し付けを県に要望しているところでございます。中原区上小田中地区につきましては、保育需要も高い地域であると認識しておりますので、県へ働きかけるとともに、県有地に限らずさまざまな手法による整備を検討してまいりたいと存じます。以上です。

○大庭裕子委員 県にも働きかけていただければということなので、強力に申し入れていただきたいと思います。ここに公有地があると知った周辺の地域の方は、土地を取得して市民が活用できるようにと期待をしています。保育園の整備の重要性とともに、高齢者が憩える場を併設できないかという声まで出てきています。それだけ市民は切実であるということを知っていただいて、県への対応をよろしくお願いいたします。

続いて、雇用の安定と正規労働者を拡大する対策にかかわって経済労働局長に伺います。まず最初に、若者の雇用を支援する若者サポートステーションの予算についてです。2013年の労働力調査では、15歳から34歳の若年層人口に占めるフリーターの割合は6.8%と前年より0.2%ふえ、調査を始めた2002年以降で最も高くなっています。川崎市の2012年10月の国の労働力調査によれば、15歳から39歳までの非労働力人口のうち、通学、家事を行っていない者、若年無業者、いわゆるニートは、川崎市の人口比率で推計するとおよそ1万1,000人、ひきこもりはおよそ9,000人とのことです。若者のニートやひきこもりの背景には、教育問題、家族問題、地域社会の崩壊、労働市場の厳しさや貧困など複合化した社会課題があり、若者支援は総合的な支援が必要であると議会でも強調して取り上げてきました。そこで、かわさき若者サポートステーションですが、2010年7月からこの事業がスタートし、この若者サポートステーションに来所した相談件数は、2013年度は1,872件、2014年度は12月時点で2,042件と年々増加し、ニーズは高まっています。2013年度は学校連携事業として川崎高等学校定時制課程をモデル校に指定し、相談員が定期的に来校して相談や各種セミナーの開催、また、就業に結びついた人の定着支援の実施など相談者に寄り添い、さまざま

まな支援を行っています。ところが、この若者サポートステーションは単年度決算の国の事業であるため、次年度継続できるかどうか、就業支援を行っているスタッフ自身が不安定雇用に置かれていることは矛盾をしています。短期間で就業に至るものではなく、スタッフに専門性や継続性が求められる事業です。昨年、相模原市では、国の動向に左右されることなく若者の雇用の安定を図るために、市独自で判断し、継続できるよう予算組みをしました。川崎市においても実施すべきと思いますが、伺います。

○伊藤和良経済労働局長 かわさき若者サポートステーションについての御質問でございますが、雇用情勢は回復傾向にあると言われておりますが、無業の状態にある若者は依然として厳しい状況に置かれており、全国において地域若者サポートステーションの果たす役割は大変重要であると考えております。地域若者サポートステーション事業は、厚生労働省の事業として、毎年度、委託先の業者選定を行うものとなっておりますが、継続性が求められる事業内容であることから、平成23年10月に開催された第37回県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会において、若年無業者に対する就労支援策の拡充についての要望が合意され、国に対し、委託期間を複数年度に改め、国費事業の対象範囲についても拡大するよう要望を行ったところでございます。今後につきましても、近隣の自治体と連携を図りながら、かわさき若者サポートステーションの継続的、効果的な事業実施について検討を重ねてまいりたいと存じます。以上でございます。

○大庭裕子委員 相模原市は独自に検討して判断したとのことですので、川崎でもぜひ検討していただきたいと、これは要望しておきます。

次に、若者の雇用、新卒未就職者就業支援について伺います。2014年度の補正予算で新卒未就職者等就業支援事業120名分が計上されました。この事業は、2011年から国の事業として毎年実施され、丸3年目になります。2013年度の2期生、29名は現在研修中です。2013年11月までの1期生まで、今まで285名が約4カ月の研修を受け、事業が始まってからこれまでに248名、全体の87%が正規雇用に結びついたとのこと。新卒者がみずから能力や技術を身につけて働くことができるように期待をするところです。しかし、一方で、苦労して正規で就業につながったとしても、3年未満で離職するという若者もふえています。厚労省調査によると、2010年3月卒業者で、中学62.1%、高校で39.2%、大学31.0%です。川崎市では、こうした現状も踏まえ、2013年度からかわさき若者サポートステーションで定着支援の事業も実施をしています。そこで、3年目を迎え、新卒未就職者等就業支援事業で就職した新卒者についても川崎市として雇用の定着ができているのかを調査して、適切な支援を継続的に行うべきと考えますが、伺います。また、就業先については、市内の企業が1割ほどで、圧倒的には市外企業に就職しています。市内企業に対象を拡大していくことはできないのか、伺います。

○伊藤和良経済労働局長 新卒未就職者等就業支援事業についての御質問でございますが、初めに、本事業を通じて就職した方の定着調査についてでございますが、若者の就職支援におきましては、就職決定だけでなく、継続して働くことが重要であると認識しておりますので、今年度、本事業を通じて就職した方につきましても、個人情報保護に十分配慮を行った上で、就職後の状況把握に努めてまいります。次に、本事業の参加企業の状況についてでございますが、受託事業者による企業開拓に加え、本市も経済団体や市内企業へ積極的に周知することで、開拓企業に占める市内企業の割合は年々増加しており、平成

23年度が19.8%、平成24年度が20.6%、平成25年度が33.3%となっております。今後につきましても、若手人材の確保により市内企業の活性化を図っていきたいと考えておりますので、さまざまな機会を捉えて、積極的に事業の周知を行ってまいりたいと存じます。以上でございます。

○大庭裕子委員 女性の雇用についてです。2014年度、子育て世帯が安心して仕事探しが行える環境を整えるために、キャリアサポートかわさきに託児機能を設ける予算が計上されました。女性のキャリアカウンセラーと求人開拓員による多様な働き方に合わせた就業相談や子育て支援サービスの案内を新たに実施して、就業支援をするというものです。そもそもキャリアサポートかわさきのフロアが狭過ぎます。子どもを連れてこられる環境がありません。整備手法について、スペースを広げて、安心して相談できる窓口にするべきです。伺います。

○伊藤和良経済労働局長 キャリアサポートかわさきの窓口の拡充についての御質問でございますが、現在は、てくのかわさきの5階のスペースに加え、利用者の利便性を考慮し、市南北の2区役所にて相談窓口を開設しております。今後につきましては、女性専門の就業相談につきましても、てくのかわさき内などにも新たな相談スペースを確保する予定でございますので、相談窓口全体の利用状況を踏まえ、さらなる相談者の利便が図られるよう対応してまいります。以上でございます。

○大庭裕子委員 市長に、正規雇用の拡大について伺います。就業マッチング事業を実施するキャリアサポートかわさきでお話を聞いてきました。就職が決まったにもかかわらず退職をされるという方の理由の1番は、給与額、残業時間、勤務時間等の雇用条件が異なっていた。2番目に、仕事についていけなかったなどが挙げられました。2013年度の登録者の希望雇用形態と実際に就職採用決定者の雇用形態を見ると、正社員の希望者は全体の42.9%に対して決定率は35.4%と7.5%低くなり、パート、アルバイト希望者は22.1%に対して決定率は38.1%と16%高く、希望どおりの雇用形態に結びついているとは言えません。正規雇用として採用に結びつくのは登録者全体の約1割とのことで、依然厳しい雇用情勢です。正規雇用で働きたくても非正規雇用でしか働くことができず、そこからなかなか抜け出せないというのが実態です。働き方が多様化しているというものではないことがわかります。正規雇用で働くことができる求人を抜本的にふやすことです。市長は、12月議会において経済団体や市内企業の経営者との意見交換の場で、さまざまな機会を通じて正規雇用の拡大に向けて働きかけるとのことでしたが、進捗状況について市長に伺います。

○福田紀彦市長 正規雇用の拡大についての御質問でございますけれども、非正規労働者の増加や労働力人口の減少など、依然として厳しい雇用情勢が続いておりまして、求職者の方々が安定した職を得て、生き生きと働くことができる地域社会の構築は大変重要であるとと考えております。正規雇用の拡大につきましては、昨年12月に川崎工業振興倶楽部会長、川崎市工業団体連合会会長及び川崎商工会議所会頭に対して要請書を手渡すとともに、団体傘下の企業への周知についてもお願いしたところでございます。また、川崎商工会議所との意見交換会を初め、経済団体との意見交換等のおきましましては、私から直接、団体役員や経営者の皆様に正規雇用の拡大に向けて本市の取り組みへの御協力をお願いしており、さらに、このような会合に副市長等が代理で出席する場合にも、正規雇用拡大に向けた協力をお願いするよう指示しているところでございます。今後とも、引き続き経済団

体や市内企業との意見交換等のあらゆる機会を捉え、正規雇用の拡大に向けた取り組みへ協力を呼びかけてまいります。以上です。

○大庭裕子委員 呼びかけの協力だけではなくて、具体的に求人開拓を正規雇用につなげていくというところまでぜひ力を注いでいただきますよう、引き続きよろしく願いをいたします。

それでは、続いて川崎市福祉センター跡地活用施設整備基本計画案について健康福祉局長に伺います。川崎市福祉センター跡地活用施設整備基本計画案について委員会で報告がありました。多様な障害者、高齢者に対応した専門的支援機能の一つとして、直営で仮称総合リハビリテーションセンター整備もされるとのこと。その中に、発達障害、高次脳機能障害、ひきこもり、認知症などあらゆる障害への相談支援の機能を持つことが検討されています。高次脳機能障害の支援については、南部地域に相談支援が整備されるとの説明があり、要望もしてきたのでよかったと思っておりますが、各障害にはそれぞれ支援のあり方は異なると思います。相談支援の概要について伺います。パブリックコメントが寄せられていると思いますが、相談支援についての意見要望について伺います。

○伊藤 弘健康福祉局長 福祉センター跡地活用施設整備基本計画案についての御質問でございますが、本計画案では、基本目標に高齢者や障害者の在宅生活支援の推進を掲げ、福祉センター跡地の施設に人材育成・福祉サービス向上機能、生活の場・実践の場としての機能とともに、多様な障害者・高齢者に対応した専門的支援機能を位置づけたところがございます。具体的には、南部地区におけるリハビリテーションセンターの機能を担う仮称南部リハビリテーションセンターと、南部を含む市内3カ所のリハビリテーションセンターの統括機能を有し、発達障害、高次脳機能障害、ひきこもり、認知症などのあらゆる障害への相談支援機能等を担う仮称総合リハビリテーションセンターを設置することとしたところがございます。具体的な体制等につきましては、計画策定後、整備を進める中で検討を進めてまいりたいと考えております。また、相談支援に関して、パブリックコメントで寄せられた御意見といたしましては、本計画案の中で、高次脳機能障害についての相談支援窓口の設置などを加えてほしいといったものがございました。以上でございます。

○大庭裕子委員 最後に、高津区の高次脳機能障害地域活動支援センターですが、定員数がふえ、施設も手狭となり、また南部から来られる人が多いため、南部地域での同様のセンター設置を要望してきました。この基本計画は相談支援の整備は計画されていますが、活動支援センターとして日中活動の機能が計画されているのか、あわせて整備が必要です。見解を伺います。

○伊藤 弘健康福祉局長 高次脳機能障害地域活動支援センターについての御質問でございますが、現在、高津区にございます施設におきましては、さまざまなプログラム活動を通して御本人の特性を評価した後、より身近な地域の活動の場へ移行していくことを目指しており、登録されている方への支援を行っております。南部地域における高次脳機能障害に特化した活動支援センターの設置につきましては、今後の登録希望者の動向も踏まえながら、地域における支援の体制も含め、引き続き検討してまいりたいと存じます。以上でございます。

○大庭裕子委員 ぜひ基本計画の中に盛り込んでいただきますようによろしく願いします。終わります。

○矢澤博孝委員 今回、大雪に伴いましての農業支援の問題、そしてまた、指定文化財管理奨励金の問題、それから、住居表示等の関連で市長及び副市長、そして関係局長にお尋ねをしたいと思っております。

まず、経済労働費の7款4項に該当しますが、今般の大雪によりまして農業に対する被害については、我が党の代表質問でも質問いたしました、私から改めてその詳細について伺いたいと思っております。もう既に今までの委員会でもその流れはかなり答えているようですが、私からもちょっと質問させていただきます。

代表質問の答弁では、市でも相談窓口の設置等を行ってきた、そしてまた、セレサ川崎農協とも連携して対応を進めていくということですが、今回の40年ぶりとも言われている大雪で、農業に対する被害は、私が当初考えていた以上に大きな被害であるとして、私も大変驚いております。被害農家数として、88戸の農家で被害がありました。特に、今回は温室の本体やガラスなどの破損、また、ビニールハウスの倒壊などがありました。比較的大きなものとしては、宮前区野川では温室の骨組みの破損、倒壊、そして、同じく宮前区初山では鉄骨のビニールハウスが倒壊したということでもあります。また、麻生区の黒川や岡上、高津区の久末などでは温室のガラスが多数破損して、施設内の作物も大きな被害を受けたと伺っております。農家の皆さんに対して市としても今回は積極的な支援を進めていくと思うところですが、どのような対応が考えられるのか、まず伺っておきたいと思っております。

○伊藤和良経済労働局長 農業被害に対する対応についての御質問でございますが、現在、セレサ川崎農業協同組合と連携し、本市職員が被災農家を個別訪問するなど、詳細な被害状況、被害額の把握を行っているところでございます。3月3日に農林水産省が発表した追加支援策では、営農を再開する被災農業者を対象として、農業用ハウス等の再建、修繕、撤去に要する経費を助成することとしております。本市といたしましては、国等による被災農業者への支援制度を踏まえ、農業者の営農意欲の確保を図りながら、その意向に沿った支援策を早急に検討してまいります。以上でございます。

○矢澤博孝委員 お答えいただきました。今回、特にJAセレサ川崎も含めて、神奈川のJAグループがいち早く、2月19日現在で、いわゆる県信連あるいは中央会等とこの対策の取りまとめをいたしました。その一部の対象者、資金使途、資金の貸し出し限度、あるいは期間等々、ちょっとお話しします。まず、平成26年2月、大雪や突風によって被害を受けた農業者、これらについて、資金使途としては、当然のことながら農業用施設の再建資金、運転資金、限度額を1,000万円以内、そして、全て10年を原則として1年間は据え置き、あるいは3年据え置きということで無利息なんです。こういうことで、被害に遭った農家の方にいち早く農協グループがこういった支援策を打ち出しました。きょうの新聞にも、神奈川新聞でしたけれども、全国の農業復旧に20億円が支援されるということでございます。また、都市農業のほうにもこの一部が来るのかな、対応してくれるのかな、そんな期待を持っているんです。

質問に入りますが、恐らく農業再建支援としては、今言ったようないろいろな検討がございまして、本市としては、都市農業、農家を大切なものとしてずっと位置づけてきたわけですので、農家の営農意欲、継続できるような支援がもう絶対必要だと。特に、私も近くの初山に住んでいますから、そこの方、マツイさんと言われるんですが、18日に行きま

した。そうしたら、息子さんがビニールハウスを剥ぎ取って、お父さんが今度は下でいろいろと片づけていました。朝の明るむところでばたっとやられたものですから、大変なショックを受けていました。そういうことで農協で発表した融資制度、そういうものも含めて、ぜひ本市としても具体的な支援につながることを御期待しておるわけですが、お答えをいただきたいと思います。

○伊藤和良経済労働局長 被災農家に対する具体的な支援策についての御質問でございますが、倒壊したビニールハウス内の野菜の収穫が見込めなくなった農家の方からは、施設栽培の規模を縮小せざるを得ない、施設の再建のめどが立たないといった落胆の声も大きく、今回の大雪による被害に対する支援は、農家の皆様の営農の再開、営農意欲の継続の点からも重要なものと考えております。今後、被害実態の調査と並行して、御指摘をいただいた資材撤去、破損したガラス等の処分費、再建に向けた補修用ガラスなどの資材、建設費用等の課題に対しまして、具体的な支援策を早急に検討し、実施してまいりたいと考えております。以上でございます。

○矢澤博孝委員 ありがとうございます。先ほど初山の話はしたんですが、実は野川の温室の関係は、14日に被害に遭って、17日にはもう既に全部撤去してしまった。そして、同じような温室を早急に注文したけれども、資材等の問屋さんは、時間がかかるよというお話でした。したがって、今、消費税の云々ということもあり、それからまた、各地域で被害が相当出ていますので、そういった流れの中で都市農業の発注者が余り困らないような対策を局長のほうで御協力していただければありがたいなと思っていますので、ぜひよろしくをお願いします。

それでは続きまして、教育長に指定文化財管理奨励金事業について質問させていただきます。まず、質問に入る前に、実は、3月9日ですが、第36回川崎市民俗芸能発表会が宮前市民館で開催されました。多くの来場者がお見えになりまして、市内の民俗芸能をごらんいただき、盛会に終了いたしました。そして、川崎市教育委員会には共催事業としてお力添えをいろいろいただきました。感謝いたしております。また、議会からも、浅野議長、そして市長がちょうど公務で都合がつかなくて、砂田副市長、教育長、そしてまた地元の宮前区長にもお越しいたいただき、激励の言葉も賜りました。大変ありがとうございました。

先日——先日というのはい最近ですが、こんな新聞を見ました。神奈川県内で個人が所有する国指定重要文化財の美術工芸品のうち、刀剣、絵画など11件が所在不明になっているという新聞記事を見ました。そこで、川崎市のほうは大丈夫かと聞いたら、大丈夫だということでございました。県の教育委員会でも今調査をしているということでございますが、文化財の所有者の皆さんには、地域の貴重な宝であります文化財を日常、保存管理していただいているわけですが、大変な御苦勞が伴っております。そこで質問をさせていただきますが、13款6項3目、実は、今年度は奨励金は変わらないんです。来年度、もう予告されたんです。今度減額しますよと予告された。そこで私は質問をしたいと思います。まず、川崎市指定文化財管理奨励金交付要綱の新しい基準ができて、それに伴って、今度、川崎市の重要歴史記念物、これが1点、それから市の重要郷土資料、市の重要史跡、市の重要勝地——これはないそうですが、市の重要天然記念物、こういったものの奨励金が、平成26年度から所有者に交付される金額が減額されるということでございますが、減額されるに至った背景、この辺を教育長に伺いたいと思います。

○渡邊直美教育長 指定文化財管理奨励金事業についての御質問でございますが、文化財の指定制度は、文化財の現状変更や所在変更等を厳しく制限することにより貴重な文化財を保護し、良好な状態で後世に伝えていくものでございます。この指定制度の趣旨を踏まえまして、教育委員会では、川崎市指定文化財の所有者の文化財の日常的な維持管理に対する支援策といたしまして、平成2年度から本事業を実施しているものでございます。事業の見直しにつきましては、事業の必要性に鑑み、事業の継続性を確保するため、他都市の状況を調査研究し、実態を踏まえながら交付金額の基準の見直しを行い、所有者の皆様にも説明いたしまして、御理解をお願いしているところでございます。教育委員会といたしましては、現在、川崎市文化財保護活用計画の策定に取り組んでいるところでございますが、今後も文化財を良好な状態で保存していただくよう、所有者の御意見も踏まえながら所有者への支援策としての本事業を継続的に取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○矢澤博孝委員 ただいま教育長から答弁をいただきました。指定文化財は地域にある貴重な財産であります。この貴重な財産を日ごろから大切に守っていくということは、所有者にとって大変大きな責任があり、そして、大変な負担になっております。所有者への支援策として実施しているこの指定文化財管理奨励金事業が見直されるということはあってはならないと私は考えています。現在、神社仏閣、あるいは保存団体等、合計33団体に奨励金を交付しています。184万円です。そして、文化財を保存するためには、管理奨励金だけでは日常の管理は困難であるため、地域のお祭りの奉納金等を活用する等、少しでも所有者の負担を軽減するための取り組みを行っているのが実情であります。予算については、市長の公約でもあり、優先順位、いわゆるプライオリティをつけて計画的に取り組んでいくことは理解しますが、だからといって、私たち大人の人間形成や、これからの子どもさんたちにとってもかけがえのない地域コミュニティの核であり、精神文化のよりどころでもある地域の宝、財産を脈々と受け継がれてきた市民にとって大変貴重な文化財の保護に関する事業も見直しが必要なのか、私には到底理解できません。川崎の文化財保護に関する市長の見解を改めて求めておきます。

○福田紀彦市長 文化財保護についての御質問をいただきました。市内には、歴史や文化を知る上で、また市民の皆様が地域への愛着を深めていただける貴重な文化財が多数ありますが、文化財を良好に保存するために、日ごろから文化財の維持管理や市民への公開事業への協力等に御尽力いただいている所有者の皆様に心から感謝を申し上げます。

私は先日、影向寺の指定文化財や橘郡衙跡、蟹ヶ谷にある前方後円墳などを視察し、市内にある貴重な文化財を守り、後世に伝えていくことは現代の私たちの大切な役割であると改めて感じたところでございます。しかしながら、市民の多様なニーズに対応していくために中長期的な行財政運営を行うことが大変重要であると考えておりまして、全体的な事務事業の見直しを行う中で、所有者への支援策も一部見直しを行ったところでございます。今後も、所有者の皆様の声をしっかりとお聞きしながら地域の皆様とともに文化財を守り、魅力あるまちづくりを推進してまいりたいと考えております。以上です。

○矢澤博孝委員 お言葉をいただきました、答弁いただきました。今、指定文化財管理奨励金に関して33団体184万円ということで、今回、見直しされる額は46万5,000円なんです。一例を挙げますと、平間寺——お大師さんは年間10万円いただいている。今度の基準によ

ると、9万円にして1万円減額する。1万円、何のあれだろうなと思いますが、それとか、今、市長の答弁にもあった影向寺さん、これが10万円出ていますが、1万円減額して9万円にすると。それから、今、私が行っている民俗芸能は初山の獅子舞、舞については別ですけども、獅子頭は非常に大事。レプリカはミュージアムにあります。でも、貴重なもので、蔵にきちんと保存してあります。そしてもう一つ、同じような獅子頭、延命寺で、幸区なんですけれども、雨乞い獅子とって、今は絶えてしまって、踊っていないんです。獅子頭だけあるんです。この獅子頭から見て、推定何年ぐらいにできたんだと。大事なんですよ。例えば初山の獅子舞も、これを見て教育委員会の審議会の先生方が何年ごろできたんだと、だから何年ごろから踊られているんだという。歴史的に大変貴重なんです。なぜこういうものを1万円とか、2万円とか、それをやらなければ——プライオリティでわかるけれども、優先順位でわかるけれども、保育園の悪口を言うわけじゃないけれども、裁判まで川崎市は起こされたんだよ。もうちょっと広い視野と、そして、確実に、健全に運営をしていくには、そんなに急がなくてもいいじゃないですか。俺はそう思う。そのために貴重な文化財、例えば原家、原先生の御本家ですけども、明治に建った総ヒノキの無節の家を民家園に持っていついていますよ。あれは幾らかかっているんですか。ですから、貴重なんですよ。

全部言えば切りがないけれども、例えば安藤成子さん、これも今度、6万円補助していたのが2万円削って4万円にするんです。こういう物を言わないものをどうして削らなくてはいけないのか、私は全くわからない。子どもさんの支援策はとても大事です。私はそのことについては拍手しますよ。だけれども、一遍にだからこういうところにしわ寄せが来てしまうんですよ。いいですか、私はそのプライオリティは間違っていると思っています。来年度のことですから、もう一度よく検討してもらって、川崎はそれでなくても、一回こういう文化財がなくなったら、新たに再興できるなんていうものはないんです。市長が言う最幸のまちにするには、一回なくしてしまうと再興できない。ですから、これはもう求めませんが、ぜひよろしく御検討していただきたい。そういうことを言って、次の質問に移ります。

それでは、市民・子ども局長さんに住居表示、これは3款1項1目の事業ですが、まず、現時点で住居表示が整備されていない地域、とりわけ高津区上作延、そして向ヶ丘地区、宮前区馬絹地区及び高津区野川、宮前区野川の住居表示に向けての進捗状況と課題についてお伺いいたします。

○加藤順一市民・子ども局長 住居表示についての御質問でございますが、初めに、高津区上作延、向ヶ丘地区についてでございますが、同地区につきましては、過去に住居表示検討委員会が設置された経緯がございますが、合意には至らず、解散いたしました。改めて、平成23年6月から上作延町会からの御要望に基づきまして、住居表示の勉強会を実施しております。課題といたしましては、町名につきましては地域住民の方の合意形成が必要になっております。次に、宮前区馬絹地区についてでございますが、平成23年5月から馬絹町内会からの御要望によりまして勉強会を実施し、本年1月に住居表示検討委員会設立準備会を開催し、4月には住居表示検討委員会の設置を予定しております。当面の課題といたしましては、同地区にはマンションが多く存在することから、地域住民の合意形成の手段といたしまして、検討委員会へのマンション自治会の参加について調整が必要と考え

ております。次に、野川地区についてでございますが、平成25年7月から、野川町内会を初めとする関係6町内会からの御要望によりまして、勉強会を実施しております。主な課題といたしましては、同地区が高津区と宮前区にまたがっていること、及び対象面積が広いことから、町名、町界の検討が必要となることが想定されます。以上でございます。

○矢澤博孝委員 高津区上作延、向ヶ丘地区は、過去に委員会を立ち上げたが合意に至らず解散したと。その後、上作延町会から住居表示の勉強会の要請があって、現在、同町名の合意形成が課題として勉強会の要請があって、いわゆる町名の合意形成に向けてこれから進めていくということでございましたけれども、ここで私、担当者とお話ししているときに、この向ヶ丘、我々は向丘と言うんですよ。ケが入る向ヶ丘というのは、歴史上、最初、川崎の町名の本の中には、小田急線が大正15年ごろ、向ヶ丘遊園、ケが入ったということが始まりなんです。それから、私の認識では、たしか昭和15年ごろ、第2次大戦の始まる前に、いわゆる62部隊が宮崎地域にできた。陸軍が上作延の辺から稗原のほうまで向ヶ丘地域をずうっと買収したんです。そのときに、帯状にずうっと買収していった。それが向ヶ丘のケがつく場所なんです。ところが、この向ヶ丘というのは歴史的にも大変由緒ある名前だからと、担当者から言われた。でも、明治22年に、本によると、長尾の鈴木久弥さんという方が、そこは平らだから、山を見て向ヶ丘、あるいは「多摩の横山」とかいうことから向ヶ丘という地名をつけたということでございます。だから、我々は向丘、向丘と言うんです。ところが、ケが入るやつは最近、そんなに歴史が古くないんです。そういうところをきちんと検証してもらうように、私はお願いしておいたけれども、上作延の一部が陸軍の買収によってケがついたんだと。それで、今につながっている。その証拠に、宮前区は向ヶ丘という地名を全部なくしたんですよ。平とか、菅生とか、神木とかということで、向ヶ丘地名を全部なくしました。だから、その辺をしっかりと担当者が頭の中へ入れて、そして、上作延の皆さん方との話し合いでその辺を説いてもらえば、ちょっとわかりやすいかなと思っています。

それから、馬絹のことについては、お答えのように、今マンションが大分できました。そんな中で、そこを一体とするか、しないか、この辺は推移を見ていけばいいかなと私は思っている。ところが、ディスプレイをお願いしたいんですが、これが宮前区野川、黄色い部分が高津区野川なんです。もう一つ進めます。黄色い拡大した部分が高津区野川なんです。この宮前区野川と高津区野川、これが伊藤三郎市長のときに、昭和47年、全部が高津区野川になったんです。宮前区も、まだそのころは高津区野川。そして、その次に、昭和57年に宮前区、高津区、我々は高津区から分区しました。そのときに、いわゆる問題が、いろいろと理解しない地元の人たちが大勢いたんです。そのために、それからずっと引きずって、高津区野川の方から町会の町会長さんまで出てきて、宮前区に全部来ているんです。それで伝達されているんです。そういう経過があった。時間がもうなくなりましたので、申しわけない。そこで、高津区長さんと宮前区長さんにお尋ねしたいんですが、今、余り細かいことを言ってもわからないところが多いと思うので、市役所から来る刊行物の配付状況がどうなっているか教えてください。

○秋岡正充高津区長 行政情報の提供についての御質問でございますが、高津区野川にお住まいの方の中には、分区以前からの関係で、宮前区野川の町内会に加入しておられる方もいらっしゃいます。この方々に対する市政だより及び選挙公報等の行政情報の提供につ

きましては、宮前区の町内会にお願いをし、高津区版を配付いただいているところでございます。また、この地域の方々に対して、高津区独自のイベント情報を十分にお伝えできるよう努めてまいります。以上でございます。

○石澤桂司宮前区長 宮前区と高津区にまたがる野川町内会への広報等についての御質問でございますが、野川町内会の区域は大部分が宮前区でございますが、一部の区域は高津区に含まれておりますことから、この区域にお住まいの皆様には、町内会を通じて高津区版の市政だより及び選挙公報をお届けしているところでございます。また、野川町内会の皆様には、日ごろから宮前区の事業などに積極的に御協力いただいておりますが、その際、当該町内会に属する高津区民の皆様方にも、その一員として御協力をいただいております。大変ありがたいことと思っております。以上でございます。

○矢澤博孝委員 ありがとうございます。副市長、今聞いたとおりなんです。それで、今のディスプレイの一番上のほうが能満寺の上なんです。これはもう既に高津区千年町会に、世帯数でいえば多分100世帯以下で、ほんの一部分ですけども、そちらへ加入させてもらって活動しているそうです。けれども、今、高津区野川、宮前区野川がまだ雪解けがされていない、そういう現状です。これはどこが問題だとか、もうさかのぼって言いません。現状を認知しつつ、全体で問題があるんだよというところを指摘させてもらいました。副市長、一言お願いします。

○砂田慎治副市長 野川地区の住居表示についての御質問でございますけれども、野川地区の区境問題については昭和57年の分区の当時から、たしか議会で議決の段階でも、市民生活に支障があるようならば修正をすべきだという附帯決議をつけて条例が可決されたという経過がございます。また、地元の町会活動の中でも、今、両区長から話が出たとおり、ちょっと変則的な対応をしているということでございますけれども、市民生活に支障というところまではまだいっていないと理解はしております。ただ、区長から説明もございました。昨年の夏に勉強会が立ち上がりまして、その勉強会の中で地元の皆さんの意見を聞きながら、住居表示問題に取り組んでまいりたいと思っております。以上でございます。

○矢澤博孝委員 ありがとうございます。それで、今、野川の町会長さんは手塚文雄さんという方です。その方が今、一生懸命やっていますので、ぜひ御協力をさせていただいて、質問を終わります。

○林 浩美副委員長 ここで休憩をお諮りいたしたいと思っております。

お諮りいたします。暫時休憩いたしたいと思っておりますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○林 浩美副委員長 御異議ないものと認めます。およそ30分休憩いたします。

午後3時18分休憩

午後3時44分再開

○花輪孝一委員長 休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。

発言を願います。

○菅原 進委員 それでは、一問一答で5問、行財政改革、登戸土地区画整理事業、ユニバーサルデザイン、臨海部の活性化、観光事業の振興について順次行いますので、よろしくお願いたします。

最初に、行財政改革について市長と財政局長に伺います。平成26年度の予算についてで

すが、予算編成の作業現場に行ってみましたけれども、職員の方たちが遅い時間までしっかり頑張っておりましたので、皆さんの頑張りか、久しぶりに減債基金の借り入れなしでの予算となりました。一定の評価はしますが、プライマリーバランスは赤字となっておりますので、市長の評価点を伺いたいと思います。

○**福田紀彦市長** 平成26年度予算についての御質問をいただきました。平成26年度予算につきましては、昨年11月の私の市長就任から、限られた時間の中での予算編成でございましたが、待機児童の解消や中学校給食の導入に向けた取り組みなど、公約に掲げた施策の推進にしっかりと予算配分をしたところでございます。このほか、市民の皆様の暮らしにとって欠かすことのできない市民サービスを安定的に提供するため、必要な予算を確実に配分できたものと考えておりまして、川崎を一步先へ、もっと先へ進めるまちづくりに向けて、まずは第一歩を踏み出す予算を編成できたものと評価しているところでございます。しかしながら、市債残高の増嵩など財政的な課題もございまして、今後の財政運営につきましても、慎重に進めていく必要があるものと考えております。以上です。

○**菅原 進委員** 今回、1回目なので点数は出ませんでしたけれども、まだ就任して4カ月ですから。次回はぜひ評価点をとしたいと思います。

ここ数年、減債基金の積み立てを着実に進めておりまして、平成26年度末の基金全体の見込みは約2,152億円です。今後は減債基金の借り入れなしで予算編成が期待できそうだなというふうに思っておりますけれども、財政局長の見解を伺います。

○**小林 隆財政局長** 減債基金からの借り入れについての御質問でございまして、減債基金からの借り入れにつきましては、大変厳しい財政状況の中で、市民の皆様が安心して日常生活を送るために必要な市民サービスを安定的に提供するため、やむを得ず活用してきたものでございます。平成26年度予算におきましては、全庁一丸となって経費の削減や執行体制の見直しによる人件費の縮減等に取り組んだところであり、これに加えて、景気回復による市税等の増収も見込むことができたことから、減債基金からの新規借り入れを行わずに収支均衡を確保するという、かねてからの財政的な目標を達成できたものと考えております。今後とも、減債基金からの借り入れという対応に頼らずに収支を確保できるような財政構造を構築することが重要でございまして、財政健全化に向けた取り組みを着実に推進していく必要があるものと考えております。以上でございます。

○**菅原 進委員** ぜひ着実な取り組みをお願いしたいと思います。

今年度の歳入は税収の増加、消費税率の引き上げによりまして増など、プラスの要因があります。しかし、消費税による歳入増は、歳出面でも大きな影響があります。平成26年度では、歳入が27億円、歳出は一般会計で43億円、全会計では69億円であります。この構造はずっと続いていくと思うんです。今後の対応について伺いたいと思います。

○**小林 隆財政局長** 消費税率の引き上げについての御質問でございまして、社会保障・税一体改革による消費税率の引き上げに伴いまして、地方消費税交付金などの歳入が増加する一方で、消費税相当分が上乗せされる工事請負費等の歳出についても増加するところでございます。税率引き上げによる増収分につきましては、全て社会保障財源に充てることとされておりまして、この工事請負費等の歳出増の財源とすることはできないことから、平成26年度予算におきましては、予算編成の中で事務事業の見直しなどにより対応したところでございます。今後とも、こうした制度変更に対しまして、その動向を十分に注視す

るとともに、歳入の確保や歳出の抑制などによつて的確に対応する必要があるものと考えております。以上でございます。

○菅原 進委員 今度消費税が10%になりますと、さらにこの構造が悪化すると思うんです。ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

今後3年間の収支見通しでは、相変わらずの収支不足を示してあります。財政の厳しさを示すための手法として、減債基金からの借り入れとか公債発行の根拠にしている、こんな心配もしているんですが、歳出削減の努力を平成25年12月議会で市長の発言にもありましたので、ゼロベースで歳入に合わせた歳出にする、これを努力目標にすべきではないかと考えますが、局長の率直な考えを伺ひたいと思ひます。

○小林 隆財政局長 収支見通しについての御質問でございますが、このたびお示ししました今後の収支見通しにつきましては、中長期的な視点に立つて計画的な行財政運営を進めるため、平成26年度予算編成にあわせて見込んだ今後の事業費等を勘案するとともに、国の経済指標を参考にするなど、一定の条件のもとで算定したものでございます。このことにより、本市の財政状況を全庁的に共有するとともに、ここに見込まれた収支不足を解消することが当面の財政的目標となるものでございます。したがいまして、今後の財政運営に当たりましては、収支不足への対応を図り、財政の健全化を着実に進めていくため、保有財産の有効活用や債権確保の一層の強化などの歳入の確保に取り組むとともに、事務事業の見直しを初め施策、事業の重点化などによる歳出の抑制に取り組まなければならないものと考えております。以上でございます。

○菅原 進委員 ぜひ歳出の抑制にしっかりと取り組んでいただきたいと思ひます。

予算案のポイント3で、川崎港の国際競争力強化としまして、港湾施策の予算が昨年度比で33.5%の増加となっております。その港湾施策に対しての市長の基本的な考えを伺ひたいと思ひます。

○福田紀彦市長 港湾施策についての御質問をいただきました。川崎の臨海部は、生産機能や物流機能並びに研究機能などが集積し、これらの臨海部における経済活動は、本市のGDPの約4割を占めるなど、非常に大きいものとなっております。川崎港は、これらの産業を支える社会基盤として大変重要な役割を果たしており、港湾機能の強化は、我が国のGDPの上昇や新たな雇用の創出のためにも必要不可欠な取り組みであります。このため、港湾整備事業基金などを有効に活用しながら、状況に応じた必要な港湾整備を確実に推進し、港湾機能の強化を図り、国際競争力を高めることにより産業を支えるとともに、経済の活性化に貢献してまいりたいと考えております。以上です。

○菅原 進委員 わかりました。ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。地方自治体も一つの法人でありまして、単に税の使い方とか配分に力を注ぐだけではなく、経営マインドを持って、いかに持てる財産を有効に活用して利益を上げて、そして市民サービスに還元する、これも重要なことでございます。この観点で、先ほどありましたように、港湾施策は大変重要でありまして、これは本市のGDPの40%を占めている、このような答弁もございました。例えば、港湾整備に投資をしまして、利用の拡大を図って、そして税源や利用料金を増す、こういうようなことにもなるのではないかと申すんです。基本的な市長の見解を伺ひたいと思ひます。

○福田紀彦市長 経営感覚を持った市政運営についての御質問でございますが、本市を含

む地方自治体におきましては、少子高齢化の進展や社会経済環境の急激な変化等により、直面する行政課題が増大、多様化しておりますが、一方で、これらの行政課題の解消に必要な財源につきましては、大幅な増加が見込めない状況でございます。こうした中、限られた財源を効率的・効果的に活用する事業手法の選択や、将来の収益性を考慮した施策、事業への投資など、積極的に財源を生み出す取り組みが求められており、これまで以上に都市経営の視点に基づく行財政運営が重要になってくるものと考えているところでございます。こうした考えのもと、平成26年度予算におきましては、臨海部における国際戦略拠点の形成とともに、川崎港の国際競争力の強化などについて積極的に推進していくこととしております。今後も、私を初め、職員が経営感覚を持って職務に当たり、個々の行政課題に的確に対応して、市民の方々の暮らしをしっかりと支えてまいりたいと考えております。以上です。

○菅原 進委員 よく理解できました。ぜひ市の職員全員が経営感覚を持ちながら市民サービスの向上に努めていただきたいと思います。

改革プログラムで、資金の調達と運用を進めていくとしておりますけれども、経営マインドで利益を追求する、この考えは賛成であります。しかし、資金調達は、現在、本市の市債は人気があるんです。国内で十分調達できますので、外債は慎重に行うことを提案したいと思っております。地方自治体では、人材を含めてなかなか難しいものがあります。利益をどの程度見込んでいるのか、これはまた別な機会に議論をしたいと思っております。資金運用に関しましては、基金の半分、1,000億円近いものを考えているようでありますけれども、ぜひ背丈に応じた運用でしっかりと利益を上げる、このように考えていただきたいと思います。運用に当たりまして、金融市場動向への的確な対応に取り組むとありますが、現在の職員の教育だけでは対応は難しい、このように思います。専門家の雇用も必要かもしれませんけれども、全国で2,000近い自治体があるわけでありまして、一斉に運用したら、これは大変なことになってしまいます。ぜひ海外の地方自治体、このような実態の調査も必要ではないかと思っております。国内では東京が行っているようなこともありますけれども、基礎体力が全く違うと思うんです。銀行の運用では厳しい結果となっております。さまざまな課題がありますので、どうか慎重な運用をお願いしたいと思います。

次に、登戸土地区画整理事業についてでございますが、これは市長、まちづくり局長に伺います。平成26年度の予算額は33億2,000万円余となっております。民間活用といたしまして、業務支援委託料が5,797万4,000円計上されております。平成25年度は補償業務を民間活用にしまして2,300万円が執行されておりますけれども、その成果について伺いたいと思います。そして、平成26年度は委託する人数が拡大しておりますけれども、事業の見通しについてまちづくり局長に伺いたいと思います。

○田中敬三まちづくり局長 民間活用についての御質問でございますが、今年度の民間活用の成果といたしましては、民間事業者が豊富な知識と経験を生かすことにより、権利関係が複雑な商店街地区などでの建物移転交渉を行い、その一部で建物移転の合意が得られたこととございます。平成26年度の事業の見通しにつきましては、登戸駅西側周辺地区など新たなエリアで補償交渉を進めることとしており、その対象となる権利者の増加が見込まれるため、委託業務の担当技術者を2名増員し、管理技術者1名、担当技術者4名とするものでございます。これにより、来年度予定している補償交渉業務について適切に対応

できるものと考えております。以上でございます。

○菅原 進委員 期待をしております。

事業が大幅におくれておりますけれども、現在の進捗状況について伺います。当初の計画から40年が経過をしておりますが、事業が進まない主な要因を10項目、厳しい順番にお答えください。そして、どの項目を民間に委託するのか、これも伺いたと思います。

○田中敬三まちづくり局長 事業の進捗状況などについての御質問でございますが、初めに、仮換地指定率につきましては、平成24年度末から約2.1%進捗し、平成25年末現在で約65.9%でございます。次に、これまで事業が計画どおりに進まなかった主な要因の順位づけにつきましては、その時々状況により異なることから難しいものと考えておりますが、現在の合意形成における主な課題といたしましては、借地関係の整理、借家人問題、大規模地権者の資産整理などの問題、補償金に対する不満、移転先の確保の問題、換地に対する不満、相続問題、負債問題、家庭内の問題、事業に対する不満などが順に挙げられると考えております。次に、今年度、民間委託している補償交渉の主な対象者といたしましては、借家人問題、補償金に対する不満、移転先の確保の問題などにより合意形成に課題を抱えている権利者の方々でございます。施行者といたしましては、来年度も新たなエリアで補償交渉に着手することから、さまざまな課題を抱えた権利者への対応が必要と考えておりますので、委託業務の中で民間事業者と協議しながら適切に対応してまいります。以上でございます。

○菅原 進委員 具体的な成果を期待しております。地元の皆さん方から早く仮換地指定をしてもらいたいという声があります。この指定率を過去のデータに基づき、年間で3%を目標としておりますけれども、民間事業者を活用することによりまして、進捗が大幅に早まると理解しておりますが、見解を伺いたしたいと思います。

○田中敬三まちづくり局長 事業進捗についての御質問でございますが、民間事業者を活用することにより、今後、建物移転の合意形成が促進され、建物移転が進捗することから、新たなエリアでの補償交渉の着手が可能となり、それに伴い仮換地指定の進捗にもつながるものと考えております。以上でございます。

○菅原 進委員 改革プログラムで、民間部門の活用による効果を検証して、執行体制の見直しをしております。民間部門の活用によりまして事業が早まるのであれば、大量投入して早期の実現を図ってほしい、このように思うわけでありまして。仮換地がないために将来の設計が立たず、家の建てかえもできず40年間ただひたすらに待っている、このような方たちが約540棟、全体の35%を占めております。ぜひ市長の任期中4年間で仮換地指定だけでも100%にさせていただきたいと思いますが、市長、いかがでしょうか。

○福田紀彦市長 登戸土地区画整理事業についての御質問をいただきました。登戸土地区画整理事業につきましては、既成市街地での土地区画整理事業であり、権利者との合意形成などの課題により事業が長期化していると認識しております。本年度策定しました登戸土地区画整理事業整備プログラムでは、平成28年度末の仮換地指定率の目標値を約80%としておりまして、私の任期である平成29年度までに100%とすることは非常にハードルが高いと考えておりますけれども、今後も民間活用などさまざまな手法を取り入れながら、権利者との合意形成を進め、できるだけ早期に仮換地指定が終了するよう努力してまいりたいと思います。以上です。

○菅原 進委員 ハードルがとても高いかもしれませんが、ぜひ任期中にお願いしたいと思います。

次に、ユニバーサルデザインについて市長と総合企画局長に伺います。ユニバーサルデザインのまちづくりの推進に向けまして、この予算が3,161万7,000円計上されております。平成16年の決算委員会で提案をして、本格的な施策になるまで10年がかかりましたが、歓迎をしたいと思っております。交通バリアフリー法は限定的でありまして、障害を持つ人も、持たない人も全ての人が力を発揮し、誇りを持って自立できるユニバーサル社会の構築が求められております。国では、平成17年にユニバーサル政策大綱が策定されたにもかかわらず、日本が超高齢社会になることから、ようやく歩行空間のユニバーサルデザインの動きになってまいりました。この動きもありますけれども、当時の総合企画局長からは、ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりや産業振興、福祉、情報化などにかかわる部局から成る横断的な推進連携組織を立ち上げると答弁がありましたが、いつこの組織を立ち上げたのか、構成メンバー、検討内容、何を実現してきたのか、その成果を総合企画局長に伺いたいと思います。

○瀧崎雅介総合企画局長 ユニバーサルデザインの検討経過等についての御質問でございますが、ユニバーサルデザインによるまちづくりを総合的かつ効果的に推進するため、平成16年11月にまちづくり局や健康福祉局を初めとした当時の庁内13局から成るかわさきユニバーサルデザイン推進連携会議を発足し、検討を進めてきたところでございます。この会議では、ユニバーサルデザインの共通認識の構築や職員の意識の醸成、さらにはバリアフリー法改正の動向など、ユニバーサルデザインに関する情報の共有化に取り組んできたところでございます。これらを踏まえまして、ユニバーサルデザイン社会の実現に向けた成果といたしまして、関係局においてバリアフリー推進事業や産業デザイン振興事業等の取り組みを進めてきたところでございます。以上でございます。

○菅原 進委員 平成16年度に推進連携会議が発足しました。しかし、2回の会議しか行っていないんです。実際には十分利用されていない、このような実態がございまして。ようやくまちづくりの観点からユニバーサルデザインの理念のもとに予算化されました。本市では、平成15年3月にユニバーサルデザインのまちづくりの表題で、職員が7名で研究し、報告書が発行されているんです。そして、静岡県では、平成11年から取り組んで、全国で初めて行動計画を策定し、着実に進めております。本市も平成26年度にユニバーサルデザイン構想の策定への検討が行われますので、推進連携会議を開催しまして、本市の報告書や静岡県の取り組みを活用しまして、全ての行政部門にユニバーサルデザインの理念が必用であり、この理念を具体的な行動計画——仮称かわさきユニバーサル実行計画として今後の総合計画に反映をさせるべきだと思いますが、市長の見解を伺いたいと思います。

○福田紀彦市長 ユニバーサルデザインについて御質問いただきました。成長と成熟の調和による持続可能な「最幸のまち かわさき」を目指した取り組みの一つとして、少子高齢・人口減少社会を見据えた中長期的な視点に立ち、高齢者を初めとした誰もが使いやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めることは大変重要であると考えております。このため、ユニバーサルデザイン構想の策定に向け、本市における職員参加の政策課題研究成果や他都市事例なども参考にしながら、幅広い関係部局による連携体制のもと、理念の共有化や各所管部局における具体的な計画内容の検討等を進めることが必要であると考

えております。総合計画の策定に当たりましては、こうした検討を踏まえ、ユニバーサルデザイン構想の理念や具体的な計画内容を反映させるよう取り組みを進めてまいります。以上です。

○菅原 進委員 時間がかかるとは思いますが、高齢化社会に必ず必要な施策でありますので、ぜひ総合計画に反映をさせていただきたいと思っております。

臨海部の活性化について市長、経済労働局長、総合企画局長に伺いたいと思っております。昨年の12月議会でも取り上げましたが、国際環境技術ネットワークへの参加の件であります。仮称かわさき環境技術クラスターとして参加を予定しております。その内容につきましては承認を得たようではありますが、具体的な内容とメリット、そして今後のスケジュールについて経済労働局長に伺います。

○伊藤和良経済労働局長 国際環境技術ネットワークについての御質問でございますが、初めに、参加に至る経緯でございますが、昨年8月に実施したデンマークミッションにおいてコペンハーゲン市が取り組んでいるスマートシティパートナーシップ構想を産学官の連携により推進しているコペンハーゲン環境技術クラスターから国際環境技術ネットワークについて紹介されたものでございます。同ネットワークは、コペンハーゲン環境技術クラスターも含め、スペイン、ドイツ、アメリカ、シンガポール、中国などの世界各地における環境技術、再生可能エネルギーやスマートグリッドなどの課題に取り組む12カ国13団体が構成されております。同ネットワークでは、こうしたクラスターが連携することで課題解決に役立て、おのおのの団体が交流することを通じてビジネスチャンスも広がっていると伺っております。

参加に当たっての川崎側の具体的な組織内容についてでございますが、本市では、これまでも行政、研究機関、企業団体などがそれぞれ環境やエネルギーなどの課題に対して個々に連携しながら取り組んできたところでございますので、国際環境技術ネットワークへの参加に当たっては、こうした機関や団体の緩やかな連携により、情報交換や課題の共有化を図ることで、解決に向けた総合的な取り組みを行う仮称かわさき環境技術クラスターを立ち上げることを想定してございます。メリットといたしましては、国際的なネットワークとつながることで、環境先進都市川崎の取り組みを広く世界に発信し、環境技術を生かした国際貢献ができると考えております。さらに、本クラスター参加団体に所属する企業にとって、多くの海外企業、研究機関等との交流や海外企業等への自社情報の発信を通じて、ビジネスマッチングの機会が得られるものと考えております。今後のスケジュールといたしましては、平成26年度に庁内での政策決定を行うとともに、関係団体等へ参加を働きかけ、平成27年度に国際環境技術ネットワークへ正式に参加する予定でございます。また、本クラスター立ち上げに当たっては、現在策定中の仮称川崎市グリーンイノベーション推進方針においても、市内企業・団体のネットワークの立ち上げを予定していることから、この方針とも整合性を図りながら進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○菅原 進委員 参加することによりまして、各団体に所属している企業にとってもメリットがあるということがわかりました。ミッション団に参加しました大企業の方から、1社では海外対応は限界があると。加入して利用できれば大変有意義であり、ぜひ参加していただきたい、このような意見もございました。参加することによりまして、川崎市海外

ビジネス支援センター——K O B S も一段と機能強化につながる、このように思いますが、見解を伺いたいと思います。

○伊藤和良経済労働局長 川崎市海外ビジネス支援センター——K O B S についての御質問でございますが、昨年2月に、川崎生命科学・環境研究センター——L i S E 内に開設した川崎市海外ビジネス支援センター——K O B S では、海外取引に精通した専門のコーディネーターが今年度2月までの間で延べ238社の市内企業を個別に訪問するとともに、市内企業の進出ニーズの高い中国やA S E A N 諸国などでの商談会を通じ、海外での販売戦略や現地の規制、リスクへの助言など、それぞれの企業のステージに合わせた海外展開支援を行ってございます。コペンハーゲン環境技術クラスターを含む12カ国13団体で構成する国際環境技術ネットワークと連携することによって、市内企業の海外への展開支援のワンストップサービスに向けた情報収集、発信ツールの充実が図られるものと考えてございます。このような国際的なネットワークも活用しつつ、K O B S の機能のさらなる強化に向け、取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○菅原 進委員 参加しまして、この機能を十分活用し、市内企業に還元をしていただければと思います。

国際環境技術ネットワークの国際会議がデンマークで本年の5月中旬に開催をされます。ぜひ参加をしていただきたい。そして、12カ国13団体の実態を見ていただきたい、このように思っております。この会議では、発言は英語のみで通訳は利用できないんです。市長は英語が得意でありますので、ぜひ参加をし、川崎市のアピールをしていただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

○福田紀彦市長 国際環境技術ネットワークサミットへの出席についての御質問でございますけれども、本年5月にコペンハーゲン市にて開催される国際環境技術ネットワークサミットには、同ネットワークに加盟している12カ国13団体の代表者が一堂に会して環境技術に関する各都市の課題や取り組み事例の発表、ビジネスマッチング等が予定されておまして、関係機関との交流や、その成果などが期待されるところでございます。このたび、本市はオブザーバーとして参加をさせていただく予定になっておりますので、今回のサミットには、ネットワーク加入に向けた準備のため、担当職員を派遣する予定でございます。今後は、国際環境技術ネットワークのような海外の舞台で、環境先進都市川崎をアピールするとともに、各国の加盟団体と課題を共有し、解決を図ることで環境技術による国際貢献と市内企業の活性化に向けて取り組んでまいりたいと思います。以上です。

○菅原 進委員 参加は残念でありますけれども、次の機会にぜひ御参加をしていただければと思います。

代表質問との関連で、国家戦略特区の指定が3月中というようなことでございますので、ライフイノベーションの関連で、2年前に指定を受けた国際戦略総合特区の成果について伺います。ともに同じテーマでありますけれども、その違いについて、また、指定後の2つの整合性をどのように図るのか、今現在進めているナノ医療イノベーションやi P S 細胞を用いた医療、これはどちらの対応になるのか伺いたいと思います。

○瀧崎雅介総合企画局長 国家戦略特区などについての御質問でございますが、初めに、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の成果につきましては、総合特区の指定を踏まえまして、国立医薬品食品衛生研究所の移転が決定し、これに伴い、国の総合特

区推進調整費18億円が配分をされております。加えて、世界的な医療機器分野の企業の進出決定を初めとして、東京大学や東京工業大学、国立がん研究センター、民間企業等が参画するものづくりナノ医療イノベーションセンターの決定など、ライフサイエンス分野の研究機関、企業の集積が促進をされております。次に、総合特区制度と国家戦略特区制度の整合についてでございますが、総合特区制度につきましては、地方自治体が主体となって規制緩和、財政、税制、金融の4つの支援メニューを活用することが可能な制度でございます。一方、昨年、国が新たに創設した国家戦略特区制度につきましては、規制緩和や金融支援を国が主導して進めることとされております。総合特区の区域指定に加え、仮に国家戦略特区の区域指定を受けた場合においても、両制度の特徴を踏まえて、それぞれの支援メニューを活用することにより、ライフサイエンス分野の研究機関、企業等の立地を誘導し、国際戦略拠点の形成を図る取り組みを進めてまいりたいと存じます。また、KING SKYFRONTにおけるものづくりナノ医療イノベーションセンターでの抗がん剤開発や、実験動物中央研究所と慶應義塾大学医学部の岡野教授によるiPS細胞を活用した再生医療の研究開発につきましても、それぞれの進捗状況に応じて、両制度によるさまざまな支援メニューを活用することにより、実用化に向けて一層迅速かつ円滑に推進できるよう、本市といたしましても支援してまいりたいと存じます。以上でございます。

○花輪孝一委員長 菅原委員に申し上げます。簡潔に取りまとめをお願いいたします。

○菅原 進委員 それでは、どうもありがとうございました。以上でございます。

○織田勝久委員 私は、大都市内分権の課題と区長権限の強化について、市バス事業について、卸売市場事業について、前立腺がん検診のPSA検査の導入について、特別支援教育について、以上を一問一答方式で質問してまいりたいと思います。

まず、一般会計予算に関連して、また、11款区役所費1項区政振興費に関連して大都市内分権の課題と区長権限の強化について伺います。区役所機能の強化については、市長もいろいろと言及はされているのでありますが、大都市制度の問題にはどうも余り明確な認識を示されていないと認識をしております。そこでまず、お伺いをしたいと思います。昨年5月に示された本市の特別自治市制度の基本的な考え方と、お隣、横浜の横浜特別自治市大綱との違いについて伺います。次に、本市特別自治市制度の基本的な考え方についての評価を伺います。次に、大都市特例事務のあり方についての課題認識をそれぞれ市長に伺います。

○福田紀彦市長 特別自治市等についての御質問をいただきました。初めに、本市と横浜市との違いですけれども、首都圏など広域的な都市圏域の中で、大都市を初めとした基礎自治体がそれぞれの地域の特色と資源を生かして都市機能を分担し、互いに補完や連携することによって広域的な都市圏域として、我が国の成長エンジンとなるような広域連携の仕組みが構築される中で、大都市が中心的な役割を担うといった目的につきましては同じでございます。しかしながら、市域において県が行っている事務権限について、横浜市は原則として全ての事務権限を担うとしている一方、本市では、犯罪捜査に係る警察事務など、真に広域的なものについては広域自治体が担うべきだとしている点で異なるものでございます。こうした大都市制度改革によりまして、大都市が一元的、総合的な事務権限を担っていくとともに、身近な市民サービスについては市民により近いところで提供するという都市内分権を進めることにより、住民自治を充実していく仕組みが必要と考えており

ますことから、この本市の特別自治市制度の基本的な考え方を尊重するとともに、区のさらなる権限強化に向けた取り組みを行ってまいりたいと考えております。次に、大都市特例事務につきましては、都市的課題等の解決に必要な一元的、総合的な事務権限がないことや、大都市特例事務に見合う税制上の措置が不十分であることなど、さまざまな課題があるものと認識しておりまして、大都市制度改革はこうした課題の解決につながるものであると考えているところです。以上です。

○織田勝久委員 ただいまの答弁で、基本的には今までの考え方を踏襲されるということのようであります。横浜市は明確に県から分離、自立をする方向性を志向しておりますが、本市は、警察行政については広域自治体が担うべきとしている点が異なるわけであります。いずれ道州制の議論をまたなければならないとは思いますが、事実上の広域行政も担っております本市として、県とのかかわりは極めて薄いと言わざるを得ない現状があるわけがあります。大都市特例事務のあり方につきましても、課題認識を伺ったわけではありますが、総合的な事務権限の課題もさることながら、やはり大都市特例事務に見合う税制上の措置が不十分であること、端的に言えば、本市が事業費を持ち出して、本来は県の役割である広域行政の事業経費を負担している現状があるわけがあります。ちなみに、平成25年度当初において県費負担の教職員給与費等は別枠でありますけれども、本市の大都市特例事務にかかわる経費の総額は約184億円とされ、うち税制上の措置不足額は約134億円となっているわけがあります。例えば、本年の予算を見ますと、市税増収分が78億円ということが言われておりますが、この市税増収分の78億円をはるかに超える潜在的な税財源があるということが一つ言えるのではないかと思います。以上の観点から、一刻も早い大都市制度改革が求められると思いますが、せっかくの機会でございますので、ここは基本的なことで結構でございますが、この大都市制度改革を求めるということについて市長の認識と取り組みについて、簡単に結構でございますが、ちょっと御意見をいただければと思います。

○福田紀彦市長 先ほど課題認識などについて御答弁させていただきましたけれども、同じような答弁になって恐縮ですけれども、委員もおっしゃいましたように、税制上の問題等々、さまざまな課題があると思っておりますので、一つ一つ課題を解決していかなければならないと思っております。

○織田勝久委員 ぜひ積極的な取り組みをお願いいたしたいと思っております。

次に、大都市制度改革に関連して大阪都構想にちょっと触れておきたいと思っております。過日、市長の新聞の報道コメントでありますけれども、大阪都構想自体には、大枠は非常に評価している、政令市のあり方は国でもいろんな考え方が出ている、川崎も課題になると、そのようなコメントを出されているわけがあります。この大枠は非常に評価をしていると内容について、具体的に市長に伺います。

○福田紀彦市長 大阪都構想についての御質問でございますけれども、大阪都構想は、大都市である大阪市が抱えるさまざまな都市的課題への対応や大阪府と指定都市である大阪市との実際の行政運営の中で問題が顕在化している二重行政の解消、新たに特別区を設置することによる住民自治の充実など、分権型社会の確立を目指すものでありまして、そうした趣旨から、それぞれの指定都市において実現を求めている多様な大都市制度の改革の一つとして評価をしているものでございます。以上です。

○織田勝久委員 答弁いただきました。特別区を設置することにより、住民自治の充実など分権型社会の確立を目指すものであり、多様な大都市制度の制度改革の一つとして評価しているとの答弁でございました。念のため伺いますが、政令市をなくして東京都のように特別区を設けることをこの川崎市において市長も志向されているということが含まれるのかどうか、念のためにそこだけ確認させてください。

○福田紀彦市長 そういうものではございません。

○織田勝久委員 それを聞いてちょっと安心をいたしました。いわゆる大阪都構想では、政令市を解消して特別区に再編をするという考え方でありますから、これはもう皆さん、釈迦に説法でございしますが、政令市からすると、権限を大阪都に返上するという仕組みになるわけであります。そもそも東京都の特別区の創設の経緯は、戦時中の国の集権化に伴い、当時の東京市を解体して東京府に直接帰属させたということが契機になったわけであります。市民に身近な区の役所の権限強化をしていくという方向性と真っ向から考え方を異にするものと思います。政令市の権限強化の方向性で、これからはしっかりと市長には頑張っていただきたいと思っております。

平成26年度宮前区予算について、宮前区長に伺います。宮前区スポーツ推進事業費として約3,700万円が計上されております。スポーツ推進事業と銘打っておりますが、実際はスポーツ広場の整備事業ということであります。建設緑政費ではなく、局区連携事業として区役所費に計上された経緯について伺います。また、包括的な子ども・子育て支援事業について約500万円が計上されております。区単独事業と局区連携事業に分けて計上されている理由についても伺います。さらに、以上から、地域、特に宮前区の課題を事業化、予算化を進める際の課題について、これは所管ということでお聞きをしたいと思っております。総合調整規則の運用、改善の必要があれば、あわせて見解を伺います。

○石澤桂司宮前区長 宮前区予算についての御質問でございしますが、初めに、宮前区スポーツ推進事業を区役所費に計上した経緯についてでございますが、この事業は、鷲ヶ峰けやき公園多目的広場を新たに整備するなどの取り組みでございします。屋外でスポーツできる環境を整備するという区の課題に対応するため、関係局の協力を得ながら区が主体となって取り組むものであることから、局区連携事業費に計上したものでございします。次に、包括的な子ども子育て支援事業につきましては、平成21年度から子育て支援の拠点づくりと不登校、ひきこもりなどの課題を持つ子どもの居場所づくりを主な事業内容とするこどもサポート南野川を、南野川小学校の空き施設を利用して、区独自事業費により実施してきたところでございします。子育て支援の拠点づくりにつきましては、身近な地域での子育て支援を目的としておりますことから、平成26年度予算におきましても、引き続き区独自事業費として計上しているものでございします。また、不登校、ひきこもりなどの課題を持つ子どもの居場所づくりにつきましては、宮前区にとどまらない共通の課題であり、関係機関との連携が必要であることなどから、平成25年度から局区連携事業費として計上しているものでございします。次に、区の地域課題に的確に対応するためには、複数の分野にまたがる事柄を区が主体となって総合的に調整し、解決を図る必要があります。そのため、区から関係局への協議、調整を重ね、協力を得ているところでございまして、川崎市における総合行政の推進に関する規則に基づき行われる局区間の調整がより円滑に進められることが重要であると考えているところでございします。以上でございます。

○織田勝久委員 御答弁いただきましたが、スポーツ環境の劣悪な宮前区にあって、公園ではなく、あくまでもスポーツのできる多目的広場として整備をする事業や、学齢期を超えて不登校・ひきこもり対策、子どもの居場所づくりなどに取り組む局区連携事業など、地域の特性に配慮した地域別事業の実施のために、いろいろと苦労して取り組まれてきた宮前区の姿勢をここはしっかりと評価をしておきたいと思います。区役所にとっては、事業局の分野別事業と区役所が所管する地域別事業との調整がこれからますます重要課題になってくると思います。これは平成17年度に区役所機能強化の議論をいたしましたときに、区における総合行政の推進をする目的で局と区の総合調整条例を整備するように提言をいたしました。規則ができて丸8年が経過いたしましたので、あくまでも区と事業局が対等な関係で地域課題を調整できるように、そして、総合行政の推進が確立できるように、規則とその運用の見直しを行うように求めておきます。この課題は引き続いて取り上げていきたいと思っております。当然議会サイドとしても、区長権限の強化と並行して、区行政のチェック機能というものを強化するという仕組みを整えていかなければならないと考えているところであります。

平成26年度は、区の新たな課題即応事業が新設をされました。区長権限の強化が目的とされております。区長権限の強化の方向性は歓迎するものの、区長の事業化できる課題対象をもっともっと大きく捉えることで、より实际的に区長権限の強化が実現できるものと考えます。宮前区では、急速な高齢化と、山坂が多い地形から市民の移動の手段を確保することが区の大きな課題となっているわけでありまして。例えばコミュニティ交通導入の課題を宮前区独自の優先度の高い課題、区における総合行政の課題と位置づけて、まちづくり局、環境局、健康福祉局、区役所等の予算から横断的に事業別予算としての対応を区長の権限で行うような仕組みづくりを検討できないのか、市長に伺います。

○福田紀彦市長 区長の権限強化についての御質問をいただきました。このたび新設しました区の新たな課題即応事業費につきましては、区が年度途中で把握し、緊急的に対応すべきと判断する課題について、区長の裁量で適切かつ迅速に対応できるようにしたものでございます。区の課題解決に向けた具体的な事業執行の枠組み等につきましては、身近な課題は身近なところで解決するという補完性の原則に基づき、区が地域の特性に応じてみずから課題を解決することができる責任と権限を持った区役所となるよう、今後、予算や組織などについて総合的に調査検討し、区役所のあり方を取りまとめる中で整理してまいりたいと考えております。以上です。

○織田勝久委員 御答弁いただきました。それで、市長が今も補完性の原則ということをおっしゃるわけでありまして。補完性の原則という考え方自体は、私もそうだろうと思うのでありますが、ただ、問題は、地域課題をどこまでいわゆる公助で対応するのか。さらに、共助、自助での対応範囲をどうするのか。これは今まで事実上、一方的に行政が決めてきたんです。ですから、一番心配しますのは、補完性の原則ということを行政責任のある種免罪符にしてはならないと、そこの部分を気をつけるということ念のため申し添えておきたいと思っております。これはさきの我が会派の代表質問で、地方自治法改正の動向も注視しながら、予算や組織などについて総合的に調査検討し、区役所のあり方を取りまとめていきたいとの市長の答弁をいただいておりますので、今後の取り組みを注視してまいりたいと思っております。

次に参ります。次は、自動車運送事業会計に関連して市バス事業について伺いたいと思います。地域交通の充実に向けた取り組みとして、既存の路線バスネットワークを活用するというこのたびの地域交通の手引きの運用改訂の目玉としているようでありませぬ。しかし、そもそも採算がクリアできるのであれば、とくにバス事業者が事業参入を図っているはずであるということをおぼれてはならないと思います。そもそも既存のバス事業者が所有する中型・大型バス車両が通行することができない地形や道路環境問題を一体どのように解決して、交通不便地域に居住する市民の移動の手段を確保するのかという議論がコミュニティ交通導入の原点であったと記憶をしております。そこで、交通局にコミュニティバス車両などを保有して実地運行を行うなど、積極的にコミュニティバス路線を検討することをこれまで提言してまいりました。残念ながら、市バス事業全体としての運行の効率性や採算性の確保の観点から難しいとの一貫した姿勢でありました。しかし、市民の意向を十分に把握した上で積極的にコミュニティバス事業に企画、参入していくことが市の直営事業としての市バスの存在意義を示す最後の大きなビジネスチャンスであると私は考えています。対応について交通局長に伺います。

○田巻耕一交通局長 市バス事業についての御質問でございますが、市バス事業は、これまで経営改善を図りつつ、公共施設への接続の確保や民営バスの参入が見込めない地域における交通手段の確保という公営バスとしての意義、役割を担いながら、民営バスとともに本市の充実したバス路線網を形成し、市民生活を支えるサービスを行ってきたところでございます。現在の市バスを経営面で見ますと、輸送力のある大型・中型バスの運行を基本としつつ、公共施設接続路線と行政路線の一定の経費を一般会計に負担していただくとともに、これらの路線を除いた赤字路線のマイナス分を黒字路線が補うといういわゆる内部補助で経営が成り立っております。このような中で、事業採算性に乏しいコミュニティバスを積極的に導入することは、独立採算性が求められる企業経営の健全性の保持が難しい状況を招く可能性が高くなるものと考えます。また、路線バスへの需要も高まっており、これに対応するため、限られた経営資源を効率的に再配分するという方針のもと、本年3月1日に柿生線等3路線のダイヤ改正を実施したところでありますが、今後も路線バスの輸送需要の高まりが予測されております。したがって、大型・中型バスを基本としつつ、営業所の管轄路線の変更や利用実態に即した路線の見直しを行い、市バス路線網の充実を図ることが現在の最優先の課題であると認識しております。しかしながら、狭隘な道路などにより路線バスが運行できない地域においてコミュニティバスへのニーズが高まっていることも認識しておりますので、今後とも積極的に市バスとしてのノウハウを提供するとともに、関係部局との連携、協議を進め、公営バス事業者として本市のバスネットワークの充実に向けてより一層の支援、協力を行ってまいります。以上でございます。

○織田勝久委員 コミュニティバスと既存バス路線との接続、乗りかえ制度を積極的に推進するというような視点からコミュニティバスの導入は検討できないのか。また、少なくともコミュニティバス車両などを保有して、走行可能な路線の把握、検証などを行うことは検討できないのか、交通局長に伺います。

○田巻耕一交通局長 コミュニティバスの導入についての御質問でございますが、現在、市バスでは、各営業所の駐車スペースが限界にあることや、臨海部や北部など市域における輸送需要の高まりなどを踏まえますと、限られた経営資源を再配分し、大型・中型バス

を基本とした効率的な運行により、市バス路線網の充実を図り、公営バスとしての意義、役割を担うことが重要であると考えております。しかしながら、コミュニティバスは路線バスとともに地域公共交通としての役割を担っていることから、今後も、運行計画に対する助言、走行上の課題や問題点の指摘といったノウハウの提供などを積極的に行うとともに、関係部局と連携協議し、コミュニティ交通の推進に向けた支援を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○織田勝久委員 ぜひ先ほど申し上げました局区連携事業でありますとか、事業別予算としての検討を進めていただくということを要望させていただきたいと思っております。局長もいろいろとお疲れさまでございました。次期後継局長にこの旨、しっかり引き継ぎのほどをお願いしたいと思っております。どうもお疲れさまでございました。

次に参ります。卸売市場事業特別会計に関連して卸売市場事業について伺います。平成26年度予算においても、一般会計から約3億6,000万円の繰り入れがなされております。ちなみに平成25年は約6億円ということでありました。卸売市場事業特別会計について、地方公営企業法の適用や事業管理者の設置を含め、今年度中に結論を出すとの答弁を既に再三いただいているわけでありまして、その結論について、さらに地方公営企業法の全部適用と一部適用のどちらを選択するのか、また、その理由について経済労働局長に伺います。

○伊藤和良経済労働局長 卸売市場事業についての御質問でございますが、地方公営企業法の適用につきましては、関係局から成る川崎市卸売市場機能強化に向けた検討委員会の中で分科会を設置し、全部適用と一部適用のメリット、デメリット、また、本市における法適用の課題について検討しているところでございます。地方公営企業法の財務規定の適用につきましては、財務諸表の作成による透明性の向上、経営状況や財政状況の明確化、情報の共有化による公民の経営意識の向上、醸成など意義やメリットもございしますが、必要な財源確保や移行後の業務量の増加に対応した人材確保などの課題がございまして、卸売市場への地方公営企業法の適用につきましては、国におきましても研究会が設置され、検討が進められておりますが、昨年12月ごろまでに予定されていた報告がおくれてございまして、本市では、国の研究会に先立ち、地方公営企業法の適用については議論を進めてきておりまして、国の報告が3月11日に出されたタイミングもありますので、平成26年度に策定を予定しております川崎市卸売市場経営プラン基本方針の中で方向性を示してまいりたいと存じます。以上でございます。

○織田勝久委員 たまたまきのう発表された報告の内容では、基本的に全ての事業について財務規定等を適用すべきとされているわけでありまして、少なくとも一部適用は避けられないということだろうと思うんですが、平成26年度策定の市場経営プラン基本方針の中で示すということですので、国の考え方とあわせてという部分では理解せざるを得ませんので、いずれにしても、早急に結論を出していただくように強く要望しておきます。

1つ飛ばしまして、次に、北部市場において、青果卸事業者が自前の資金で市場敷地内に施設整備を行っております。本市とは定期借地の契約を結んでおります。この新施設を他の場内業者が使用するに当たり、青果卸事業者と当該場内業者間での民民契約として、市が関与せずに賃料等の決定がなされております。あくまでも公設市場内での事業契約です。市が関与した賃貸ルールづくりをすべきと考えます。見解と今後の対応について伺います。

○伊藤和良経済労働局長 卸売市場事業についての御質問でございますが、このたびの青果卸売業者による配送棟の整備につきましては、昨年10月の会社合併に伴う取扱量の増加や実需者のニーズに対応するため、本市が卸売業者に対し30年間の事業用定期借地権を設定し、整備が進められているところでございまして、計画では、本年10月に竣工し、仲卸業者4社に賃貸することとなっているところでございます。卸売業者と仲卸業者との間の賃貸借に係る賃料等につきましては、民間同士の契約であり、貸し主と借り主との間で、それぞれの事業の採算性の判断の中で定められるものと考えられますが、公設の市場内における施設でもありますので、本市といたしましても、施設の運用形態について把握をするとともに、施設整備が市場全体の活性化と市場機能の向上につながるよう、場内事業者が利用しやすい施設運用について研究をし、必要に応じ卸売業者に働きかけを行ってまいりたいと存じます。以上でございます。

○織田勝久委員 一応御答弁いただいたんですけれども、この間、北部市場の正常化には、私も血を流しながら、また、血を浴びながら進めてきた、そんな思いが正直あります。場長もかわって、やっと今の場長で落ちついてきたところでありまして、特に又貸し等の問題の解消等、本当に多くのエネルギーを使ってきた反省からも、開設者がしっかり関与できる仕組みを当初から整えておかないとだめだと私は思うんです。これはあくまでも公設市場内での課題でありますので、開設者が責任を持って関与できる。これは本当に初めが肝要でありますので、今はよくても、いずれどういう形で変化してしまうかということがわかりませんし、今の場長がずっとおられるわけでもありませんし、今の管理課長がずっとおられるわけでもありませんので、そういうことも含めて、やっぱり初めが肝心ということで、早急な対応を経済労働局長にお願いをしておきたいと思っております。

次に参ります。5款健康福祉費7項7目成人保健対策費に関連して、前立腺がん検診PSA検査の導入について健康福祉局長に伺います。男性特有のがんであります前立腺がんの罹患者と死亡者の急増が懸念されているわけでありまして。しかし、残念ながら本市の事業として前立腺がん検診PSA検査は行われておりません。そこで、前立腺がん検診PSA検査の実施状況について、本市を含め政令市での動向、県内の自治体と東京23区を中心とした東京都での動向について伺います。

○伊藤 弘健康福祉局長 前立腺がん検診に係る他都市の実施状況についての御質問でございますが、政令市の中で、前立腺がん検診を実施している都市は、現在13市ございまして、このうち直近では京都市が平成24年10月から実施していると伺っております。なお、本市におきましては、国の動向に変化がないことなどから、現段階での実施の予定はございません。県内では横浜市、横須賀市のほか12の市において、また、東京都では、15の特別区のほか町田市、多摩市、狛江市などで実施していると伺っております。以上でございます。

○織田勝久委員 ただいまの御答弁で、政令市は横浜市を含めて20市中13市、東京23区は大田区、世田谷区を含め15区、町田市、多摩市、稲城市、調布市、狛江市といった近隣市でも実施をされ、県内におきましては、横浜市、横須賀市、藤沢市を初め12市において実施されているというわけでありまして。実施自治体がふえている中で、本市が導入できない理由について、また、導入を仮定した場合、要する事業費はいかほどか、健康福祉局長に伺います。

○伊藤 弘健康福祉局長 P S A 検査についての御質問でございますが、P S A 検査の導入に伴う前立腺がん検診におきましては、そのリスクと効果のバランス等、有用性について国の内外を問わず賛否両論がございまして、結論には至っていない状況でございますので、引き続き今後の国等の動向を注視してまいりたいと存じます。また、導入した場合の事業費につきましては、横浜市と同様の条件で、対象年齢50歳以上、年1回、受診率を17.3%として算出した場合、概算で1億円が見込まれるものと推計しております。以上でございます。

○織田勝久委員 ちょっとモニターをお願いします。これはがんセンターの資料であります。日本はまだ少ないように見えますが、アメリカ、ヨーロッパはかなりこの検診が普及しておりますので、これからの伸びが非常に心配されるのは我が国だけというふうになっております。それから、これは厚生労働省の資料なんですけど、一番上にあります青いのが肺がんであります。黄色いのが胃がんであります。ピンク色でぐっと伸びておりますのが前立腺がんであります。これはちょっと前のデータをもとにつくられておりますが、それでも2020年には胃がんを抜いて2番目になるということが言われておまして、今の最新のデータはまだ公表されておりませんが、2015年には胃がんを抜いて2番目になるということが言われているわけでありまして。それから、この死亡者の数でありますけど、これにつきましても、見ていただくとわかるように、2020年が2005年の何と2倍と、一気に1万人ぐらいいふえるというような勢いでふえるということが言われております。モニター、消してください。

P S A 検査については、厚労省も前立腺がんの早期診断をする上で有用な検査であるということは一応認めているわけでありまして。日本泌尿器科学会と厚生労働省の研究班の意見が、死亡率減少効果の有無を判断する証拠としての認識が残念ながら真っ向から対立しているという現状があるわけでありまして。しかし、最近の海外における研究成果などから厚労省の対応が大きく変わってきたというふうに仄聞をいたしております。実は、肺がんのように前立腺がんは一次予防ができないわけです。たばこをやめるということで予防することができませんので、前立腺がんの場合は……。

○花輪孝一委員長 恐れ入りますが、織田委員に申し上げます。簡潔に取りまとめをお願いします。

○織田勝久委員 二次予防としてのがん検診がより重要になるわけでありまして、ぜひ早期の導入を御検討いただくように要望いたしまして、質問を終わります。

○為谷義隆委員 私は4つのテーマ、東扇島、川崎港の活用について港湾局長に、水素ネットワークについて総合企画局長に、思春期問題対策事業について川崎区長に、文化財の保護活用について市長、教育長に、それぞれ一問一答にて質問いたします。

それでは、港湾局長に質問いたします。9款2項5目、浮島2期廃棄物埋立護岸建設事業費を見てみますと、17億8,000万円余と前年度比11億3,000万円の減となっております、その理由としても、平成26年度で護岸築造が終わるためということなんですけれども、今後の埋め立ての予定について伺います。また、現在の港湾計画で挙げられている廃棄物処理用地とされている東扇島の掘り割り——海側のぽこっとなっているところです。この掘り割りへの影響はあるのかもあわせて伺います。

○大村研一港湾局長 埋立計画についての御質問でございますが、浮島2期廃棄物埋立事

業につきましては、しゅんせつ土砂等を運ぶための船舶の出入り口となる開口部を残し、護岸築造は平成26年度で完成する予定でございます。また、東扇島掘り割り部につきましては、平成12年改訂の港湾計画では、廃棄物処理用地として位置づけたところでございますが、近年、リサイクル化や減量化が大幅に進み、建設発生土の発生量が減少していることから、浮島2期廃棄物処分場における受け入れ可能年数が想定よりも大幅に伸び、現状の予測では、今から30年以上先の平成60年ごろまで受け入れが可能であると見込んでおります。そこで、東扇島の掘り割り部につきましては、現在検討中の港湾計画の改訂において、土地利用の区分を廃棄物処理用地から需要が高まっている埠頭用地及び港湾関連用地に変更することとしております。以上でございます。

○為谷義隆委員 答弁ありがとうございます。廃棄物処理用地から港湾関連用地への変更ということで、川崎港にて使える貴重な用地が生まれるということであり、早期着手の必要性もあるのかなと考えます。国際コンテナ戦略港湾として取り組んでいるコンテナ事業や、ここ数年取り扱いが伸びている完成自動車の輸出といった港湾活用にも寄与できると考えますが、現時点でそうした利用構想はあるのか伺います。

○大村研一港湾局長 東扇島掘り割り部の利用についての御質問でございますが、東扇島掘り割り部の埋立地につきましては、今回改訂作業を進めております港湾計画素案において、コンテナ関連用地や自動車保管用地としての利用、さらには他の一般貨物の保管や新規倉庫の立地のための利用を想定しております。東扇島総合物流拠点の本格稼働により、周辺地域への立地希望の高まりがございますが、当該用地については、同拠点の至近の場所に位置していることから、進出を希望する企業にとって魅力の高い土地になるものと考えております。また、隣接するコンテナターミナルにおいては、新規航路の開設に取り組んでおりますが、限られたバースウインドウの中で常に2隻同時の着岸が可能となるように、現在、コンテナ岸壁の延伸を予定しております。平成26年度予算案で設計費を計上するなど、ターミナルの機能強化に取り組んでいるところでございます。その場合、当該部分の埋め立てにより生ずる土地は、コンテナ関連用地としても非常に大きな役割を果たすものでございます。したがって、こうした状況を踏まえるとともに、今後の利用動向を考慮しながら、その段階における最もふさわしい形となるよう、利用構想について検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○為谷義隆委員 コンテナ岸壁の延伸で船舶が2隻同時に着岸できるというのは、インフラとしては強みとなっていくことでしょうし、これは進めるべきと考えますが、同時に、インフラは使用しなければ意味がありませんので、それが活用できるように、たびたび指摘しておりますけれども、ポートセールスに今まで以上に力を入れて取り組んでいただくことを強く要望いたします。

さて、川崎港からの自動車輸出を主として行っているスバルさん、富士重工さんなんですけれども、午前中、答弁でもありましたけれども、車両の国内生産が唯一伸びているメーカーでありまして、また、その内訳を見ますと、8割近くを北米に輸出していることを確認しております。つまり、こうした港湾機能の拡充によって完成自動車の取り扱いの伸び代がまだまだあるとも考えます。他方で、埋め立てを行うにはそれ相応の年数がかかりますし、予算も必要となってくる大きな事業となると思います。予定としては何年ごろの完成を目途としているのか伺います。また、この掘り割り部分が用地として利用できるの

は少し先になろうかと考えますけれども、現在使用できる限られた用地の中での活用も並行して考えていかなければなりません、そうした対応、課題についてもあわせて伺います。

○大村研一港湾局長 東扇島の埋立計画及び当面の対応についての御質問でございますが、埋立事業につきましては、港湾計画の改訂後、補助申請等の所要の手続を経た後、できるだけ早い段階で事業に着手したいと考えておりますが、実際に土地の使用が可能となるまでには相応の時間を要するところでございます。一方において、川崎港では完成自動車の輸出の増加が顕著でございます、新車につきましては、川崎港だけでは対応できない需要があることから、周辺の港に一部が流れてしまっている状況でございます。また、中古車の輸出は、貿易統計によりますと、2年連続で過去最高を更新いたしました。川崎港内ではこうした需要に対して新たな用地を確保することは非常に困難な状況となっておりますが、さまざまな調整を行った結果、このたび自動車専用の新たな荷さばき地を東扇島でようやく確保することができたところでございます。しかしながら、その用地につきましても、受け付け開始と同時に全区画が埋まってしまう、3月1日の供用開始初日より早速中古車の搬入が行われた状況であり、用地を求めるニーズは依然高いものでございます。千鳥町においてさらに保管施設を確保するための関連予算案を計上しておりますが、今後とも利用者ニーズにお応えできるよう、さまざまな工夫をし、川崎港における最も主要な輸出貨物である完成自動車の取り扱いにしっかりと対応できる環境を整えてまいります。以上でございます。

○為谷義隆委員 港湾の用地は限られていますので、その高度利用について、この議場でもたびたび議論をさせていただいておりますけれども、千鳥町のモータープールを含め、有効な活用を進めていただきたいと思います。また、今は完成自動車輸出のニーズが伸びておりますので、その方向性は正しいのかなと考えておりますが、例えば掘り割り部の埋め立てが完了して、それが港湾用地となるのは少し先のことでもありますので、消費者ニーズの動向にも常にアンテナを張っていただき、効率的な港湾施策の展開と、また、市内経済への波及効果、これも要望いたします。

それでは、次のテーマに移ります。2款4項1目、川崎臨海部水素ネットワーク構築事業費について総合企画局長に伺います。この水素ネットワークの取り組みは、代表質問や、この委員会でも議論がありましたが、私も気になる点を質問いたします。この取り組みは、水素をトルエンと結合させて安定した物質、MCHと聞きましたけれども、これにして、タンカーで臨海部に輸送して貯蔵する。そしてまた、水素の供給グリッドを構築する、非常に注目すべき事業でもあります。そこから水素を使用した発電を初めとした低炭素社会、もっと言えばエネルギーのイノベーションとなり得る取り組みとも確認しております。他方で、今、日産さんとか自動車メーカーで発売しております電気自動車、いわゆるEV、ゼロ・エミッションカーと言うときもありますけれども、その電気自動車の動力は電力なので、その電力自体をつくるときにCO₂が発生しているということから、必ずしもゼロ・エミッションカーじゃないではないかという指摘もあるわけでございます。この水素なんですけれども、まず、資源国の油田から水素を取り出して、この川崎へと輸送する流れになりますけれども、水素を製造する段階でCO₂が発生しています。その発生したCO₂は地中に貯留させるという話なんですけれども、現時点でそうした技術が確立されているの

か、まず伺います。また、輸送の際、タンカーを使って長距離の移動となるため、やはりそこも当然、CO₂の発生を指摘いたします。このような水素を取り出し、利活用するという一連の流れを踏まえて、低炭素と呼べるものなのか、まず伺います。

○瀧崎雅介総合企画局長 水素ネットワーク事業についての御質問でございますが、現在、水素はエネルギー利用の段階でCO₂を排出しない低炭素社会の実現に資する次世代エネルギーとして大変重要性が高まっているところでございます。今回の水素ネットワーク構築に当たりましては、産油国などで現在活用されていない原油随伴ガスなどから水素を製造し、その過程で発生するCO₂を地中へ埋め戻しすることなどを想定しておりますけれども、こうした技術につきましては、世界的に実用化に向けた取り組みが進められており、既に確立されている技術もございますので、CO₂の排出を相当程度抑えることが可能であると伺っております。こうしたことから、今回の水素ネットワーク構築に向けた取り組みは、本市が進める低炭素社会の実現に大きく寄与するものと考えております。以上でございます。

○為谷義隆委員 答弁ありがとうございます。水素が低炭素社会に寄与するということが一定の理解をいたしました。一般的にCO₂の発生源として大きいと言われているのは、発電所、あるいは鉄工所、製油所などと言われております。まず、そうした場面での活用研究を望むところですが、一方で、市民生活に身近になるのは、その先の民生利用となるわけでもございます。昨年、私も北九州市に視察に行ったんですけれども、産官学の連携にて水素の生活での利活用、エネファームとか燃料電池車——FCVですね、あと、おもしろいところでは水素電池を使った自転車とか、そういったものが研究、提案されておまして、その点では、川崎よりも進んでいるといえますか、見せ方もうまいという話もありましたし、そういう部分もあります。2015年に燃料電池車の普及を目指して、4大都市圏を中心に100カ所程度の水素ステーションを設けるといふ国の方針もありまして、これは来年、すぐ先の話でもありますから、川崎においても連動した取り組みはあるのか、また、さきに述べた北九州のような先進事例と連携はできているのか、伺います。

○瀧崎雅介総合企画局長 水素の民生利用についての御質問でございますが、初めに、水素ステーションの整備につきましては、昨年秋の神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の四首長懇談会におきまして、燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーションの整備を計画的に進めるため、国、4縣市及び関係事業者で構成するかながわ次世代自動車普及推進協議会において、水素ステーションの整備促進に向けた普及啓発に連携して取り組むこととしていただいております。次に、他都市との連携についてでございますが、昨年設置しました川崎臨海部水素ネットワーク協議会におきまして、水素ネットワークを活用した市民生活分野や交通分野等、民生部門への展開につきましても、産学官で検討を進めているところでございます。さらに、水素に関する先進的な研究や先行事例を有する他都市等と適宜情報交換を行うなど、引き続き水素社会の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○為谷義隆委員 答弁ありがとうございます。取り組みに期待をしております。いずれにしても、まずこの川崎で大きな実証実験をスタートさせるという状況であると認識しておりますし、今後の国家戦略特区、これは申請中ということですが、その展開というのも大いに期待をしております。まさに、言うなれば、この川崎での取り組みの成果が

今後の水素エネルギーの命運を担うと言っても過言ではない状況でありまして、ぜひ産官学連携で研究していただきまして、川崎こそ先進事例という状況になることを期待と要望し、今後にも取り組みに注目してまいります。

次のテーマに移ります。次に、川崎区の独自の取り組み、川崎区思春期問題対策事業について川崎区長に質問いたします。児童生徒の不登校、ひきこもりの対策は、本市としても非常に大きな課題でもあります。川崎区では300人以上の不登校の児童生徒がおり、その居場所づくりとして、川崎区の旭町にありますこども文化センターでこどもサポート旭町を週3日、開設をしております。平成26年度予算としては約300万円としてあるわけですが、非常に重要な取り組みでありますので、以下、質問をいたします。平成20年度にスタートしたと仄聞しておりますが、実施日など取り組みの状況、登録児童生徒数について伺います。

○豊本欽也川崎区長 川崎区思春期問題対策事業についての御質問でございますが、川崎区では不登校やひきこもり等の状態にある小学生、中学生が全市の中で最も多い状況でございます。川崎区思春期問題対策事業では、こどもサポート旭町を平成20年度から開設し、不登校やひきこもり等の状態にある子どもの社会参画をしていく力を育て、学校へ通ったり、自立していけるように子どもや保護者を支援している事業でございます。子どもが健やかに育つ環境をつくっていくための川崎区独自の事業として実施しております。こどもサポート旭町を開設した平成20年度は、月1日の開設といたしまして、年度内登録数は3名でございました。平成21年度は開設日数を10月から週2日といたしまして、年度内登録数は12名、平成22年度は年度当初より開設日数を週2日とし、年度内登録数は17名、平成23年度は開設日数を引き続き週2日で、年度内登録数は19名でございました。平成24年度からは開設日を平日ふやし週2.5日、年度内登録数は29名、平成25年度は開設日数を週3日といたしまして、現時点での年度内登録数は32名でございます。以上でございます。

○為谷義隆委員 答弁ありがとうございます。年度を追うごとに、開設日が月1日から、平成25年度になると週3日と、その取り組みを広げていることを大いに評価いたします。伴って児童生徒の登録数もふえておりますが、冒頭述べましたように、不登校の児童生徒の数は非常に多いわけでもありまして、少しでもそこにリーチさせていくのが今後の課題であるとも考えます。また、利用者の方からも、開設日が今現状、月火木の3日間だけなんですけれども、この3日間だけでなくもっと拡充してほしいという声も聞いております。この取り組みの主目的は、不登校や困難な状況にある児童生徒を少しでも多く学校に戻れるようにしてあげるということですから、社会性や自己肯定感、こういったものを取り戻す意味でも週4日、もっと言うならば週5日、開設が望ましいとも考えるところです。平成26年度なんですけど、現状の3日間の開設日のままであると確認しておりますが、その理由を伺います。また、こども文化センターの一部を利用しているために、施設として物理的に開設が困難なのかもあわせて伺います。

○豊本欽也川崎区長 こどもサポート旭町の開設日数についての御質問でございますが、平成26年度の開設日数を3日といたしました理由としては、こどもサポート旭町の登録数は、平成25年度は現時点で前年度より3名増の32名でございますことから、平成26年度も今年度と同じ開設日数で対応が可能であると判断したところでございます。また、開設日数をふやす場合、こどもサポート旭町で利用している部屋は専用のため、利用可能である

と考えております。以上でございます。

○**為谷義隆委員** 答弁ありがとうございます。施設として開設に問題がないのであれば、開設日をふやすことで登録者数はふえるとも想定できますし、また、現状のままでも、平成26年度中に登録者数がふえる可能性もあると思います。このように、登録する児童生徒数がふえてきた際に、年度内でもさらに開設日をふやすといった対応が可能なのか伺います。

○**豊本欽也川崎区長** こどもサポート旭町の今後のあり方についての御質問でございますが、こどもサポート旭町は、年を追うごとに登録者が増加し、学校に復帰を果たすなど、一定の成果を上げている支援事業でございます。今後は、本年度の取り組みを分析し、運営状況を見据えながら、適切な開設日数について検討してまいります。以上でございます。

○**為谷義隆委員** ぜひ前向きな検討をしていただきたいと思います。不登校や困難な状況にある児童生徒に対して我々ができる第一歩は、その居場所をつくってあげることだと思うわけでございます。私たちでも、例えば、私も会社員のとき、そうすけれども、土日、会社を休むと、日曜日にあの国民的なアニメを見ると、あした会社へ行きたくないとか、そういうふうに感じてしまうわけなんですけれども、今、月火木の開設日で児童生徒さんは利用しているんですけれども、金曜日がないわけで、そうすると、金土日と3日間、ブランクがあいてしまう。不登校やひきこもり、そういった状況にあるお子さんたちにとっては、その3日間のブランクというのは非常に大きいんだと、利用されている方や現場の方から聞いておまして、一足飛びには言いませんけれども、せめて金曜日、半日だけでも開設するとか、ぜひ今後検討していただきたいと思いますし、潜在的に対象となる児童生徒さんはたくさんいると思います。だから、こうした場所があるという周知方法も含めて取り組んでいただきたいと思います。区長、答弁ありがとうございます。

市長に要望なんですけれども、平成26年度予算を見ますと、待機児童の対策ですとか、いずれにしても、公約である中学校給食、こういったものの方向性というのが打ち出されているのかなと思っています。それはそれとしていいんですけれども、子どもが成長していく間に、さまざまな問題ですとか、いろんなことがありまして、この不登校やひきこもりの問題というのも非常に大きな問題であると思います。今回、川崎区の取り組みを質問したわけですが、市としても、こうした未来の担い手に、そして困難な状況にある児童生徒たちに手を差し伸べる、そういった施策をどうか忘れずに取り組んでいただきたいと思います。心から強く要望いたします。

次のテーマに移ります。次に、文化財の保護について市長と教育長に質問いたします。13款6項6目の日本民家園施設整備事業費について伺います。文化財の保護活用の推進として、3億5,000万円余の予算が計上されております。これは、主として指定文化財になっております日本民家園の維持管理、防災整備に関してでございます。この予算は、5カ年計画の総事業費として見てみますと13億8,000万円にも及ぶわけございまして、まず、本市として、こうした文化財を保護する意義を市長に伺います。

○**福田紀彦市長** 文化財保護についての御質問でございますけれども、日本民家園は高度経済成長期に急速に姿を消しつつあった古民家を後世に残し、また、市民共通のふるさつをつくることを目的として昭和42年に開園したもので、本市を初め日本各地の古民家や生活文化を知る上で大変重要な歴史的資産が多数ございます。このような文化財は、私たち

の祖先の歴史、文化を記憶する重要な資産であり、市民が地域に誇りや愛着を感じるとともに、地域社会の文化向上や活性化につながるものと考えております。日本を代表する野外博物館としての日本民家園におきましても、施設整備を進めながら古民家を良好な状態で保存するとともに、本市の魅力ある観光資源として広く情報発信をしていきたいと考えております。以上です。

○為谷義隆委員 答弁いただきました。おっしゃるとおり、文化は地域への誇り、帰属意識にもつながるものですし、文化施策も忘れずに推進していただきたいと、ここで市長に要望いたします。

さて、民家園は、その性質上、維持管理にそれなりの支出が発生するのは理解しなければなりません。市の財産として後世に残し、伝えていくためには、多くの方々に触れてもらって、理解していただかなければ、その投資も、意義も損なわれてしまうわけがございます。そこで、活用の取り組みというのが重要と考えるわけですが、例えば、お隣、横浜の赤レンガ倉庫のような商業的側面のある施設へのリフォーム、リノベーションというんですか、こういった手法の事例はありますけれども、赤レンガ倉庫は登録文化財ですので、指定文化財となっている本市の民家園は史跡としての価値が非常に高く、現状のまま保存するのが当然ながら鉄則であると聞いております。そうした状況の中で、入場者の増加を目指さなければならないわけですが、現在の活用の取り組みを伺います。また、報道もされましたが、現在、川崎市と三浦市が連携して修学旅行の誘致を行っているとのことですが、市内には臨海部の工場など学習に適した地域資源が多数あり、多くの皆様に川崎市の魅力を知っていただく機会であるとも考えます。こうした取り組みと連携して、民家園あるいは生田緑地周辺施設の来園者誘致につながる事業の実施など、さらなる活性化施策について、済みません、長くなりましたが、教育長、よろしくお願いします。

○渡邊直美教育長 日本民家園の活用についての御質問でございますが、初めに、現在の活用の取り組みについてでございますが、来園者の皆様に古民家を取り巻く生活文化について御理解いただくために、企画展示や民俗芸能公演、わら細工などの体験講座、民家解説等、さまざまな事業を実施しているところでございます。また、9カ国語の外国人向けリーフレットの作成、生田緑地内3博物館の共通利用割引、藤子・F・不二雄ミュージアム来館者の入園割引等を実施しております。さらに、平成25年度から生田緑地に横断的に導入された指定管理者制度の民間活力を生かし、古民家を活用したカフェの開催やソーシャル・ネットワーキング・サービスを使用した生田緑地全体広報の強化など、来園者の増加に向けた取り組みを進めているところでございます。次に、民家園のさらなる活性化についてでございますが、平成29年に開園50周年の節目を迎えますので、日本を代表する古民家の野外博物館という施設の特色を十分生かしながら、市民協働による記念事業の開催、外国人向けサービスの拡充等、来園者誘致につながる取り組みについて、関係局区や川崎市観光協会などと連携してまいりたいと考えております。以上でございます。

○為谷義隆委員 答弁ありがとうございます。これだけ市の予算を投じて保存していくわけですから、その活用という部分もぜひ進めたいと要望いたします。

川崎には、民家園を初めとして魅力ある地域資源がたくさんありますが、細長い本市の地理的な要素もあるんでしょうけれども、それが点で終わってしまっている感もなきにしもございません。前回の定例会でも市長と議論しましたけれども、まさに市長のおっしゃ

る文化専門官、これが地域資源をつなげていく役割になるのかなと感ずるところですけども、今回の予算には、この文化専門官に関連した支出はないとも確認しておりますが、通告はないんですが、この予算づけがなかった理由と、また、文化専門官の取り組みが実際、次年度どれほど進めていけるのかというところを市長から答弁いただきたいと思えます。

○福田紀彦市長 さきの議会で文化専門官について答弁させていただきましたけれども、この文化専門官の位置づけ等々、役割ですとかを少し整理しなくてはいけない部分がありまして、しっかり研究しているというところがございます。以上です。

○為谷義隆委員 これから先も、文化施策について市長と議論をしていきたいなと思っております。いずれにしても、冒頭、文化財の重要性について市長から答弁いただきましたけれども、文化施策も同様にしっかり推進していただくことを要望して、終わります。

○月本琢也委員 私は、自動車運送事業会計とまちづくり費について、教育費について、こども費について、一問一答方式で質問をさせていただきます。

まず、自動車運送事業会計及びまちづくり費について交通局長及びまちづくり局長に伺ってまいります。新年度よりバス停にタブレットを導入し、利便性の向上に努めるような取り組みを進めていくとのことですが、1台40万円相当のコストがかかっていると伺っておりますが、その内容を伺います。また、今回は4台の設置、160万円の総額コストということですが、設置効果をどのように検証していくのか伺います。続いて、タブレット導入という投資を進めることにより、どのような収益効果が期待できるのか、交通局長に伺います。

○田巻耕一交通局長 タブレット型の運行情報表示器についての御質問でございますが、路線バスでは、お客様からバスがいつ来るかわからないという御意見が非常に多く寄せられております。そのため、市バスでは、パソコンや携帯電話などで時刻表や到着予想時刻が検索できる市バスナビのサービスを提供しているほか、満車通過が発生している停留所を中心にリアルタイムで運行情報を提供する運行情報表示器の設置にも取り組んでおります。しかしながら、これまでの運行情報表示器は、工事費を含め1基当たり100万円以上と高額のため、拡充が難しい状況にございましたが、情報技術の進展に伴い、1基当たり約40万円と、より低コストなタブレット型の表示器が開発されたところでございます。このタブレット型は、到着予想時刻のほか、悪天候などによる運行休止情報も提供可能となるメリットがございます。こうしたことから、平成26年度は、設置場所など諸条件が異なる停留所5カ所に整備し、タブレットの設置位置による見やすさや耐水性などを総合的に検証し、その結果を踏まえて、平成27年度から、お客様が多く、遅延運行が発生しやすい停留所を中心に計画的に導入していく予定でございます。タブレット型の表示器の設置効果でございますが、リアルタイムで市バスの運行状況を確認できる機会が広がることで、お客様の満足度が増し、より一層、利用者の利便性の向上と市バスの利用促進につながるものと考えているところでございます。以上でございます。

○月本琢也委員 総額160万円のものとはいえども、実際、それによって収益効果を試算していくという形になると思うんですが、利便性の面で考えると、一事業者が顧客サービスを上げるという意味合いでの今回のタブレットの設置になるということとは思います。ここはバス事業者の視点ということで、まちづくりの視点で考える際、ターミナル駅のユニ

バーサル化のためのICTの活用も必要になります。以前、一般質問でユーザーというソウル市のバス停を紹介しましたが、タッチパネルに触れて、バスの運行状況やバス乗り場などの情報を利用者にわかりやすくする必要があります。例えば、私の住む麻生区のターミナル駅であります新百合ヶ丘駅南口のバスターミナルもそうなんですけれども、路線やバス事業者が異なっても、途中まで同じ路線であったりとか、あるいは同じバス停に停車したりする例が多くあります。しかし、バス乗り場は事業者ごとに設定されているため、一番早く着くバスが何番乗り場のどのバスが行くのかということがわかりにくい状況にありまして、利用者にとっては非常に不便を感じる状況でもあります。この結果、バスが使いにくいということで、バスの利用者は減少する要因にもなり、また、駅の周辺の渋滞の要因にもなっているわけです。今回、バス停に仮にタブレットを配置するということですが、タブレットのソフトの内容はバスの利用者にとってわかりやすいものでしょうか。各事業者のロケーションシステムの情報を共有し、ターミナル駅のバス乗り場で利用しやすい情報提供サービスを導入するに当たり、市がリーダーシップをとっていくべきだと考えますが、現在の取り組み状況をまちづくり局長に伺います。

また、この取り組みについて、交通局が一つの事業者としてどのようにかわり、情報提供、共有を図っているのか、交通局長に伺います。

○田中敬三まちづくり局長 バスロケーションシステムについての御質問でございますが、平成25年3月に策定しました川崎市総合都市交通計画の重点施策である市民生活を支える公共交通の強化に向けた方策の一つとして、ターミナル駅などにおける案内情報の充実を掲げております。その取り組みといたしましては、今年度に設置した市内の路線バス事業者で構成する川崎市・バス事業者連絡会議において、バスロケーションシステムを活用した情報取得環境の充実に向け、各事業者における運行情報の共有化の手法や情報提供の手段などについて、各社の個別システムを運用している事業者からのアドバイスなども伺いながら検討を行っているところでございます。以上でございます。

○田巻耕一交通局長 ターミナル駅における情報提供サービス導入についての御質問でございますが、バスロケーションシステムは、各バス事業者が独自に開発しているため、その情報を統合して提供するには、さまざまな面での調整が必要でございます。したがって、市バスといたしましても、まちづくり局が主体となり総合的な検討を行っている場において、民営バス事業者とともに積極的に情報提供を行い、関係者と情報を共有しているところでございます。以上でございます。

○月本琢也委員 各事業者にとってのメリットが示しづらい側面がありますけれども、そのメリットを見出す上で、市バスのタブレット導入のような取り組みで効果が出るのであれば、一事業者としてだけでなく、公共交通全体の利用者を増加させる方向の取り組みについてまちづくりと連携が必要であると考えています。特に、まちのユニバーサル化について、12月の議会でも東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年を目標に進めるべきと言いましたけれども、ターミナル駅の利用のしやすさというのは大変重要になってきます。その中でも、バスを初めとした公共交通の情報案内が複数言語に対応できたり、音声での案内が可能であったり、経路検索ができたり、周辺情報が入手できたりと多機能であれば、ユニバーサル化の大きなツールになります。そこで、2020年を目標に、ターミナル駅の公共交通の利便性を高める一つの施策としてバス情報案内を新たに設置すべ

きと考えます。各事業者にとってのメリットもさることながら、このような情報案内のシステムや情報案内板をつくるメーカーにとって、世界に売り出していくチャンスになります。このようなユニバーサル化を投資の一つの観点として、2020年を目標設定し、市が各事業者と一緒に開発を進めていくべきと考えますが、まちづくり局長の見解を伺います。

○田中敬三まちづくり局長 ターミナル駅におけるバス情報案内の設置についての御質問でございますが、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催や市内観光資源の充実などの効果により、国内外からの来街者の増加が見込まれることから、交通環境のさらなる向上やユニバーサルデザインの推進などに向けた取り組みが重要であると考えているところでございます。このため、外国からの来街者を初め、誰もがわかりやすいターミナル駅におけるインフォメーション機能の向上等に向け、バス情報案内の充実について、引き続き川崎市・バス事業者連絡会議で検討を進めてまいります。以上でございます。

○月本琢也委員 ありがとうございます。最後に、意見要望なんですけど、まず、タブレットの導入による効果がハード整備以上にあらわれるという予測を持って今回導入されるということだと思うんですけども、本当にそうであれば、利用者の増とか、あるいは収益の増というのがある程度の段階で試算できて、予測ができれば、早目にまとめていただければということをお交通局長に要望申し上げます。

続いて、まちづくり局長と交通局長への要望なんですけど、個々の事業者の利害やシステムの問題等、調整の難しい点もあると思いますが、2020年という中期的な目標を設定し、バス情報案内のメリットや可能性を示して調整を進めていただくことを要望し、次の質問に移ります。

次は、教育費について伺います。授業の充実及び情報活用能力の育成を図るため、タブレット端末等のICT環境を整備することが今回の予算案で示されています。平成23年度から3年間、南百合丘小学校において、5年生を対象にNTT教育スクウェア×ICTフィールドトライアルへの参加が行われました。私も実際に算数の授業を視察しましたが、立体の組み合わせを自在に行って、子どもたちの理解度を高めるという手法としてはいいものだと思います。この実証研究の実施は平成25年度で終わりますけれども、今年度までの3カ年で見えてきているメリット、デメリットを教育長に伺います。また、平成26年度以降の対応についても伺います。

○渡邊直美教育長 南百合丘小学校の実証研究についての御質問でございますが、3年間の実証研究の成果につきましては、児童や教員へのアンケートから、1人1台のタブレット端末の活用により個に応じた支援が容易になり、児童が理解を深め、できる楽しさ、わかる楽しさを実感し、学習意欲が向上する傾向が見られました。また、個に応じた支援だけでなく、ペアやグループによる協働学習の場面で、タブレット端末を活用することにより、異なる意見や考えの共有や比較、議論が容易になったことなどが挙げられております。さらに、携帯性がすぐれていることから、校外学習等、場所を限定されずに情報収集ができるようになり、学校からは授業での活用の幅が広がってきているとの声も上がっております。主な課題といたしましては、タブレット端末の管理や操作スキルのサポートが必要となること、アプリケーションの充実の必要性などが挙げられております。実証研究は今年度で終了となりますが、学校からの強い要望もございましたので、整備された環境を活用しながら、引き続き学校と総合教育センターが連携して、研究、検証を進めてまいりた

いと考えております。以上でございます。

○月本琢也委員 今、教育長の御答弁で成果は上がっているという学校からの声がある一方で、サポート体制やアプリケーションの充実が必要な点が課題という指摘もありました。これを踏まえて、そもそもハードの整備ということであれば、平成24年3月に示された川崎市教育の情報化推進計画に掲載されている調査によると、子どもたち1人1台に対してiPadのような新しい情報端末を整備することに対し、「余りそう思わない」、もしくは「全然そう思わない」と答えた教員の割合が64.4%に上りました。この調査の結果が出ていましたが、今年度の予算でタブレット端末等のICT環境を整備に方針を進めた経緯を教育長に伺います。

○渡邊直美教育長 タブレット端末等の整備についての御質問でございますが、御指摘いただきました調査の実施時期といたしましては、平成22年度に行ったものでございます。その後、文部科学省から教育の情報化ビジョンが公表され、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育むために必要な教育の情報化に向けて、タブレット端末等を活用した個別学習や共同学習の環境を整えることが打ち出されております。それを受けまして、本市におきましても、国の方針を踏まえ、タブレット端末等の整備の検討を進めたところでございます。また、調査当時に比べ、児童生徒が活用しやすいタブレット端末が普及し始めたことも整備推進の要因となっております。今後も、他の自治体からの情報収集や南百合丘小学校での検証結果をもとに、次世代型ICT環境の整備を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○月本琢也委員 ありがとうございます。調査項目がタブレットという表現じゃなくてiPadと出ていることが、少し時代を感じるなということ、時代が過ぎるのも早いなというところもありますが、ハードの整備については、川崎市は多くの点で、全国平均を調査をしたところ、上回っているというところだと思います。しかし、先ほどの川崎市教育の情報化推進計画策定時の調査によると、学習用ソフトウェアの充実を望む声や、教員の研修の必修化や大人数のスキルアップを図る研修の必要性、情報担当教員の負担増、ICT支援員の増員や常勤を望む声が、どれも6割以上の希望回答がありました。ハード整備に伴い、ソフトウェアの開発や活用、人材育成、研修やサポート体制の充実など対応をどのように進めていくか、教育長に見解を伺います。

○渡邊直美教育長 ハード整備に伴うソフトウェア等の対応についての御質問でございますが、初めに、学習用ソフトウェアにつきましては、授業に有効活用できるソフトウェアの情報収集を図りながら選定し、コンピューターの導入に合わせて整備しております。次に、教員の研修につきましては、夏季休業中に総合教育センターにおいて文部科学省の教員のICT活用指導力の基準に基づく研修を実施しております。具体的な内容といたしましては、教材作成等で活用するソフトウェアや機器の操作研修、具体的な情報場面を想定したICT活用研修を実施しております。また、初任者研修等の必修研修におきましても、活用の効果や授業での活用事例を紹介し、授業力向上に向けた活用を促しているところでございます。教員へのサポートといたしましては、各校の担当者向けに年3回の学校担当者会を開催し、教育の情報化についての情報提供やICTの活用事例の紹介などを行っております。さらに、担当者が校内での研修を行いやすくなるよう、研修のための資料をホームページに掲載し、いつでも活用できるよう支援しております。また、新しい機器の導

入時には、担当者向けの研修会の開催や学校への訪問研修を実施し、機器に対するスキルの向上を目指しているところがございます。校内における教育の情報化の推進のために、より充実したタブレット端末の整備を行う際には、新たなサポートの体制を検討する必要がありますと考えておりますので、今後、他の自治体の動向等を踏まえ、支援の内容について検討を進めてまいりたいと存じます。以上でございます。

○月本琢也委員 ありがとうございます。先ほども答弁をいただいた中で考えていきますと、何かしらのICTの研修というのは、教員の先生方は、平均すると大体年に1回ぐらい受けていっているのかなというところはわかったんですけども、ただ、我々の世代というか、私も若いと言える年ではないんですけども、それなりにパソコンを使っている、なれている世代の先生方については、事務をする上で、あるいは教材をつくる意味でも、そういった事務をこなすという意味でのスキルは高いと思うんですが、年配の先生方にとっては、知識としてITスキルは持っていても、事務をこなす事務量というのは、やはり若い先生に比べると時間はかかってくるのかなというところなので、そういったケアというのは今後にも必要になってくるのかなと思います。ICTを活用していくということは、理解力を上げるということも一つの事例として挙げられますけれども、未来を生きる子どもたちにとっては欠かすことができないプレゼンテーション能力とか、あるいはコミュニケーション能力の向上にこれは必要になってくると思います。米国で高校、大学時代を過ごされた福田市長はそこはよくわかりだと思います。タブレット端末の充実を初めICTを活用した教育を進めるに当たり、新たなサポート体制の検討が必要になってくると、今、御答弁もいただきました。これは習熟度別クラスになれば、より負担がふえてくるという可能性ももちろんあるわけでございます。ICTを活用した教育環境を充実させることは、習熟度別クラスとか、あるいは中学校給食の導入も今検討されていますけれども、そういったところでも、これは絶対議論が必要になってくるというのは、今、私が申し上げたとおり、これからの子どもたちが生きていく上で、どうしてもこのスキルというのを高くしていかなければいけない、そういった中ですから、習熟度別とか、あるいは中学校給食導入に向けての検討の際には、授業時間とか教員の研修時間、それから授業の準備のことも含めてしっかり考えていただきまして、議論を進めていただきますことを要望申し上げます。次の質問に移ります。

続きまして、こども費について、こども本部長と市長に伺ってまいります。川崎認定保育園援護事業として、平成26年度は前年度比18億2,389万円増の26億9,568万円余の予算計上をされています。認可と認可外の差を埋めることは認可保育所を希望していた世帯への救済措置としてはいいかもしれませんが、これだけの助成により支出を増大することは単年度で済む話ではなく、現在の認定保育園が認可になろうとも、新たな認定保育園がふえたり、認定保育園の受け入れ人数が拡大したりという事情を考慮すれば、負担は増加すると考えられます。この事業のいつの時期が事業予算のピークになり、その金額の予測と利用者数を踏まえ、今後の見通しをこども本部長に伺います。

○岡本 隆こども本部長 川崎認定保育園援護事業についての御質問でございますが、平成27年4月の待機児童解消に向け、認可保育所の整備を推進するとともに、川崎認定保育園の拡充を図ったところがございます。平成26年度につきましては、3,400人分の援護費の対象児童数として予算計上しておりますけれども、平成27年4月からの子ども・子育て支

援新制度を見据え、川崎認定保育園からの認可化や小規模保育への移行を支援するため、施設改修費等についても関係費を計上したところでございます。なお、今後も地域保育園等から川崎認定保育園への認定を進める予定でございますが、認可施設への計画的な移行等により施設数及び児童数が減少する予定でございますので、対象事業費は縮減されていくものと現段階では考えております。以上でございます。

○月本琢也委員 今、こども本部長の御答弁では、一応計画では平成26年度がピークなのかなということなんですけれども、事業の予定はこれからどう変動していくかということと、子どもの数はどう変動していくかということもあると思いますので、このあたりは今後も注視していきたいと思います。

次に、子育て全般と保育の関係について伺ってまいります。川崎市の就学前児童数は、平成22年度から平成25年度までおよそ1.1%の増加に対しまして、保育所利用申請者数はおよそ23%増加しています。この背景には、広義では共働き世帯の増という理由になります。先月発表された待機児童ゼロの実現に向けた新たな挑戦では、多様な保育ニーズへの対応について具体的なものが示されておられません。保育所利用申請者数増の理由として在宅児童の減少が挙げられます。在宅児童の減により保育所利用申請者が増加する理由は、女性の社会進出も理由の一つでもありますけれども、経済的な事情が大きく左右しているものと考えられます。先月発表された川崎市子ども・子育て支援に関する調査によると、世帯就労状況別の母親の就労状況という項目では、就学前児童を持つパートを含む共働き世帯では、週1から3日の労働をしている人の割合は24.9%、そのうち週3日が11.8%でした。また、今後の希望として、就学前児童を持つパート、アルバイトで就労を希望する人の数が週3日で51.4%、1日当たり3から5時間で67.1%というデータが出ています。今回の調査は、昨年行われ、アンケートの内容も国のひな形どおりに行われたということなので、個々の収入や世帯所得をもとにした利用している子育てサービスの分析等を行っていない以上、正確なデータをつかむことはできません。待機児童ゼロを1年で解消し、母になるなら川崎市、最も幸せな最幸のまちを示す福田市長が選挙戦で公約の目玉にしていたということですから、こども本部では実施していない正確なニーズ調査と分析が行われての政策判断であると思いますので、その前提で質疑いたします。

先ほどの就労状況や就労希望の調査だけで見ると、共働きでパート、アルバイトで働かれている一方の親の年収103万円以下の方の割合はおおよそ4分の1と解せます。そこで、本当は手元で育てたいという意向がありながら、経済的事情が厳しく、保育所に預けて働きに出ている世帯数はどのぐらいいるか、福田市長に伺います。

○福田紀彦市長 子育て世帯における就労状況についての御質問でございますけれども、親が子どもをみずから育てたいという意向がありながら、家庭の経済的理由等によりやむなく保育所に預け、就労している世帯数を厳密に把握することは大変難しいものと考えております。また、経済的理由から生活が苦しいといった生活意識は個々の主観に委ねられるものと考えておりますけれども、一方で、統計的には、貧困率の国際比較で使用される相対的貧困率によれば、我が国の子どもがいる世帯主が18歳以上65歳未満である現役世帯で、大人が2人以上の世帯に属する世帯員の貧困率は平成21年現在で12.7%となっておりますので、約8人に1人が貧困状態に置かれているということになります。以上です。

○月本琢也委員 済みません、私の聞き方が悪かったのかもしれませんが、大体、共働き

で、片方はフルタイムで、片方が103万円以下という形でいくと、貧困率というよりも、むしろミドル層から下に向かっての所得階層というイメージだったんですけれども、要は手元で子育てをしたいと思っているミドル層以下の所得の世帯の数を知りたかったのですけれども、調べていらっしゃらないとか、その辺は分析されていないということであれば、やっていないということで、そういう答弁だったなということです。データがなくて分析していない以上、これからの質問は私も余り期待できないんですけれども、続けます。

運営費の市負担額は、平成25年度版の川崎市保育概要によると、年額1人当たりおよそ100万円かかっているということになります。例えば、先ほどの4分の1ぐらいいらっしゃる共働きでパート、アルバイトで働かされている一方の親の年収103万円以下の世帯を例にとってみましょう。在宅児童として子育てされている世帯に子ども1人当たり70万円程度の給付つき税額控除等の措置を行うことで、保育料が年額およそ30万円と仮定すれば、100万円分の家計負担が軽減されるため、保育所利用申請者数が減少する可能性があります。保育所利用申請者数が減少することで市の負担額が減少することは当然のことながら、本当に保育所に子どもを預けて働くことを切に願う世帯への保育サービスの十分な提供の可能性が広がるばかりでなく、子どもを手元で育てたいという世帯のニーズにも応えられる可能性があります。そこで伺いますが、そもそもこのような保育所利用申請者数を増加させない、あるいは減少させる方向の施策を検討してきたか、福田市長に伺います。

○福田紀彦市長 保育所利用申請者数についての御質問ですけれども、人口構造の少子高齢化や女性の社会進出が進む中、国の新たな成長戦略においては、我が国の最大の潜在力である女性の労働力を最大限発揮していくことが、これからの日本経済を停滞から再生へと、そしてさらなる高みへと飛躍させるものとしたところでございます。本市におきましても、女性のライフコースの変化や育児休業制度の定着などを背景に、女性の社会進出が積極的に促進され、労働力が上昇し、これに伴い保育所等の利用を希望する家庭は増加していくものと考えております。こうした状況の中で、保育所利用申請者数の増加への対応といたしましては、本市の定める基準を満たした川崎認定保育園を積極的に活用していただけるよう受入枠の拡充を図るとともに、最大2万円までの保育料補助の増額も行ったところでございます。また、認可保育所並みの保育・教育時間を確保する幼稚園の長時間預かり保育事業も進めております。さらに、区役所窓口等において入所申請前の相談から、利用者ニーズに応じたさまざまな保育サービス等を御案内し、市民の方一人一人に向き合い、適正な対応をしております。また一方で、近年の社会経済環境の変化に伴い、生活困窮に至るリスクの高い方々や、稼働年齢層を含む生活保護受給者が増加傾向にあり、国において、昨年12月に生活困窮者自立支援法を制定したところでございます。今後、本市におきましても、支援体制の構築や自立相談支援等を包括的に推進していくことが求められていることから、生活困窮者の自立の促進に向けて取り組んでまいります。以上です。

○月本琢也委員 的確な子育てニーズに応えるためにどのような手を尽くしてきているのかというふうに私は伺っているんですけれども、市民の方一人一人と向き合い、適正な対応をとっていくという答弁ですが、要は、そういったニーズが把握できていないからこそ、一人一人という話になるのかなと思います。

続いて、最後の質問をしますが、保育所入所申請者数の抑制策の一つとして、区役所での相談で、おのおののニーズに応じていくということも大切なんですけれども、そもそも

の就労状況、所得階層別での保育ニーズを把握できていないということが課題になります。要は、検討すべきことを検討し尽くしていないと言えます。待機児童ゼロの施策を打つ前に、子育てについて総合的な施策判断をしていく上で、このようなニーズ調査は当然すべきことです。取得できていない情報も含め、調査分析した上での保育所入所申請者数の抑制策を検討すべきと考えますが、福田市長の見解を伺います。

○福田紀彦市長 保育所入所申請者数の抑制策についての御質問ですけれども、本市の保育所入所申請者数は年々増加し続けており、これに伴う待機児童対策については、待機児童ゼロの実現に向けた新たな挑戦でお示ししたとおり、最優先課題と位置づけ、スピード感を持って取り組むこととしたところがございます。また、子育て施策の総合的かつ効率的な実施に当たっては、国等の動向を踏まえることが重要であると考えております。したがって、今後は平成27年4月からスタートする子ども・子育て支援新制度を見据え、取り組みを推進してまいります。具体的には、子育て支援に関する市民の生活実態や利用者のニーズを把握するため、子ども・子育て支援に関する調査を実施したところであり、また、保育ニーズに関しましては、保育所入所申請者の就労状況や所得階層別、クラス年齢別などの実態の調査分析を勘案し、効果的な取り組み内容を盛り込んだ子ども・子育て支援事業計画を策定していくことが重要だと考えております。以上です。

○月本琢也委員 ようやく私の質問の趣旨にお答えいただいたのかなというところなんです。データをとっている、とっていないの、ちゃんと分析したの、この先どうするのという、ある意味初歩的なやりとりで質疑時間を要したことは、議会人出身の市長ゆえに、そこは私は非常に残念な思いでいっぱいです。1年で待機児童をゼロにするという公約の裏づけとしてニーズデータを正確に分析していなかったということと、総合的な子育て政策の中に含まれるはずの待機児童対策が別になっていたということで、入り口論として、私とちょっと考え方が違うんだなということがはっきりわかりました。ただ、最後の答弁で、それぞれの家庭環境を踏まえ、子育てニーズを調査して、事業計画を考えていくということですので、しっかり分析した上で、キャッチフレーズではない実のある総合的な政策判断をしていただくことを市長に求めまして、質問を終わります。

○三宅隆介委員 私はまず、上下水道事業の窓口業務について、2点目に特殊健康診断について、3点目に殿町の国際戦略総合特区について、4点目に行政のデジタル情報の管理体制について、最後に水処理インフラの輸出について、それぞれ一問一答でお尋ねします。

それではまず、上下水道事業管理者にお尋ねします。現在、水道につきましては、川崎区、幸区、中原区の3区については給水装置センター、高津区、宮前区、多摩区、麻生区の4区については給水装置センター北部担当及び高津・宮前担当の3カ所で給水装置図面の閲覧ができるようになっております。給水装置図面につきましては、所有者または使用者の同意があれば本人以外でも閲覧できるようではありますが、その一方で、市内4カ所にある下水道事務所の窓口におきましては、排水設備図面を閲覧する際には所有者本人でなければ閲覧ができないという状況でございます。水道と下水道は同じ上下水道局の所管であることから、利用住民の利便性向上の観点からも、水道と同等の窓口対応を図るよう、かねてからお願いしてありましたが、その後の取り組み状況について伺います。

○飛弾良一上下水道事業管理者 下水道の排水設備図面の閲覧についての御質問でございますが、上下水道局では、現在、水道の給水装置図面の閲覧につきましては、所有者また

は使用者の同意を条件としているのに対して、下水道の排水設備図面につきましては、所有者本人の申請による閲覧を可能としているところがございます。これは給水装置図面が電子化されていることに対しまして、排水設備図面は申請者の原本を公文書館等から取り寄せ、閲覧に供しており、個人情報等の取り扱いもあり、所有者の申請を原則としてきたところがございます。これまで市民の皆様にご不便をおかけしてまいりましたが、局が統合され、閲覧業務の違いの課題について関係局とも協議し、排水設備図面についても同意書による申請が可能となるよう調整が整いましたので、来年度の早い時期に統一的な運用を図り、市民サービスの向上に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○三宅隆介委員 ありがとうございます。ぜひともよろしく願いいたします。

次いで、特殊健康診断について総務局長にお尋ねします。昨年12月議会でも取り上げましたが、労働安全衛生法では特殊な業務を担う職員に対して、いわゆる特殊健康診断を実施しているわけであり、本市の場合、法定外の健診につきましても、税金を使い実施していたわけであり、昨年の12月議会において福田市長は早急な見直しをお約束されたわけであり、その後、見直し状況はどうなっているのか、誰がどのような基準で、いつまでに結論を出されるのか、改めて総務局長に伺いたいと思います。

○小金井 勉総務局長 法定外の特殊健康診断の見直しについての御質問でございますが、法定外の特殊健康診断につきましては、現在、所管局において、職場環境、業務実態等の現状や、業務の特殊性から生じる危険性について検証するとともに、あわせて産業医等の意見を踏まえて、その必要性について検討を行っているところでございます。今後、各所管局において平成26年度の法定外の特殊健康診断の実施も含め、早急に見直しを行い、一定の結論を出せるようにしてまいりたいと考えております。以上でございます。

○三宅隆介委員 産業医の皆さんの意見を早急に聞いて、早急なる結論を出していただきたいと思います。

次に、殿町の国際戦略総合特区について伺いますが、昨年12月、アメリカの国防総省の国防高等研究計画局、いわゆるDARPAがフロリダ州で災害対応ロボットの競技会を開催したところ、何と東京大学発のベンチャー企業が1位になりました。しかし、残念ながら、この会社は既に米国企業であるグーグルに買収されております。技術も人材もあるのに、その先端技術を産業ビジネスにまで育てられないというのは今の日本の大きな弱点であります。一方、米国では、国家を挙げて世界中に探索の網を張って、常に最先端の研究開発について、情報収集だけではなく、防衛軍事向けの研究開発に対してCIAなどの国家機関が投資をする仕組みを初め、企業においてもハイリスク、ハイリターンの先端研究開発に投資しやすい環境を整えております。日本では、国も地方行政も産学官の連携を叫んでおりますが、研究開発を推進する資金の手当てについては積極的な対応策がありません。であるからこそ、冒頭に述べたように、せっきくの先端技術が結局は外国に買われてしまっているわけであり、

本市が進めている殿町の国際戦略総合特区事業につきましても、ここで生まれた技術なり医薬品なりがビジネス化される過程におきまして、リスクをとる資金がつかなければ、結局外資に買われてしまい、川崎市が用意した舞台でせっきく開発された果実を外国に持っていかれることにもなりかねません。殿町の特区にはジョンソン・エンド・ジョンソンが進出してありますが、彼らは日本においてみずから研究するのみならず、日ごろの人的

交流などを通じて研究開発の動向も情報収集しているはずであります。そうした中、すぐれた技術や製品が開発されつつも、我が国の資金がつかないものを、あるいは我が国の資金がつく前に発見して買収してしまうことも十分にあり得ます。これは決してジョンソン・エンド・ジョンソンを非難しているのではなく、あれほどの世界的企業であれば、当然やるはずのことを指摘しているだけであります。むしろこうした企業活動を想定して、それに対する対策を立てておかないことのほうがぼんくらなのであって、川崎市はそうしたぼんくらであっていいと考えるおられるのか、それとも、知的所有権をめぐる先進諸国でなされているレベルの対応策をとることで、国民、市民の将来の財産を確保し、保護しようとする気があるのか、あるとすれば具体的にどのような対策を立てているのか、総合企画局長にお尋ねします。

○**瀧崎雅介総合企画局長** 知的財産保護についての御質問でございますが、KING SKYFRONTの研究開発における知的財産の保護につきましては、例えば、ものづくりナノ医療イノベーションセンターの知的財産の取り扱いとして、専門の組織により研究成果の実用化や保護等のマネジメントを行うことを検討しておりまして、研究者が研究開発から生まれた知的財産を有効に活用できる管理手法の構築を目指しております。今後、KING SKYFRONTに立地する企業等に対して、こうした手法や川崎市知的財産戦略に基づく支援策等を活用することにより、知的財産の保護や先端研究開発の成果を産業につなげ、我が国の産業競争力の強化を図る取り組みを進めてまいります。以上でございます。

○**三宅隆介委員** 具体策には乏しいようで、私は一議員としてまことに危惧しております。これから生まれてくるすぐれた先端技術が日本の資金がつかないために外資に買収されてしまつては、誰のための特区かわからなくなってしまう。我が国においては、所管官庁が一定規模の官民ファンドを持っていますが、そのほとんどは大企業向けの投資に向かい、結局は中小・ベンチャー企業などの先端技術には資金が回っていかないのが実情であります。つまり、今の日本は国家として技術の芽を育て、実用化に結びつける仕組みをつくり切れずにいるだけでなく、地方分権、地域経済の自立などと言いながら、可能性の高い研究や技術に投資して、その果実を獲得するために必要な資金と制度の用意がなされておられません。これは特区だけの話ではなく、市内で創出される先端技術というものを川崎市の力で産業化させていくために、産業化のためのファンド機能と経営支援機能を独自に高めていく必要があります。これまで先端技術開発や基礎研究で重要な役割を果たしてきたのは大学であります。大学研究の成果を産業化することは、研究機関としての大学の役割とは少し異なりますので、そこには産業界の関与が必要となってまいります。また、直接研究費を得られる多くの研究プロジェクトは3年から5年と期限つきなものが多いんです。さらには報告書や申請書などの雑務も膨大で、大学や研究機関の研究職もやはり期限つきが多いというのが実情であります。このことは優秀な人材が海外に流出する要因にもなっています。日本の企業は大きな投資の決断をしないために、海外の研究機関から研究費を獲得する大学や研究機関も今や存在しています。資金さえあれば実用化できる技術が国内にたくさん眠ったままになっているのはまことに残念なことであります。既存のベンチャーキャピタルや官民ファンドでは限界がある中、国は日本版DARPAとも言うべきプロジェクトを来年度から進めようとしているようですが、埋もれた日本の研究技術を

開花させるために、無論、殿町の特区においても川崎の技術が外資に持っていかれないように、本市も行政として本気でファンド機能の強化を図っていくべきではないかと思いますが、見解をお伺いします。

○瀧崎雅介総合企画局長 ベンチャー企業等への資金供給機能についての御質問でございますが、ベンチャー企業等のすぐれた技術を実用化するためには、開発資金の確保が大変重要であると考えております。ベンチャー企業等への開発資金供給につきましては、我が国全体の課題と認識しておりまして、本市におきましても、国際戦略総合特区等において、こうした資金供給の必要性は一層高まるものと考えております。現在、国家戦略特区でのベンチャーファンドに対する課税の特例措置の適用について提案しているところでございまして、民間部門からの資金供給の円滑化に向けた国や関係機関との連携を強化するなど、ベンチャー企業等への支援に取り組んでまいりたいと存じます。以上でございます。

○三宅隆介委員 済みません、これは三浦副市長にもぜひ聞いておいていただきたいんですけども、例えば、これは国との協議が必要となりますが、ふるさと納税に似た制度としまして、被相続人の選択によって相続税をこうしたファンドに拠出できる新制度をつくって国に提案してみたらおもしろいのではないかなと思いますし、あるいは、市が公平な第三者として開発企業による資金集めのための公開プレゼンテーションの場を設けて、そこで資金の貸し出し手を仲介したりするのもいいと思います。それだけではなく、ベンチャー企業に往々にして欠けている経営人材を紹介することも必要だと思います。例えば、あのスティーブ・ジョブズがアップルを創業するに当たって、シリコンバレーの著名な投資家から、マーケティングと物流に明るく、事業計画をつくれる人をパートナーにすることを迫られたと仄聞しております。あるいは、外資からの買収に対する危機感を日ごろから研究者などに広報していくといった取り組みも必要ではないかと思えます。とにかく特区事業を実りあるものにするためには、ファンド機能の強化策を図っていかなければならないということを十分に御認識いただきたいと思えます。特区におけるファンド機能を強化することができれば、それがやがて川崎市全体の企業の利益にもなると思えますので、ぜひとも意見として申し上げさせていただきたいと思えます。

次いで、行政のデジタル情報の管理体制について総務局長に伺います。昨年発覚した事件に、環境省の職員がアメリカのグーグル社の電子メール共有サービスを利用し、その際の設定の仕方に問題があり、環境省の内部情報がネット上で誰でも閲覧できる状態になっていたというものがありました。これが発覚して対処されたのは昨年7月であります。昨年1月にスイスで開かれた水銀規制の条約の政府間交渉会議に出席した環境省職員らがこのメール共有サービスを使ってしまったということですので、非公開の交渉内容を記したメールが誰にでも閲覧できる状態にあったということになります。電子的手段を使っての情報のやりとりに対する認識、つまりインターネットやクラウドサービスの利用における危険性に対する認識というものが、国家公務員上級官僚にしてすら、この程度であります。官僚個人のみならず、情報管理についての意識と知識が国家機関においてすら余りに低いことに愕然とさせられているのは私だけではないと思えます。グーグルのサービスだけではありません。シナのネット検索大手のバイドゥ製の日本語入力ソフト、バイドゥIMEが、それを使って作成された文書情報を勝手に同社のサーバーへ送信していた問題、つまり情報抜き取り事件も明らかになりました。政府は、各省庁に対して情報漏えいに注意す

るように慌てて注意喚起を呼びかけた模様ですが、国に限らず、幾つかの地方自治体においてもこのソフトをインストールしていた事実が判明しております。川崎市においても、このソフトをインストールしていたことが報道されました。昨年、私は非公式ではありましたが、総務局の担当部署に対して、本市においてもグーグル社のメール共有サービスを利用している職員が存在しているのかなど、本市職員の利用実態などについて調査なり指導をし、今後、こうしたことが起きないように対策を講じるべきである旨を提案いたしました。その後の対応と結果について伺います。

○**小金井 勉総務局長** 電子メール共有サービスの利用等についての御質問でございますが、初めに、登録されたメンバー同士で情報共有ができる電子メール共有サービスの利用状況につきましては、平成25年7月に調査を行ったところ、15部署57件の利用がありましたが、全て登録されたメンバー以外には閲覧できない非公開設定がなされておりました。次に、日本語文字入力補助ソフト、バイドゥIMEのインストール状況につきましては、平成25年10月に調査を行ったところ、2部署で5台のパソコンにインストールされておりましたが、パソコンの利用状況から個人情報の流出がなかったことを確認しております。その後の対応といたしましては、電子メール共有サービスを利用する場合には、事前の届け出や非公開設定の義務づけなど適正な運用が行われるよう指導しております。また、ソフトウェアのインストールにつきましては、その危険性や注意点について研修等により一層の周知を図ってまいります。以上でございます。

○**三宅隆介委員** 再三指摘をしておりますように、川崎市はもとより、我が国ではそもそも国家として公的電子データ処理システムに不正プログラムやウイルスが侵入することを防ぐ仕組み、発見する仕組み、処罰する仕組みなど、情報管理と防衛の仕組みがまだまだ甚だ未整備の状態にあります。本市のシステム管理課によれば、住基データや基幹系のシステムは外部との通信が隔離されているために攻撃の心配はないとおっしゃいますが、スタックスネットのような外部から隔離されたシステムでさえも攻撃の対象となっております。現に、今から4年前にイランの原子力発電所のコンピューター3万台が産業用システムを標的とするスタックスネットと呼ばれる不正プログラムに感染し、危うく原子炉が制御不能に陥り、チェルノブイリ原発事故に匹敵する惨事になりかけました。ちなみに、経済産業省が設立した制御システムセキュリティセンターの関係者によれば、制御システムはネットワークから隔離されているという誤った認識がまだまだ根強いと嘆いております。また、仮に隔離されているとしても、それを操作する職員が情報取得や情報攪乱の意図を持って端末を操作するなどした場合、それを予防する措置も処罰する罰則も、結果の重大性に比べてないに等しい状況にあります。最近では、ウェブサイトを見ただけでウイルスに感染し、パソコンから機密情報を盗まれたり、オンラインバンキングのにせのサイトに誘導されたりするサイバー攻撃が日本においても急増しています。日本アイ・ビー・エムによれば、サイトを閲覧しただけで感染するサイバー攻撃は、2013年7月から12月までの間だけでも国内で1,922件に上り、前年同期の2倍にふえ、環境省や札幌市など行政機関のサイトも標的となり、個人情報や知的財産を抜き取るような悪質なウイルスがふえているということでもあります。

このように、今やサイバー空間は陸、海、空、宇宙に次ぐ第5の戦場と言われ、1分間に2回のペースで政府機関への不正アクセスが確認されています。地方自治体の職員もそ

の戦場のただ中にあるという意識が必要だと思います。しかし、サイバー空間に関しては、目に見えないこともあって、職員のみならず、大変失礼でありますけれども、議員も、私も含めてかもしれませんが、職員も、その知識と理解が非常におくれていると思います。一見、知識がありそうに見える人も、その実態は利用テクニックの知識があるにすぎず、国際情報戦の真ただ中に自分たちが置かれているという危機感、問題意識は皆無と言ってよいと思います。これまでも執拗に申し上げましたように、特に留意すべきは、川崎市が持っている行政情報には、市民の個人情報のほか、企業などの情報もあり、それらは行政権力によって集積したものでありますので、これを甘い管理で漏えいさせることは市民への背信行為であり、仮にそうしたことがあれば、当然ながら市民には損害賠償を請求する権利があると思います。したがって、専門家による技術的な防御の強化を図るとともに、利用実態調査も、これまでのようなただアンケートをとるだけのような緩いものではなくて、常時監視データの集積と分析が行えるシステムを構築し、摘発できるようにするぐらいでないといけないと思います。あるいは、デジタル情報処理というのは、紙による情報管理自体とは全く次元の異なる領域であるわけでありますので、職員に対して行う研修も、漫然と意識向上の研修だけではなく、世界の実態を知らしめ、より危機意識を高めることが必要だと思います。なお、デジタル情報処理にふさわしいより厳格な管理と、1度漏えいすると回収不能であることを踏まえた厳罰の条例化も見据え、特別班を編成して抜本的な対策を立案、実行すべきであると思いますが、再度見解を伺います。

○**小金井 勉総務局長** 情報セキュリティ対策についての御質問でございますが、本市におきましては、情報セキュリティ対策の強化を図るため、集合研修や職場研修、また、eラーニングシステムを利用した自己研修の実施など、職員へのセキュリティ意識や知識の啓発を行っております。また、情報セキュリティ監査による情報管理の徹底のほか、新たに発生したリスクへの対応をルール化するなどの対応を行ってきたところでございます。しかしながら、急速なICTの進展に伴い、以前には想定もできなかったようなセキュリティ上の問題も生じていることから、今後も状況の変化に応じてセキュリティ関係の規定やルールを迅速に見直すとともに、職員に対して一層のセキュリティ意識の向上を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○**三宅隆介委員** 経費節減のためにクラウドサービスの利用が自治体で進んでいますけれども、こういうことにも十分注意をしていかなければいけないと思います。例えば、アップルやグーグルなどクラウドサービスを提供する主要6社の手元資金は、昨年末時点で約37兆円まで拡大しております。これらの企業は、利益だけでなく、そこから収集できるいわゆるビッグデータなど、膨大なデジタルデータを獲得しているわけであります。つまり、このことによってどういう国が利益を受けているのかを考えると、IT技術やクラウドサービスとは一体何であるのかがわかるはずであります。これがわからない人というのは、政治行政に携わる資格を有しないと思います。少なくとも、国はもちろん自治体職員は、例えばワープロソフトなどはワードなどの外国製品を使わずに、日本企業の活性化とセキュリティ確保の観点から、例えば一太郎、あるいは日本語入力ソフトのA T O Kなど日本のメーカーのものを使うぐらいの意識を持つべきだと思います。ちなみに、私はちゃんと一太郎とA T O Kを使っております。

また、行政インフラを制御するシステムを見ましても、その多くがウインドウズなどの

汎用インフラを活用しています。例えば、本市の上下水道を管理、制御するシステムを見ましても、上水施設のコントロールシステムにおけるOSはウインドウズを採用していますし、図面管理などの給排水情報管理システムにおけるOSもウインドウズで動いています。インフラの管理制御システムは従来、独自のOSだったはずでしたが、最新の技術を反映しやすいことやコスト削減の観点からウインドウズなどの汎用OSの利用が定着しているのだと思われます。しかし、保守目的でインターネットにつながるようになって、攻撃対象となりやすくなったこともありますし、そもそもウインドウズには情報抜き取りの仕掛けがあると推測しておくべきだと思います。こう言うと、証拠はというふうに言う方がいるかもしれませんが、そういう証拠が出てくるわけでもありませんで、先ほども述べたことにも関しますけれども、この川崎市も国際情報戦のただ中にあるんだという意識があれば推測がつくことだと思います。情報を全部抜かれた後に証拠を見つけてもう遅いわけでありまして、つまり、情報漏えい対策については証拠を求めること自体がまさに戦後平和ぼけの証明であって、そういう感覚の職員は、それだけで情報管理に携わる資格がないのではないのでしょうか。よって、こうした上下水道のインフラの管理制御システムも、できれば汎用インフラではなく、独自のOSで運用できるようにすべきであります。確かにそのためには高いコストを払うこととなりますが、それは市民生活を守るために必要なコストであるだけでなく、アメリカ、シナ製のOSでない日本製のOSを育てることにもなり、そうした産業を川崎市に誘致することで川崎市が先端産業都市として成長していくという産業政策にもなると思います。例えばこうした性質のインフラを輸出することができれば、長期的にシステムの維持や更新、または施設のメンテナンス料や使用料を得ることができ、先進国がどこも血眼になって進めている知的所有権ビジネスの拡大にも貢献できると思います。

申し上げたいのは、今、インフラ輸出というのが国において進められておりまして、例えば港湾施設、水処理インフラ、あるいはごみの焼却施設、こういうものもそうですけれども、こういうものを運用する、例えば上下水道のOSも日本独自のものをつくっていけば、後々輸出したときに、永年にわたって川崎市及び日本国に利益になるのではないかと思うわけでありまして。

そこで、水処理インフラの輸出についての質問に移りますけれども、平成23年の定例会で、私は水処理技術の輸出について質問しましたが、自治体が主体となって水道事業を営んできた日本は、本市を含め高い技術を持っている反面、世界の水ビジネス競争においてビジネス面の経験が乏しいことが日本の弱みと言われてまいりました。国の体制を見ても、例えば上水は厚労省、下水は国交省、外国政府との交渉は外務省、企業の海外進出については経産省、自治体の指導は総務省というように、その管轄が縦割りで、これまで水処理インフラの輸出の取り組みには多くの克服すべき課題が山積しておりました。しかし、昨今、政府は事業ごとに異なる各府省の窓口を内閣官房にまとめて、海外展開を目指す民間企業との橋渡しをし、水道やごみ処理といった都市インフラの整備に強みを持つ自治体が海外に進出することを後押しし、さらにはODAも活用して新興国においても事業を受注しやすい環境を整え、インフラ輸出の拡大につなげようとしたしております。先般3月6日には、菅官房長官を議長とする経協インフラ戦略会議が開かれ、自治体の海外展開を支援する方針が決められました。会議には、海外で水道などのインフラ事業を受注した実績

がある横浜市の林市長や神戸市の市長が出席され、これまでの取り組みや国への要望を説明されたようであります。本市はこの会議に招かれなかったようであります。インフラビジネスは少子高齢化、低成長経済の厳しい環境の中にある自治体にとって極めて有効的な収益源であります。横浜市や神戸市にできることが川崎市にできないわけがないわけですが、現在の取り組みについてぜひとも聞いておきたいと思ったんですけれども、残念ながら、このインフラ輸出について、これを統括する所管部署がないということでありました。

私は非常に残念なのは、このインフラ輸出については、大分前から話をしてるんですけれども、昨年11月に市長がかわられて、人事も変更がありました中で、経済労働局を所管している三浦副市長は留任されているわけでありまして。その中であって、いまだに統括する部署すらないというのは非常に残念なことだと思うんです。御自身の任期があと何年なのか、そっちのほう心配ではないのかもしれないけれども、せつかくある川崎市の貴重な行政資源です。これを有効に使って、長期的に川崎市の利益と日本の利益を図っていくというのは絶対やるべき課題だと思うんです。今後、横浜市が成功したから、じゃ、次は川崎もといったところで、いいところはみんなとられてしまうんです。後からのこのこの行っても、変なところしかなくなってしまいます。GPIF——年金積立金管理運用独立行政法人は、世界銀行と組んで途上国のインフラや未上場会社などに投資する方向で既に調整に入っております。これは、先ほどの事業ごとに窓口を内閣官房に一本化し、インフラ輸出を目指す自治体を支援していこうという動きと連動しているのだと思います。御承知のとおり、GPIFは、国民年金と厚生年金の積立金を合わせて約130兆円の資金を運用できる世界最大規模の機関投資家であります。それが世銀だけでなく、政策投資銀行とも連携して、アジアやアフリカの途上国で水道、電力、港湾に投資していこうとしております。要するに、我が国のインフラ輸出事業が本格的に動き出しているということでありまして。やるかやらないかを検討しているようではだめでありまして、先ほども言いましたように、後から進出してもいいところはみんなとられてしまっ、変なところしか残っていないという状況になってしまいます。こうした中で、担当部局すら決まっていないう本市の状況はまことに残念です。福田市長、インフラ輸出というのは非常に可能性の高い、確かに大変なことではありますけれども、経営資源を有効に使っていくのも行政として絶対にやっていかなければいけないことだと思います。ぜひとも今後の体制、まだ福田体制が始まって間もないですけれども、徐々に本格的な福田体制への組織変更が行われていくんだらうと思うんですが、その中で、ぜひインフラ輸出を統括する部署をつくっていただきたい、少なくとも検討するチームぐらいはつくっていただきたいと思うんですけれども、御答弁いただけますでしょうか。

○福田紀彦市長 今、るるおっしゃっていただいたインフラの輸出というのは、川崎の持っているノウハウ、あるいは地域経済活性化という面でも大変重要なことだと思っております。おっしゃっていただいた趣旨を踏まえて、少し研究したいと思っております。以上です。

○三宅隆介委員 おとといですか、猪股委員から日本の国債残高が1,000兆円を超えて大変だ、大変だというお話がありましたけれども、国債残高1,000兆円というよりも、経常収支が赤字になっていく、あるいは財政上のプライマリーバランスが赤字になっていくという

ことがまさに危ないことでありまして、そうなってくると、確かに国債は暴落して、金利が上がって大変なことになるというふうに思うんですけども、経常収支を黒字にして、財政のプライマリーバランスを確保していけば、決して日本の国債は暴落しないと私は思っています。ましてや、国債を国内で消化していけばもっと間違いないと思うんです。そのときに、どうやって経常収支を黒字にしていくかということを考えると、こういうまさに地方自治体が持っている技術を有効的に活用して輸出をふやしていくことで経常収支を黒字にしていけば、これは川崎市の利益であるだけでなく、何度も言うように日本の利益にもなると思いますので、ぜひとも真剣に検討していただければということをお願い申し上げて、時間になりましたので、質問を終わりたいと思います。

○花輪孝一委員長 お諮りいたします。本日はこの程度をもちまして終了いたしたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○花輪孝一委員長 御異議ないものと認めます。よって、そのように決定いたしました。それでは、これもちまして本日の委員会を閉会いたします。

午後6時14分閉会

速報版